

垂水市人口ビジョン（素案）

平成 27 年 月

垂 水 市

－ 目 次 －

I	はじめに	1
1.	垂水市人口ビジョンの位置づけ	1
2.	垂水市人口ビジョンの対象期間	1
3.	国の長期ビジョン	2
II	垂水市の人口推移	3
1.	人口の現状分析	3
2.	将来人口の推計	35
3.	人口の変化が地域の将来に与える影響の考察	46
III	人口の将来展望	48
1.	将来展望に必要な調査・分析	48
2.	目指すべき方向性	71
3.	本市の将来展望	73

I はじめに

本市の人口は、昭和 30（1955）年に 3 町村合併時の 38,856 人をピークに、減少の一途を辿り、55 年後の平成 22（2010）年には、17,248 人（昭和 30 年より 55.6%減）にまで減少しました。

日本の人口は、平成 20（2008）年をピークとして人口減少局面に入りました。人口減少は地域経済の縮小に繋がり、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラル（悪循環の連鎖）を起こします。そして、このまま地方が弱体化すると、地方からの人材流出が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まります。そこで、国は、今後直面する人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を生かした自立的で持続的な社会を創生できるよう、平成 26（2014）年 9 月 3 日「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、平成 26（2014）年 11 月 26 日に、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が制定されました。

その後、平成 26（2014）年 12 月 27 日に、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。これを受け、地方公共団体においても、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を踏まえ、「地方人口ビジョン」、及び「地方版総合戦略」の策定を推進することが示されました。

本市においては、平成 25（2013）年度に、垂水市第 4 次総合計画後期基本計画（平成 25 年度～平成 29 年度）における重点プロジェクトとして「垂水市人口減少対策プログラム」（以下、「対策プログラム」という。）を策定し、いち早く、人口減少対策に全庁体制で取り組んできましたが、こういった国の方針を踏まえて、改めて本市の人口減少等に取り組むものとしします。

1. 垂水市人口ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、国の長期ビジョンの趣旨を踏まえ、本市の長期的な人口見通しを示すもので、「垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「垂水市総合戦略」という。）の策定及び垂水市総合戦略の施策立案にあたっての重要な基礎資料と位置付けます。

2. 垂水市人口ビジョンの対象期間

本ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同様に平成 72（2060）年までとしします。なお、原則 5 年ごとに、掲載データの更新等を行うものとしします。

3. 国の長期ビジョン

(1) 人口問題に対する基本認識

1) 「人口減少時代」の到来

- ①2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む
- ②人口減少は、第一段階（若年減少、老年増加）→第二段階（若年減少、老年維持・微減）→第三段階（若年減少、老年減少）を経て進行
- ③人口減少は地方から始まり、都市部へ広がる

2) 「人口減少」が経済社会に与える影響

- ①人口減少は、経済社会に対して大きな負荷となる
- ②地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える

3) 東京圏への人口の集中

- ①東京圏には過度の人口が集中している
- ②今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い
- ③東京圏への人口集中が、日本全体の人口減少に結びついている

(2) 今後の基本的視点

1) 3つの基本的視点から取組

- ①東京一極集中の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

2) 国民の希望の実現に全力を注ぐ

3) 若い世代の結婚・子育ての希望に応える

(3) 目指すべき将来の方向性

- 1) 若い世代の希望が実現すると、2030年に合計特殊出生率は1.8程度に向上
- 2) 人口減少に歯止めがかかると約50年後に1億人程度の人口を確保
- 3) 人口安定・生産性の向上が図られると50年後もGDP成長率1.5～2.0%を維持

Ⅱ 垂水市の人口推移

1. 人口の現状分析

(1) 総人口の推移（公表推計含む）

本市の人口は、昭和 35(1960)年に 32,721 人でしたが、平成 22(2010)年には 17,248 人まで減少しており、ほぼ半減（47.3%減少）しています。また、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計値によると、平成 27(2015)年以降、引き続き減少することが予想されており、平成 52(2040)年には 9,508 人と 1 万人を割ると推計されています。

一方、国勢調査を確定値として算出している毎月人口統計によると、平成 27(2015)年 5 月 1 日現在の人口は、15,660 人（男性 7,239 人、女性 8,421 人）となっています。

表Ⅱ－1 人口の推移と将来推計

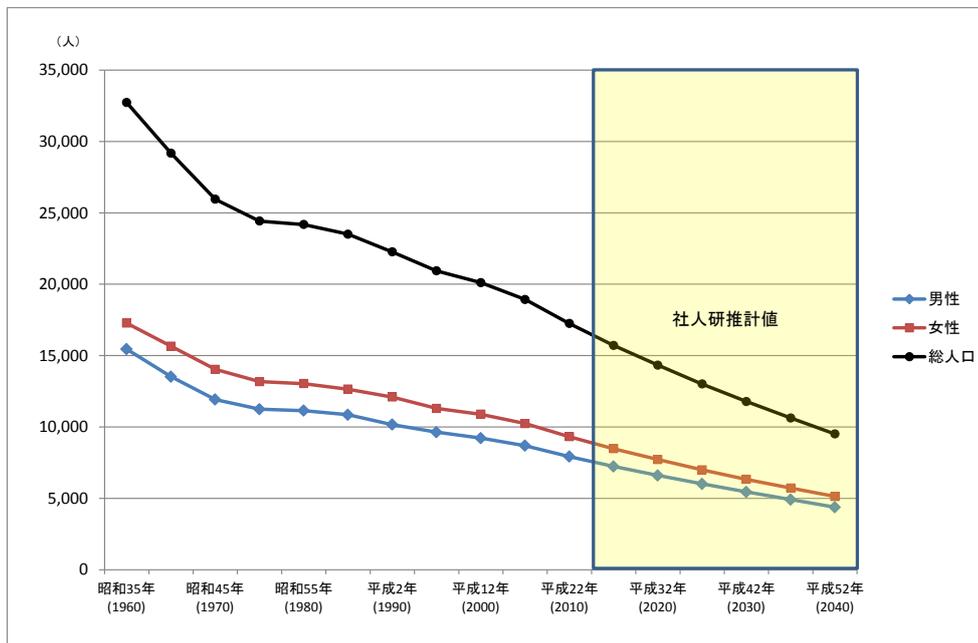
	昭和35年 (1960)	昭和40年 (1965)	昭和45年 (1970)	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)
男性	15,451	13,521	11,919	11,247	11,146	10,858	10,167	9,632	9,216
女性	17,270	15,654	14,033	13,175	13,033	12,646	12,097	11,301	10,891
総人口	32,721	29,175	25,952	24,422	24,179	23,504	22,264	20,933	20,107

単位:人

	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
男性	8,692	7,926	7,233	6,607	6,015	5,453	4,911	4,379
女性	10,236	9,322	8,478	7,719	6,993	6,327	5,717	5,129
総人口	18,928	17,248	15,711	14,327	13,009	11,780	10,628	9,508

単位:人

資料：平成 22(2010)年までは国勢調査、平成 27(2015)年以降は、社人研による推計値



図Ⅱ－1 人口の推移と将来推計

(2) 年齢3区分別人口の推移

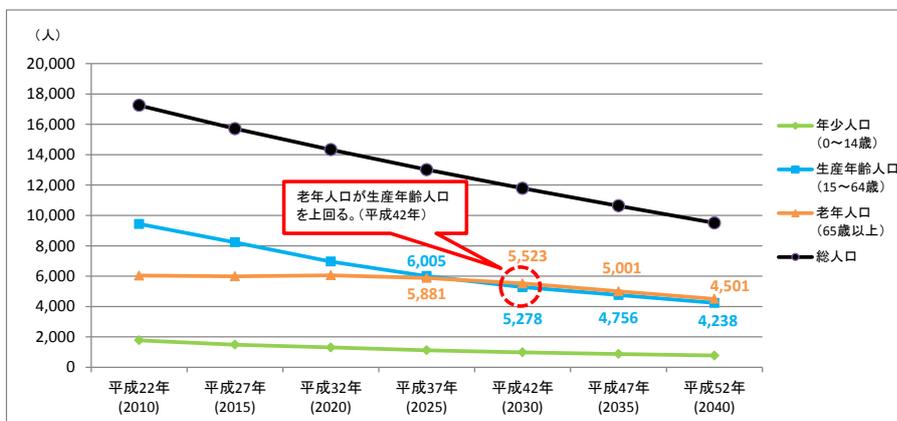
本市の年齢3区分別の人口は、社人研の推計値によると、平成 42(2030)年には老年人口が生産年齢人口を上回ることとなります。その後、老年人口及び生産年齢人口とも微減傾向を示しますが、平成 32(2020)年には、生産年齢人口（15～64 歳）の

割合が市全体の50%を下回り48.6%となります。こうした傾向は、社人研の推計期間の平成52(2040)年まで続くものと予想され、平成52(2040)年には、市全体の44.6%が生産年齢人口(15~64歳)、及び47.3%が老年人口(65歳以上)という構成になり、生産年齢0.94人で1人の高齢者を支えることとなります。

表Ⅱ-2 将来推計における年齢3区分別人口の推移

	単位:人						
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
年少人口 (0~14歳)	1,773	1,490	1,305	1,123	983	872	769
生産年齢人口 (15~64歳)	9,434	8,228	6,963	6,005	5,278	4,756	4,238
老年人口 (65歳以上)	6,041	5,994	6,060	5,881	5,523	5,001	4,501
総人口	17,248	15,712	14,328	13,009	11,784	10,629	9,508

資料：平成22年(2010)は国勢調査、平成27(2015)年以降は、社人研による推計値

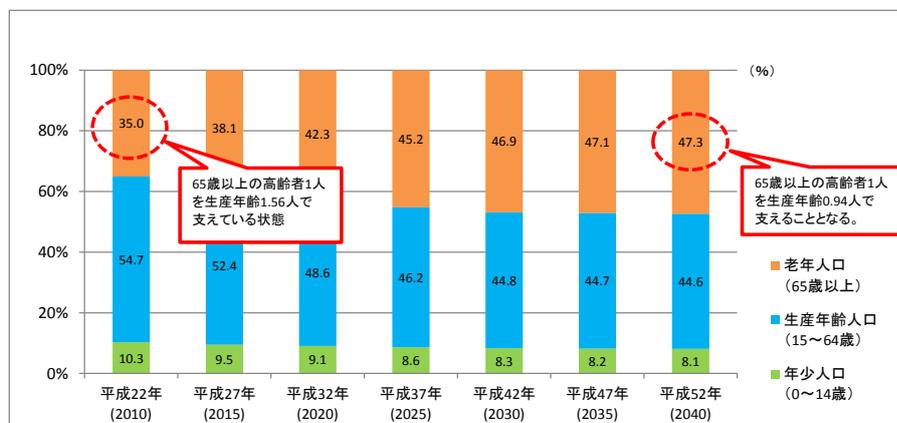


図Ⅱ-2 将来推計における年齢3区分別人口の推移

表Ⅱ-3 将来推計における年齢3区分別人口割合の推移

	単位:%						
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
年少人口 (0~14歳)	10.3	9.5	9.1	8.6	8.3	8.2	8.1
生産年齢人口 (15~64歳)	54.7	52.4	48.6	46.2	44.8	44.7	44.6
老年人口 (65歳以上)	35.0	38.1	42.3	45.2	46.9	47.1	47.3

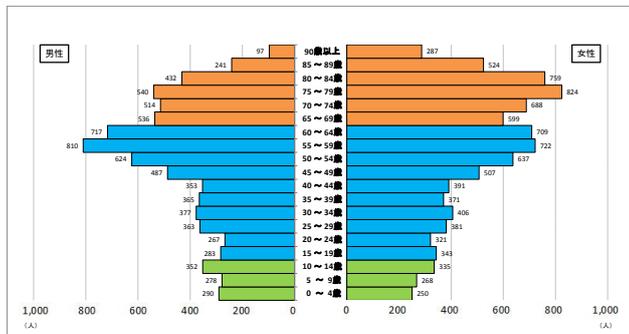
資料：平成22(2010)年は国勢調査、平成27(2015)年以降は、社人研による推計値



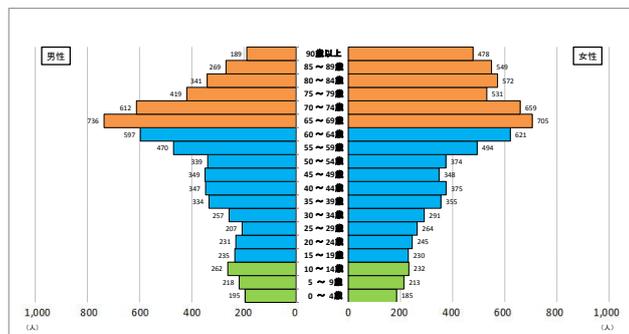
図Ⅱ-3 将来推計における年齢3区分別人口割合の推移

(3) 5歳階級別人口の推移

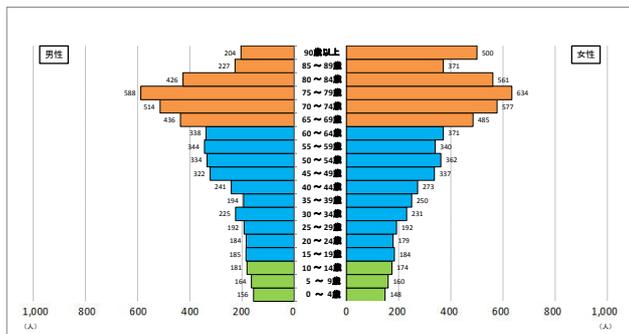
5歳階級別人口の推移を人口ピラミッドで示すと、本市の人口構造は大きく変化し、平成52(2040)年には、老年人口の割合が高い逆三角形型となります。今後20～30年の間に、高齢化の進展とともに老年人口も減少してくる状態となり、全国における人口減少の段階の中でも、まさに後期段階の状況が待ち受けていると言えます。



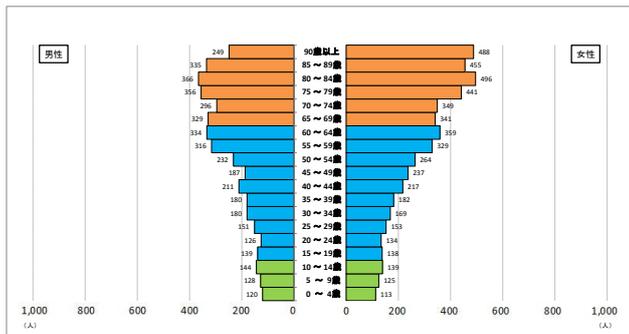
図Ⅱ－4 平成22(2010)年における5歳階級別人口



図Ⅱ－5 平成32(2020)年における5歳階級別人口



図Ⅱ－6 平成42(2030)年における5歳階級別人口



図Ⅱ－7 平成52(2040)年における5歳階級別人口

(4) 圏域別人口の推移

本市の地域福祉計画においては、地域人口や地理的条件、福祉課題、産業分布、交通網などを勘案し、小学校区を基準とした8つの地域福祉圏域が設定されています。以下に、それら圏域の名称と位置図を示します。

- ①境 ②牛根 ③松ヶ崎
- ④協和 ⑤垂水 ⑥水之上・大野
- ⑦柘原 ⑧新城



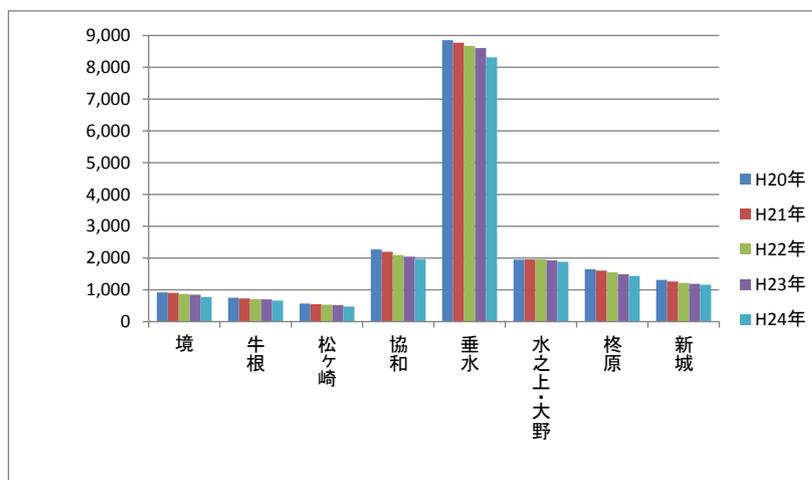
図Ⅱ－8 地域福祉計画における地域福祉圏域

本市圏域別人口における平成20年から平成24年までの推移とその増減差について以下に示します。人口の約半数は垂水圏域に集中しています。また、総人口における増減率は、垂水圏域、水之上・大野圏域以外の圏域でマイナス10%以上をしめています。さらに、増減率において男性と女性との間に差が多くみられる圏域は牛根圏域です。男性の減少率が8%であるのに対し、女性は減少率が15%となっており、女性の減少が顕著である地域と言えます。

表Ⅱ－4 圏域別人口推移（総人口）

圏域	H20年 (2008)	H21年 (2009)	H22年 (2010)	H23年 (2011)	H24年 (2012)	増減 (H20-H24)	増減率 (H20-H24)
境	920	903	869	844	775	-145	-16%
牛根	753	728	709	701	661	-92	-12%
松ヶ崎	566	549	531	518	475	-91	-16%
協和	2,268	2,199	2,091	2,041	1,965	-303	-13%
垂水	8,851	8,769	8,672	8,600	8,309	-542	-6%
水之上・大野	1,948	1,954	1,961	1,926	1,880	-68	-3%
柘原	1,646	1,602	1,550	1,488	1,438	-208	-13%
新城	1,309	1,261	1,217	1,192	1,161	-148	-11%
合計	18,261	17,965	17,600	17,310	16,664	-1,597	-9%

資料：垂水市地域福祉計画



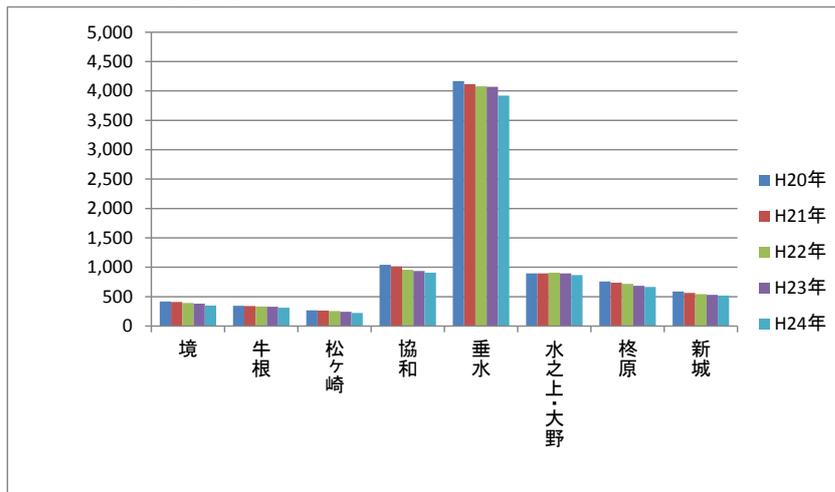
図Ⅱ－9 圏域別人口（総人口）

表Ⅱ－５ 圏域別人口推移（男性人口）

圏域	H20年 (2008)	H21年 (2009)	H22年 (2010)	H23年 (2011)	H24年 (2012)	増減 (H20-H24)	増減率 (H20-H24)
境	418	408	393	381	348	-70	-17%
牛根	342	340	332	327	313	-29	-8%
松ヶ崎	266	264	253	243	223	-43	-16%
協和	1,043	1,014	958	936	907	-136	-13%
垂水	4,166	4,114	4,077	4,070	3,922	-244	-6%
水之上・大野	897	897	907	897	865	-32	-4%
柁原	758	736	718	685	666	-92	-12%
新城	587	564	544	532	518	-69	-12%
合計	8,477	8,337	8,182	8,071	7,762	-715	-8%

単位：人

資料：垂水市地域福祉計画



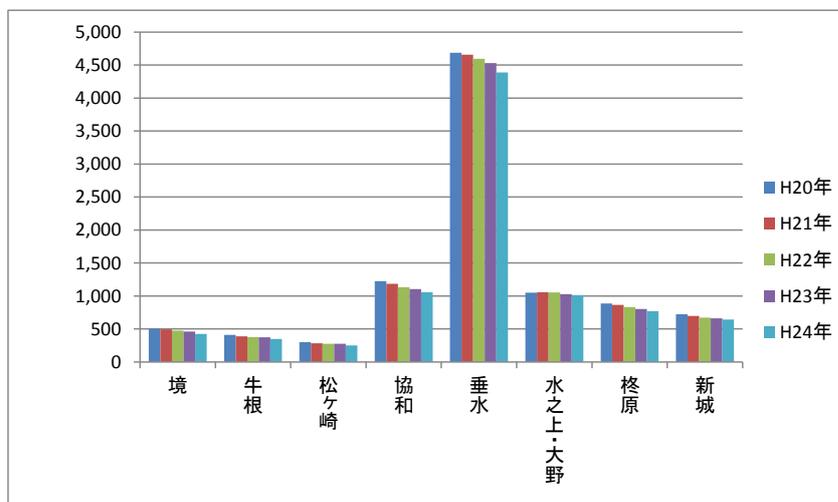
図Ⅱ－10 圏域別人口（男性人口）

表Ⅱ－6 圏域別人口推移（女性人口）

圏域	H20年 (2008)	H21年 (2009)	H22年 (2010)	H23年 (2011)	H24年 (2012)	増減 (H20-H24)	増減率 (H20-H24)
境	502	495	476	463	427	-75	-15%
牛根	411	388	377	374	348	-63	-15%
松ヶ崎	300	285	278	275	252	-48	-16%
協和	1,225	1,185	1,133	1,105	1,058	-167	-14%
垂水	4,685	4,655	4,595	4,530	4,387	-298	-6%
水之上・大野	1,051	1,057	1,054	1,029	1,015	-36	-3%
柁原	888	866	832	803	772	-116	-13%
新城	722	697	673	660	643	-79	-11%
合計	9,784	9,628	9,418	9,239	8,902	-882	-9%

単位：人

資料：垂水市地域福祉計画



図Ⅱ－11 圏域別人口（女性人口）

(5) 婚姻件数の推移

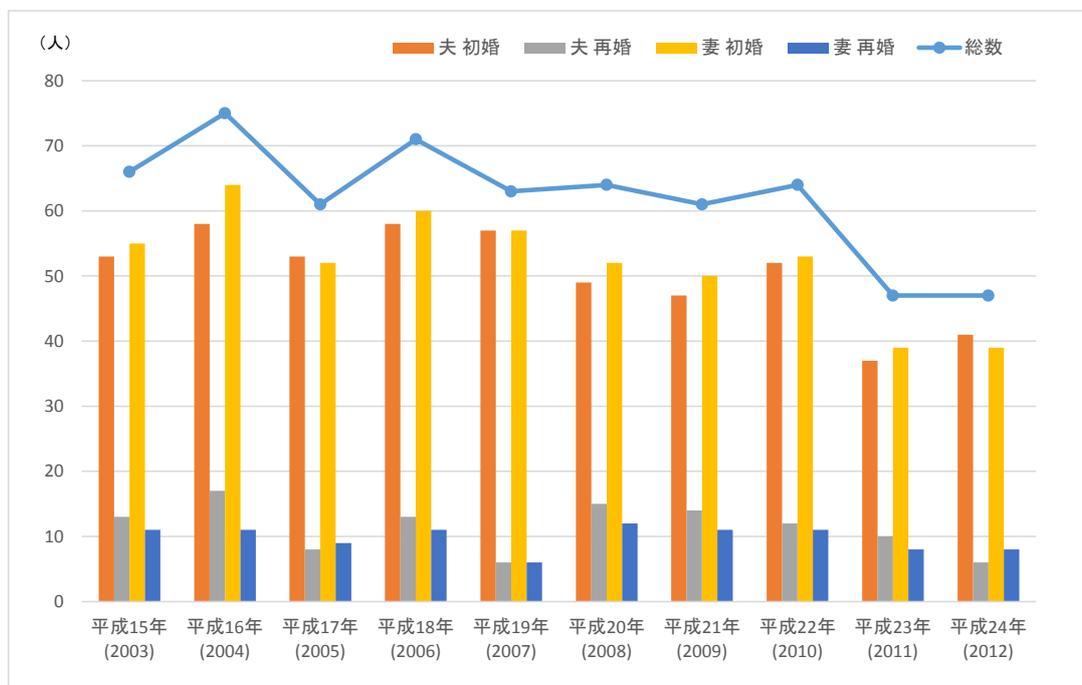
本市の婚姻件数は、平成 15(2003)年において 66 件ですが、以後増減はあるものの減少傾向で推移し、平成 24(2012)年には 47 件となっています。婚姻件数は、初婚件数及び再婚件数の合計となるため、再婚件数の推移が概ね横ばい傾向にあることから、婚姻件数の減少は、初婚件数の減少に起因しているものと言えます。

表Ⅱ－7 婚姻件数の推移

年	総数	夫		妻	
		初婚	再婚	初婚	再婚
平成15年 (2003)	66	53	13	55	11
平成16年 (2004)	75	58	17	64	11
平成17年 (2005)	61	53	8	52	9
平成18年 (2006)	71	58	13	60	11
平成19年 (2007)	63	57	6	57	6
平成20年 (2008)	64	49	15	52	12
平成21年 (2009)	61	47	14	50	11
平成22年 (2010)	64	52	12	53	11
平成23年 (2011)	47	37	10	39	8
平成24年 (2012)	47	41	6	39	8

単位: 件

資料：衛生統計年報（鹿児島県保健福祉部）



図Ⅱ－12 婚姻件数の推移

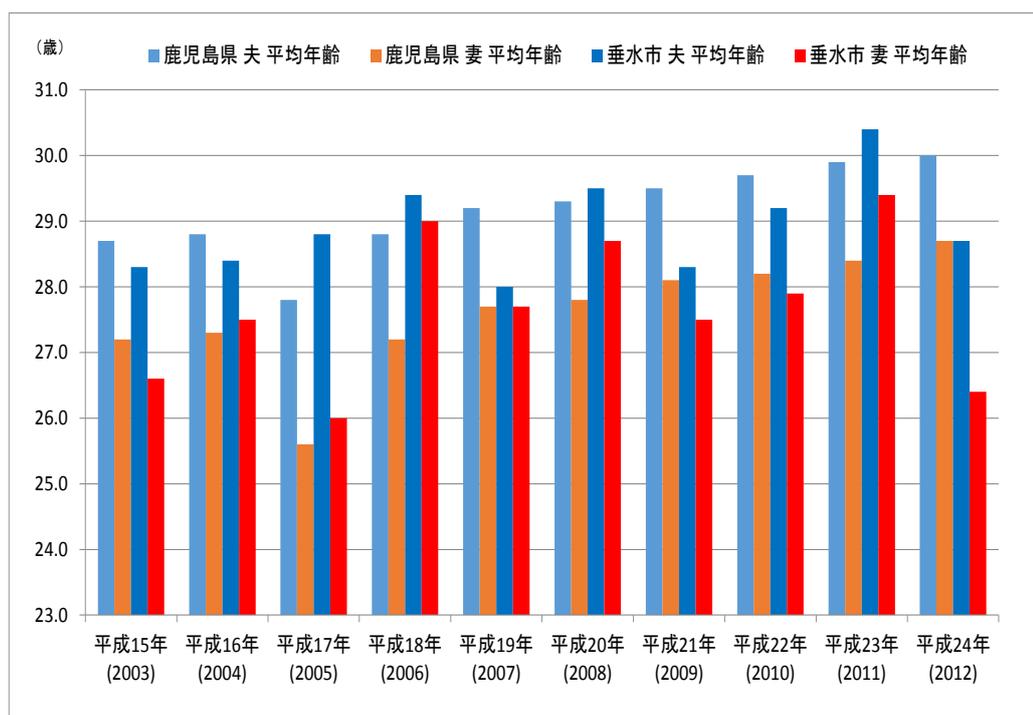
(6) 初婚平均年齢の推移

本市の初婚平均年齢は、年により高低はあるものの、平成 15(2003)年からの推移では、しだいに高年齢化してきております。平成 23(2011)年における夫及び妻の初婚平均年齢はそれぞれ 30.4 歳及び 29.4 歳となっており、30 歳前後まで上昇してきましたが、平成 24(2012)年には再び、夫が 28.7 歳及び妻が 26.4 歳と低くなりました。鹿児島県との比較においては、平成 23(2011)年は本市が高く、平成 24(2012)年は鹿児島県が高くなっています。

表Ⅱ－8 初婚平均年齢の推移

			単位:歳									
			平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
鹿児島県	夫	平均年齢	28.7	28.8	27.8	28.8	29.2	29.3	29.5	29.7	29.9	30.0
	妻	平均年齢	27.2	27.3	25.6	27.2	27.7	27.8	28.1	28.2	28.4	28.7
垂水市	夫	平均年齢	28.3	28.4	28.8	29.4	28.0	29.5	28.3	29.2	30.4	28.7
	妻	平均年齢	26.6	27.5	26.0	29.0	27.7	28.7	27.5	27.9	29.4	26.4

資料：衛生統計年報（鹿児島県保健福祉部）



図Ⅱ－13 初婚平均年齢の推移

(7) 年代別未婚率

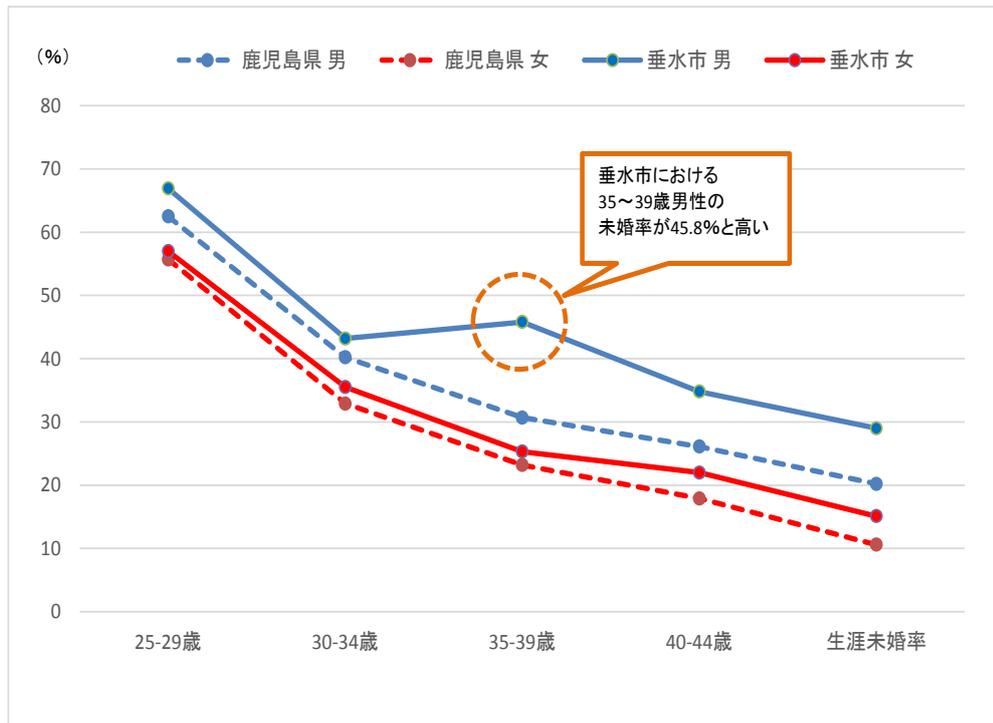
本市の未婚率は、鹿児島県の未婚率と比較しても、5歳階級別のどの年代においても高い値を示しています。とくに、35-39歳男性の未婚率は、鹿児島県が30.7%であるのに対し、本市では45.8%と15.1ポイント高くなっています。

表Ⅱ-9 年代別未婚率（鹿児島県との比較）

単位：%

		25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	生涯未婚率
鹿児島県	男	62.5	40.2	30.7	26.1	20.2
	女	55.7	32.9	23.2	17.9	10.6
垂水市	男	66.9	43.2	45.8	34.8	29.0
	女	57.0	35.5	25.3	22.0	15.1

資料：国勢調査人口等基本集計（平成22年）



図Ⅱ-14 年代別未婚率（鹿児島県との比較）

■用語説明■
 ※生涯未婚率
 45-49歳と50-54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率のこと。

(8) 出生・死亡数の推移

本市の出生・死亡数の推移は、平成 15(2003)年において出生数が 111 人であるのに対し、死亡数が 276 人となっており、165 人の「自然減」となっています。以後、自然減の傾向は次第に強まり、近年の減少幅として最も大きかった平成 22(2010)年では、出生数が 98 人であるのに対し、死亡数が 316 人となり、218 人の「自然減」を示しました。平成 24(2012)年では、出生数が 105 人であるのに対し、死亡数が 307 人となり、202 人の「自然減」を示しました。

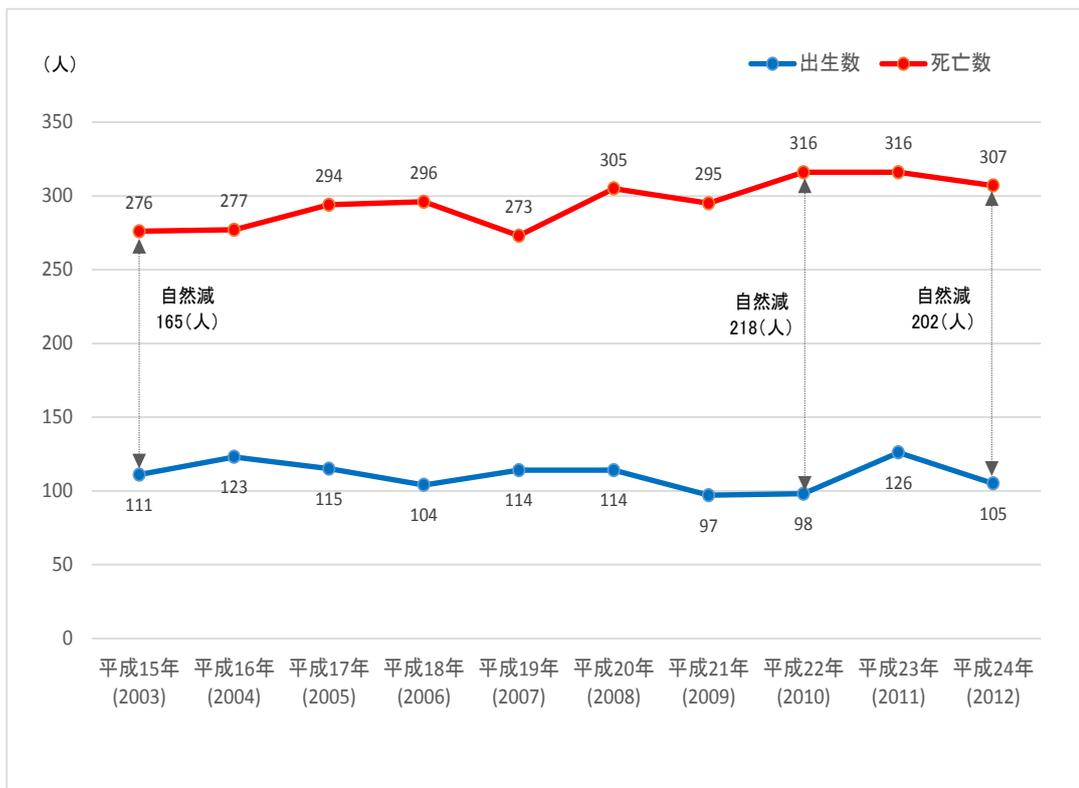
今後、高齢化の影響により死亡数はさらに増加していくため、「自然減」の傾向はますます顕著になることが予想されます。

表Ⅱ-10 出生・死亡数の推移

単位：人

	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
出生数	111	123	115	104	114	114	97	98	126	105
死亡数	276	277	294	296	273	305	295	316	316	307
自然増減	-165	-154	-179	-192	-159	-191	-198	-218	-190	-202

資料：衛生統計年報（鹿児島県保健福祉部）



図Ⅱ-15 出生・死亡数の推移

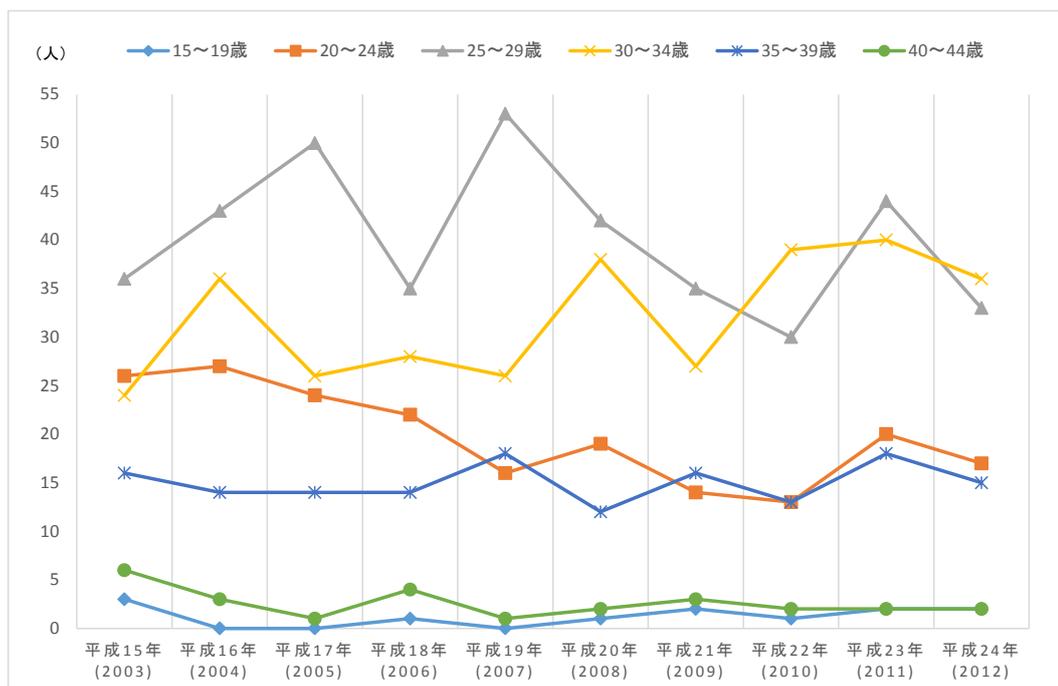
また、母の5歳階級年齢別出生数の推移は、25～29歳及び30～34歳において、毎年30～40人台で推移しており、他の階級年齢よりも多いことがわかります。

表Ⅱ-11 母の5歳階級年齢別出生数の推移

	15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	年齢不詳	総数
平成15年 (2003)	0	3	26	36	24	16	6	0	0	111
平成16年 (2004)	0	0	27	43	36	14	3	0	0	123
平成17年 (2005)	0	0	24	50	26	14	1	0	0	115
平成18年 (2006)	0	1	22	35	28	14	4	0	0	104
平成19年 (2007)	0	0	16	53	26	18	1	0	0	114
平成20年 (2008)	0	1	19	42	38	12	2	0	0	114
平成21年 (2009)	0	2	14	35	27	16	3	0	0	97
平成22年 (2010)	0	1	13	30	39	13	2	0	0	98
平成23年 (2011)	0	2	20	44	40	18	2	0	0	126
平成24年 (2012)	0	2	17	33	36	15	2	0	0	105

単位:人

資料：衛生統計年報（鹿児島県保健福祉部）



図Ⅱ-16 母の5歳階級年齢別出生数の推移

(9) 合計特殊出生率の推移

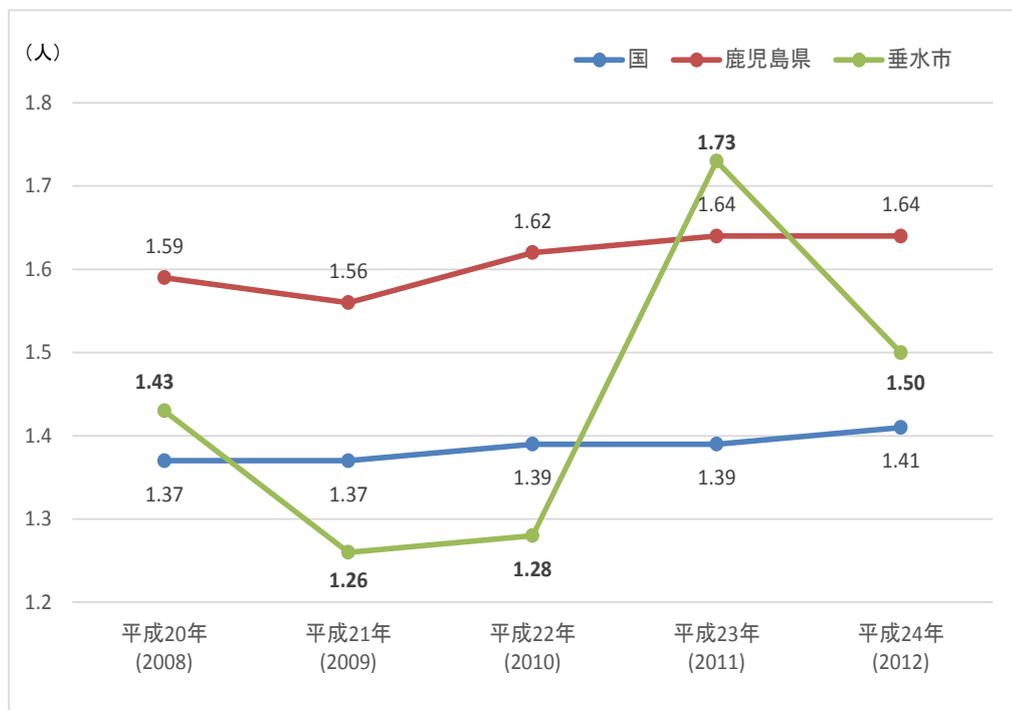
本市の合計特殊出生率は、平成 24(2012)年において 1.50 となっています。本市の合計特殊出生率は、鹿児島県の推移よりも、むしろ国の合計特殊出生率に近い傾向を示しています。

表Ⅱ-12 合計特殊出生率の推移

単位:人

	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)
国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41
鹿児島県	1.59	1.56	1.62	1.64	1.64
垂水市	1.43	1.26	1.28	1.73	1.50

資料：垂水市健康たるみず21（第2次） ※衛生統計年報



図Ⅱ-17 合計特殊出生率の推移

■用語説明■

※合計特殊出生率

15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数。

(10) 年齢階級別転出入者数の推移

1) 年齢階級別転入者数の推移

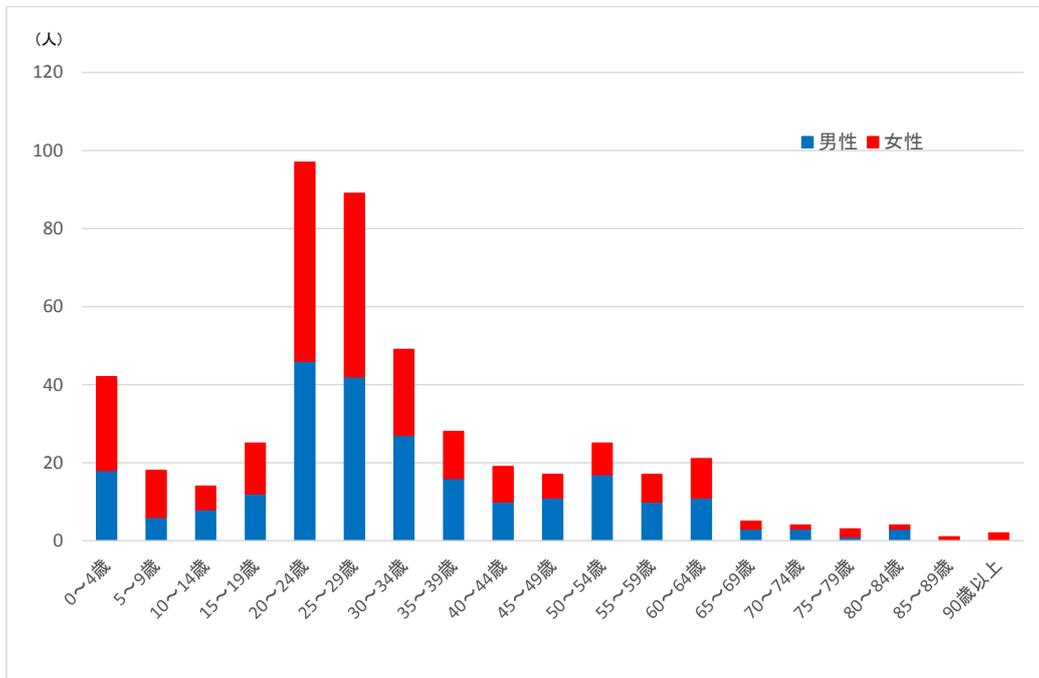
平成 24(2012)年及び平成 25(2013)年における年齢階級別転入者数をみると、両年とも 20～24 歳及び 25～29 歳階級における転入者数が多くなっています。

表Ⅱ-13 年齢階級別転入者数（平成 24(2012)年）

単位:人										
全国	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
男性	18	6	8	12	46	42	27	16	10	11
女性	24	12	6	13	51	47	22	12	9	6
総数	42	18	14	25	97	89	49	28	19	17

単位:人										
—	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	総数
男性	17	10	11	3	3	1	3	0	0	244
女性	8	7	10	2	1	2	1	1	2	236
総数	25	17	21	5	4	3	4	1	2	480

資料：平成 24(2012)年住民基本台帳人口移動報告



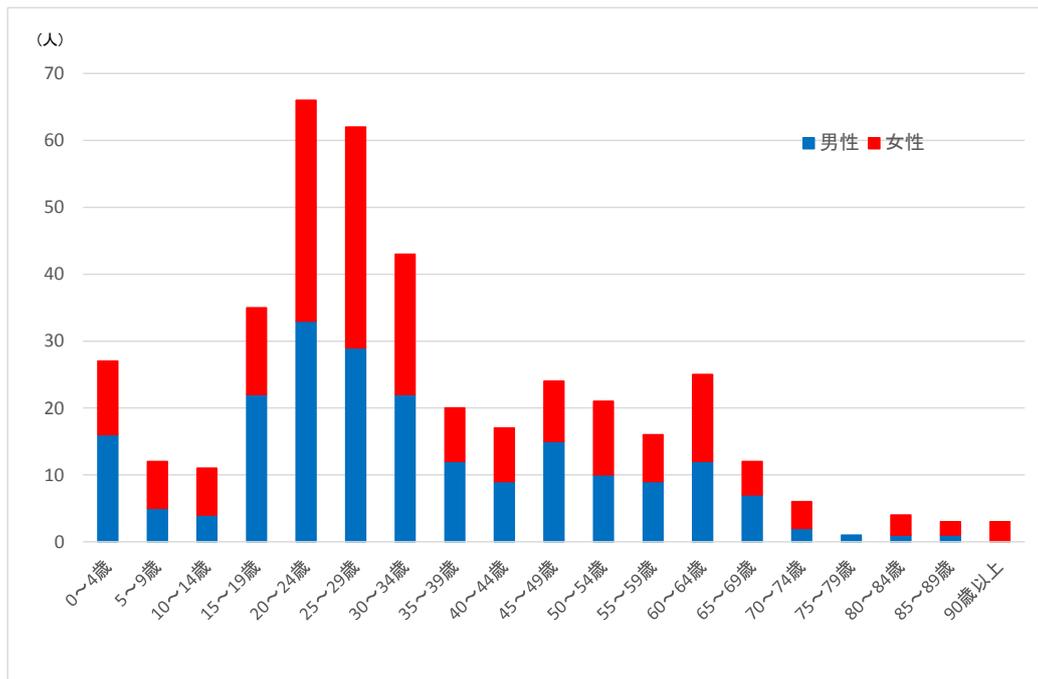
図Ⅱ-18 年齢階級別転入者数（平成 24(2012)年）

表Ⅱ-14 年齢階級別転入者数（平成25(2013)年）

単位：人										
全国	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
男性	16	5	4	22	33	29	22	12	9	15
女性	11	7	7	13	33	33	21	8	8	9
総数	27	12	11	35	66	62	43	20	17	24

単位：人										
—	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	総数
男性	10	9	12	7	2	1	1	1	0	210
女性	11	7	13	5	4	0	3	2	3	198
総数	21	16	25	12	6	1	4	3	3	408

資料：平成25年(2013)年住民基本台帳人口移動報告



図Ⅱ-19 年齢階級別転入者数（平成25(2013)年）

2) 年齢階級別転出者数の推移

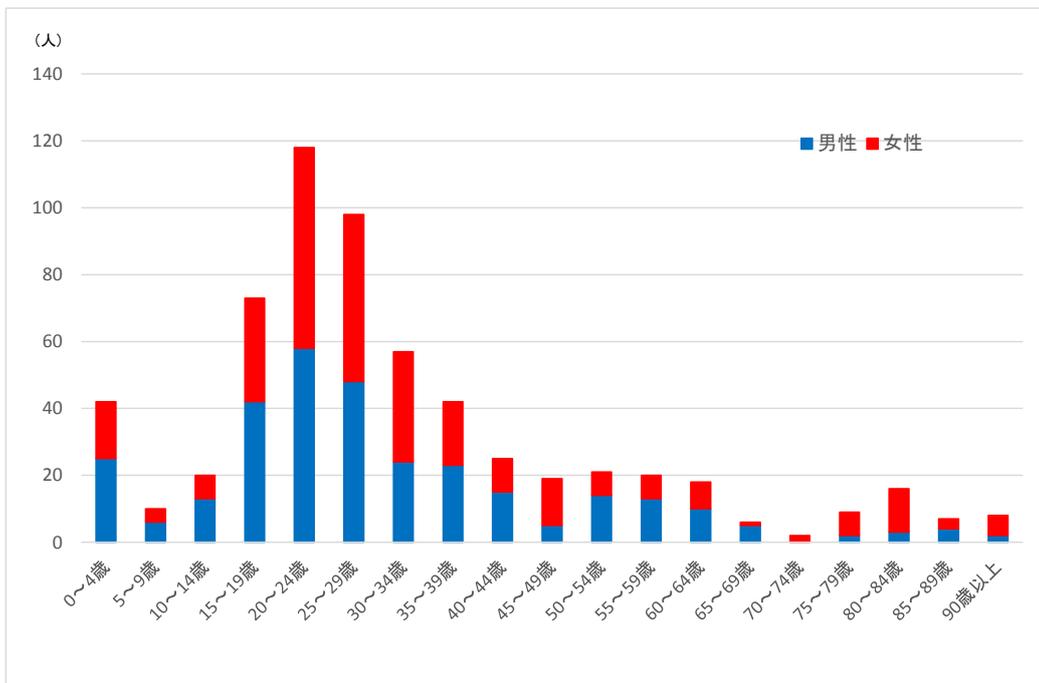
平成 24(2012)年及び平成 25(2013)年における年齢階級別転出者数をみると、両年とも 20～24 歳及び 25～29 歳階級における転出数が多くなっています。

表Ⅱ-15 年齢階級別転出者数（平成 24(2012)年）

単位：人										
全国	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
男性	25	6	13	42	58	48	24	23	15	5
女性	17	4	7	31	60	50	33	19	10	14
総数	42	10	20	73	118	98	57	42	25	19

単位：人										
—	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	総数
男性	14	13	10	5	0	2	3	4	2	312
女性	7	7	8	1	2	7	13	3	6	299
総数	21	20	18	6	2	9	16	7	8	611

資料：平成 24 年(2012)年住民基本台帳人口移動報告



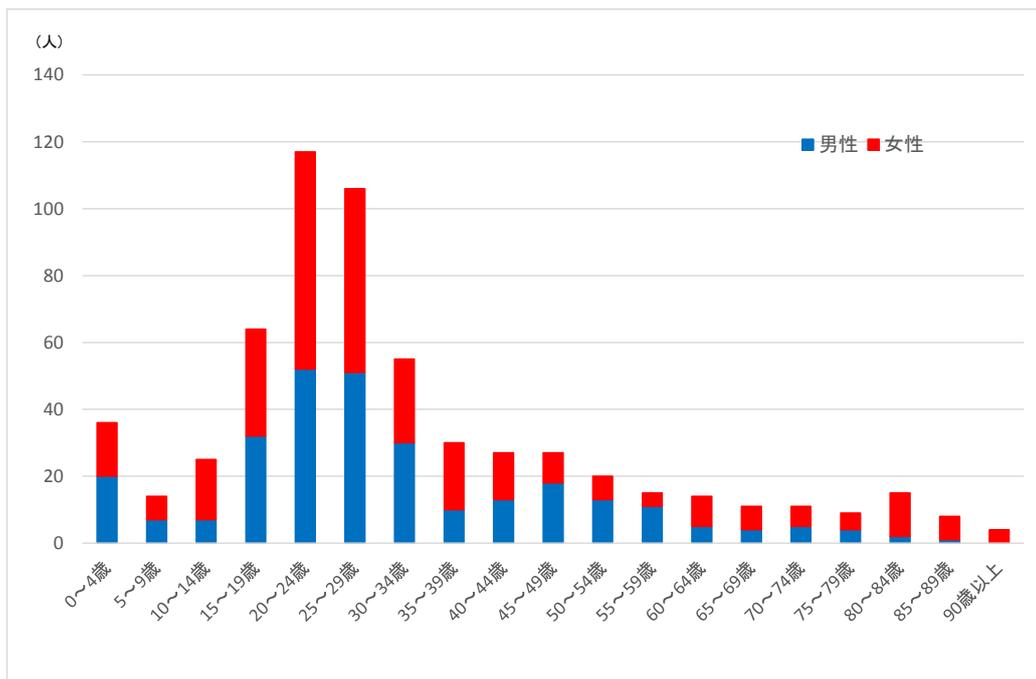
図Ⅱ-20 年齢階級別転出者数（平成 24(2012)年）

表Ⅱ－16 年齢階級別転出者数（平成25(2013)年）

単位：人										
全国	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
男性	20	7	7	32	52	51	30	10	13	18
女性	16	7	18	32	65	55	25	20	14	9
総数	36	14	25	64	117	106	55	30	27	27

単位：人										
—	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	総数
男性	13	11	5	4	5	4	2	1	0	285
女性	7	4	9	7	6	5	13	7	4	323
総数	20	15	14	11	11	9	15	8	4	608

資料：平成25年(2013)年住民基本台帳人口移動報告



図Ⅱ－21 年齢階級別転出者数（平成25(2013)年）

(11) 県内における転入者・転出者の住所地

1) 転入者の転入元の住所地

県内自治体からの転入者数は、鹿児島市及び鹿屋市と両市とも 94 人と最も多く、次いで霧島市、薩摩川内市、及び始良市との順になっています。鹿児島市、鹿屋市、及び霧島市は、いずれも垂水市との隣接市となっています。

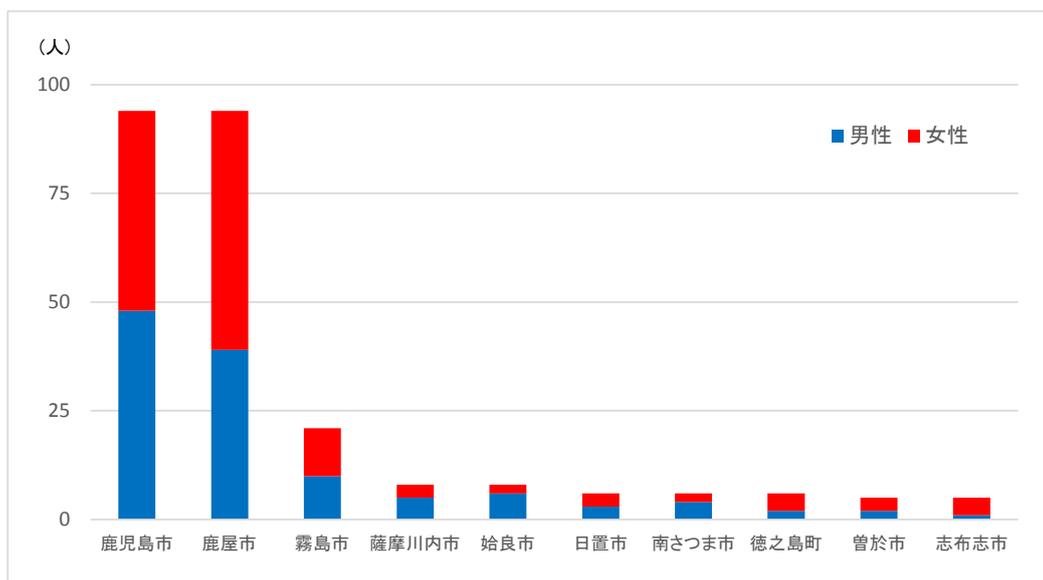
なお、鹿児島市から垂水市への年齢階級別転入者数をみると、25～29 歳において男性 5 人、女性 12 人の総計 17 人となっており、他の年齢階級より高くなっています。

表Ⅱ-17 垂水市への転入者における転入元の住所地
(県内上位 10 市町村)

単位:人

転入元の住所地 (県内上位10市町村)	総数	男性	女性
鹿児島市	94	48	46
鹿屋市	94	39	55
霧島市	21	10	11
薩摩川内市	8	5	3
始良市	8	6	2
日置市	6	3	3
南さつま市	6	4	2
徳之島町	6	2	4
曾於市	5	2	3
志布志市	5	1	4

資料：平成 25 (2013) 年住民基本台帳人口移動報告



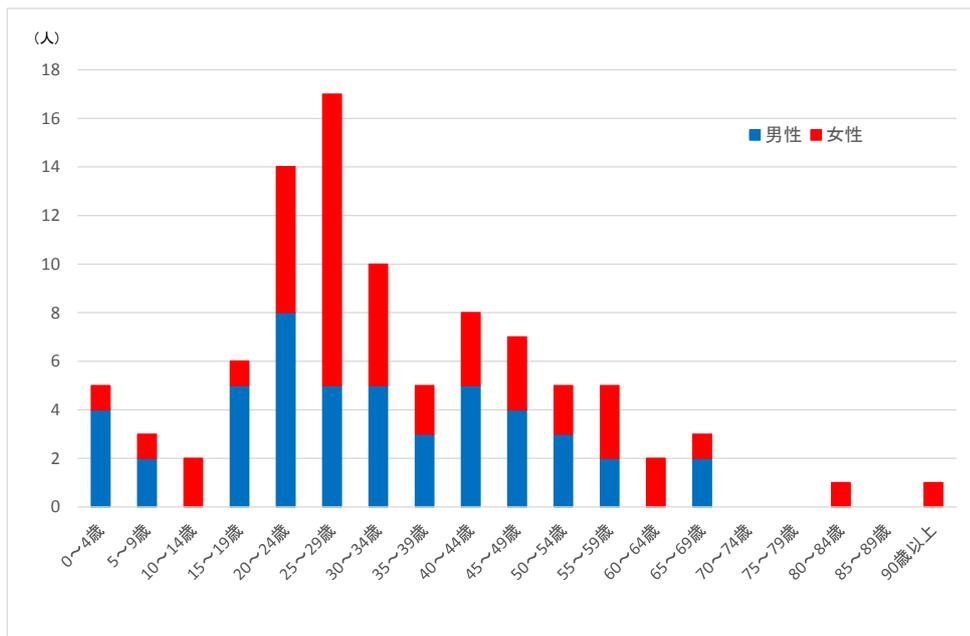
図Ⅱ-22 垂水市への転入者における転入元の住所地
(県内上位 10 市町村)

表Ⅱ-18 鹿児島市から垂水市への年齢階級別転入者数

鹿児島市	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	単位:人
男性	4	2	0	5	8	5	5	3	5	4	
女性	1	1	2	1	6	12	5	2	3	3	
総数	5	3	2	6	14	17	10	5	8	7	

—	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	総数	単位:人
男性	3	2	0	2	0	0	0	0	0	48	
女性	2	3	2	1	0	0	1	0	1	46	
総数	5	5	2	3	0	0	1	0	1	94	

資料：平成 25 (2013) 年住民基本台帳人口移動報告



図Ⅱ-23 鹿児島市から垂水市への年齢階級別転入者数

2) 転出者の転出先の住所地

垂水市からの転出者数は、鹿児島市が 149 人と最も多く、次いで鹿屋市、霧島市、及び始良市の順になっています。鹿児島市、鹿屋市、及び霧島市は、いずれも垂水市との隣接市となっています。

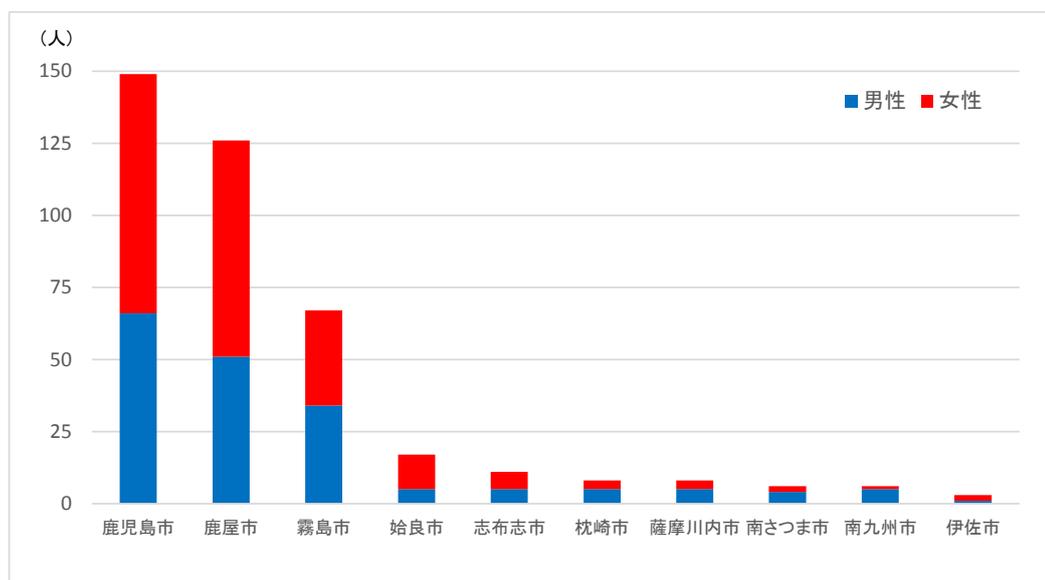
なお、垂水市から鹿児島市への年齢階級別転出者数は、25～29 歳において、男性 11 人、女性 15 人の総計 26 人となっており、他の年齢階級より高くなっています。

表Ⅱ-19 垂水市からの転出者における転出先の住所地
(県内上位 10 市町村)

単位: 人

転出先の住所地 (県内上位10市町村)	総数	男性	女性
鹿児島市	149	66	83
鹿屋市	126	51	75
霧島市	67	34	33
始良市	17	5	12
志布志市	11	5	6
枕崎市	8	5	3
薩摩川内市	8	5	3
南さつま市	6	4	2
南九州市	6	5	1
伊佐市	3	1	2

資料：平成 25 (2013) 年住民基本台帳人口移動報告



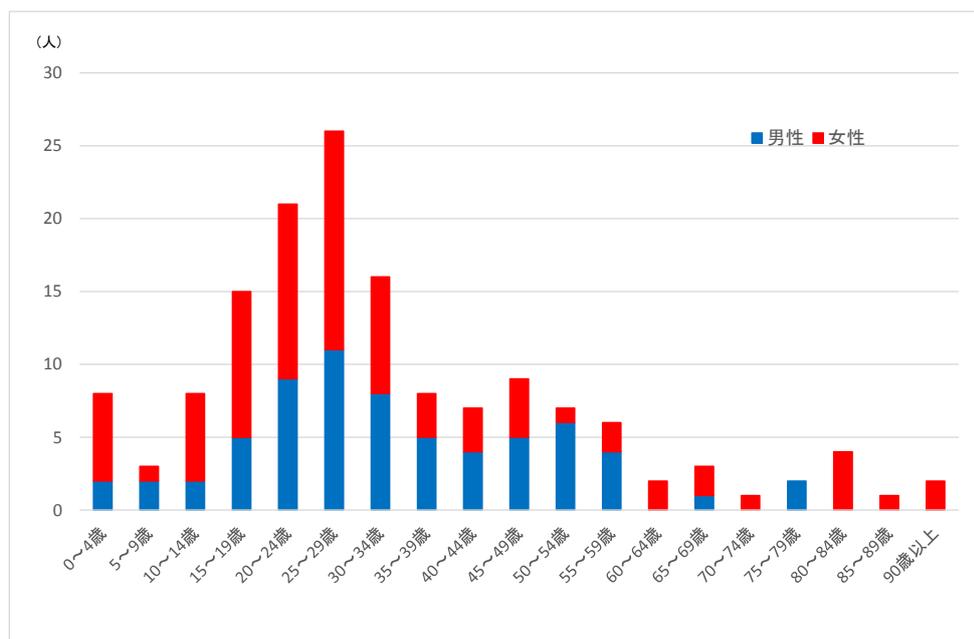
図Ⅱ-24 垂水市からの転出者における転出先の住所地
(県内上位 10 市町村)

表Ⅱ-20 垂水市から鹿児島市への年齢階級別転出者数

鹿児島市											単位:人
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
男性	2	2	2	5	9	11	8	5	4	5	
女性	6	1	6	10	12	15	8	3	3	4	
総数	8	3	8	15	21	26	16	8	7	9	

垂水市											単位:人
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	総数	
男性	6	4	0	1	0	2	0	0	0	66	
女性	1	2	2	2	1	0	4	1	2	83	
総数	7	6	2	3	1	2	4	1	2	149	

資料：平成 25 (2013) 年住民基本台帳人口移動報告



図Ⅱ-25 垂水市から鹿児島市への年齢階級別転出者数

(12) 県外における転入者・転出者の住所地

1) 転入者の転入元の住所地

県外からの転入者数については、福岡県からの転入者数が24人と最も多く、次いで、大阪府、東京都、及び愛知県の間になっています。

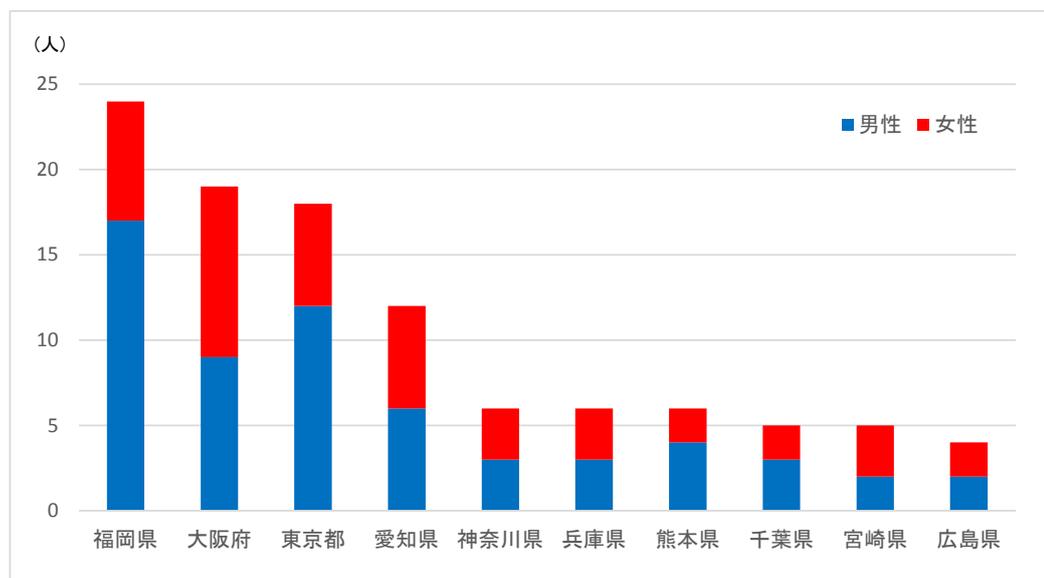
なお、福岡県から垂水市への年齢階級別転入者数は、20～24歳において男性6人、女性3人の総計9人となり、他の年齢階級より高くなっています。

表Ⅱ-21 垂水市への転入者における転入元の住所地
(県外上位10都道府県)

単位:人

転入元の住所地 (県外上位10都道府県)	総数	男性	女性
福岡県	24	17	7
大阪府	19	9	10
東京都	18	12	6
愛知県	12	6	6
神奈川県	6	3	3
兵庫県	6	3	3
熊本県	6	4	2
千葉県	5	3	2
宮崎県	5	2	3
広島県	4	2	2

資料：平成25(2013)年住民基本台帳人口移動報告



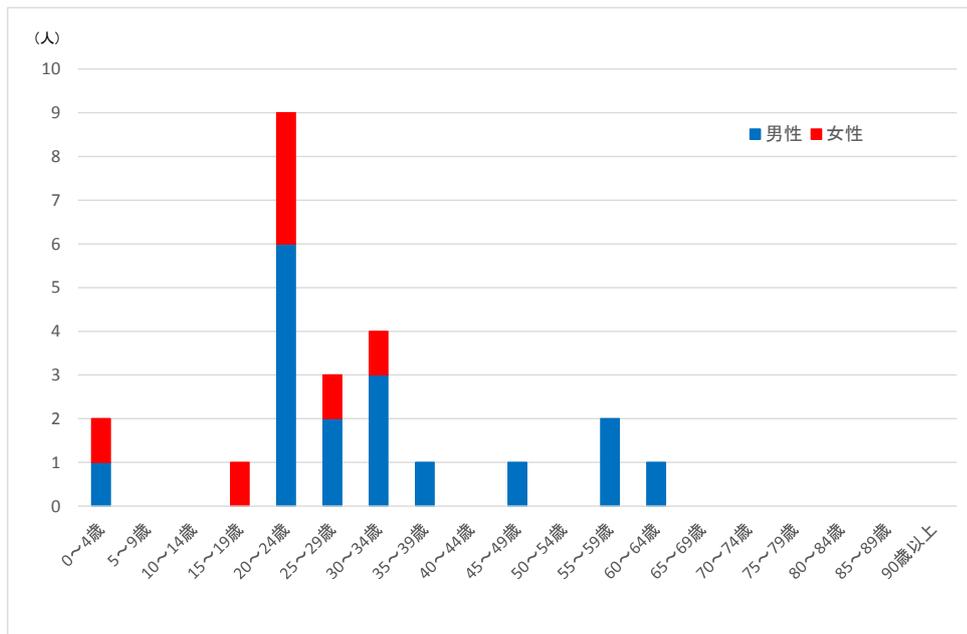
図Ⅱ-26 垂水市への転入者における転入元の住所地
(県外上位10都道府県)

表Ⅱ-22 福岡県から垂水市への年齢階級別転入者数

										単位:人
福岡県	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
男性	1	0	0	0	6	2	3	1	0	1
女性	1	0	0	1	3	1	1	0	0	0
総数	2	0	0	1	9	3	4	1	0	1

										単位:人
—	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	総数
男性	0	2	1	0	0	0	0	0	0	17
女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
総数	0	2	1	0	0	0	0	0	0	24

資料：平成 25 (2013) 年住民基本台帳人口移動報告



図Ⅱ-27 福岡県から垂水市への年齢階級別転入者数

2) 転出者の転出先の住所地

県外への転出者数については、東京都への転出者数が23人と最も多く、次いで、大阪府、宮崎県、及び福岡県の順になっています。

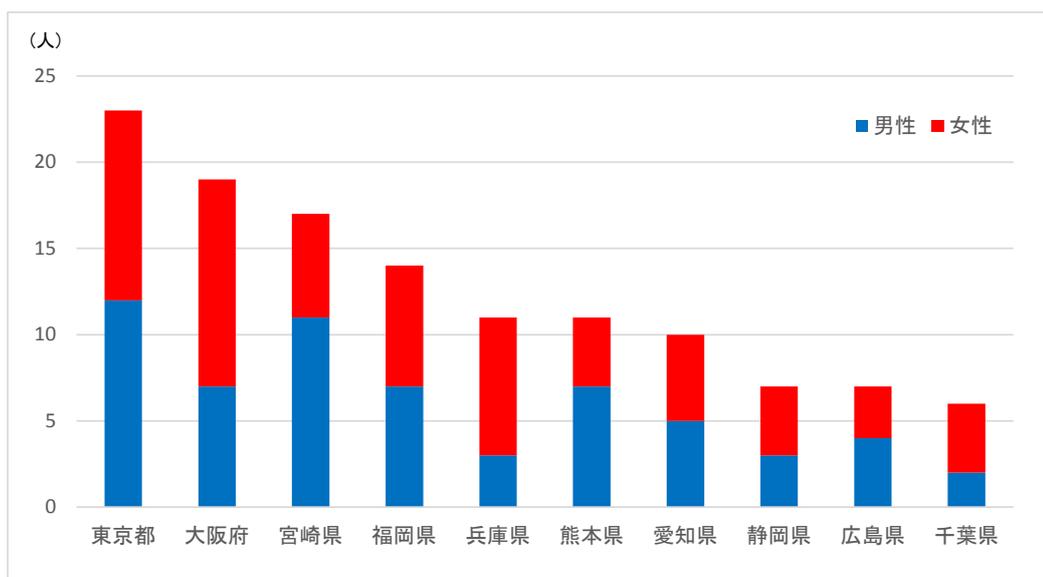
なお、垂水市から東京都への年齢階級別転出者数は、20～24歳において男性5人、女性8人の総計13人となり、他の年齢階級より高くなっています。

表Ⅱ-23 垂水市からの転出者における転出先の住所地
(県外上位10都道府県)

単位:人

転出先の住所地 (県外上位10都道府県)	総数	男性	女性
東京都	23	12	11
大阪府	19	7	12
宮崎県	17	11	6
福岡県	14	7	7
兵庫県	11	3	8
熊本県	11	7	4
愛知県	10	5	5
静岡県	7	3	4
広島県	7	4	3
千葉県	6	2	4

資料：平成25(2013)年住民基本台帳人口移動報告



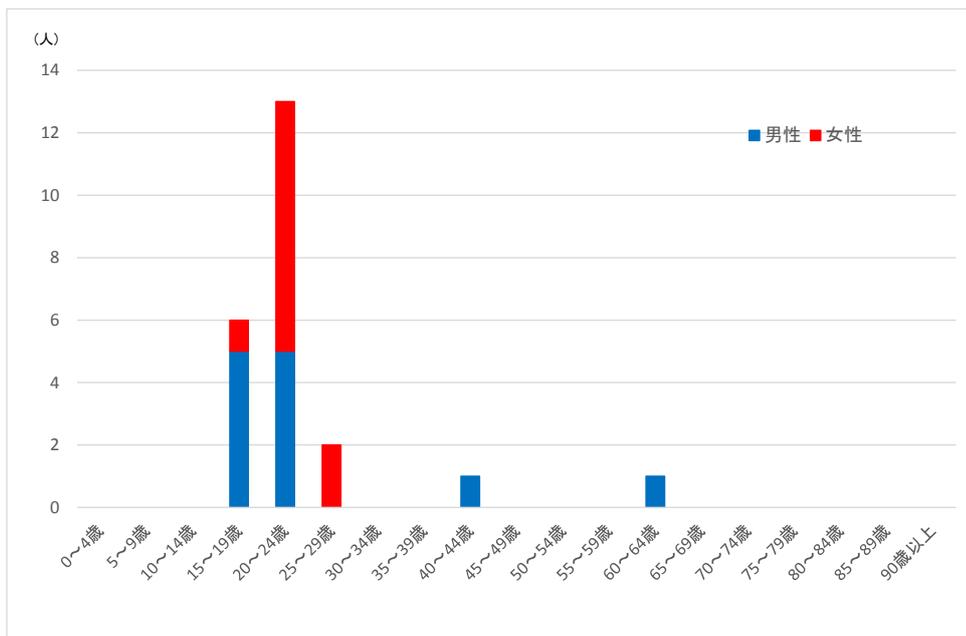
図Ⅱ-28 垂水市からの転出者における転出先の住所地
(県外上位10都道府県)

表Ⅱ-24 垂水市から東京都への年齢階級別転出者数

東京都											単位:人
	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	
男性	0	0	0	5	5	0	0	0	1	0	
女性	0	0	0	1	8	2	0	0	0	0	
総数	0	0	0	6	13	2	0	0	1	0	

										単位:人
—	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上	総数
男性	0	0	1	0	0	0	0	0	0	12
女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
総数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	23

資料：平成 25 (2013) 年住民基本台帳人口移動報告



図Ⅱ-29 垂水市から東京都への年齢階級別転出者数

(13) 通勤・通学流動

従業地・通学地による常住市区町村 15 歳以上就業者数、及び 15 歳以上通学者数の通勤・通学流動をみると、垂水市からの通勤通学は、鹿児島市と霧島市への通勤・通学は流入数より流出数が多くなっています。鹿屋市からの通勤者数は 687 人であり、垂水市から鹿屋市への通勤者数 649 人より多くなっています。

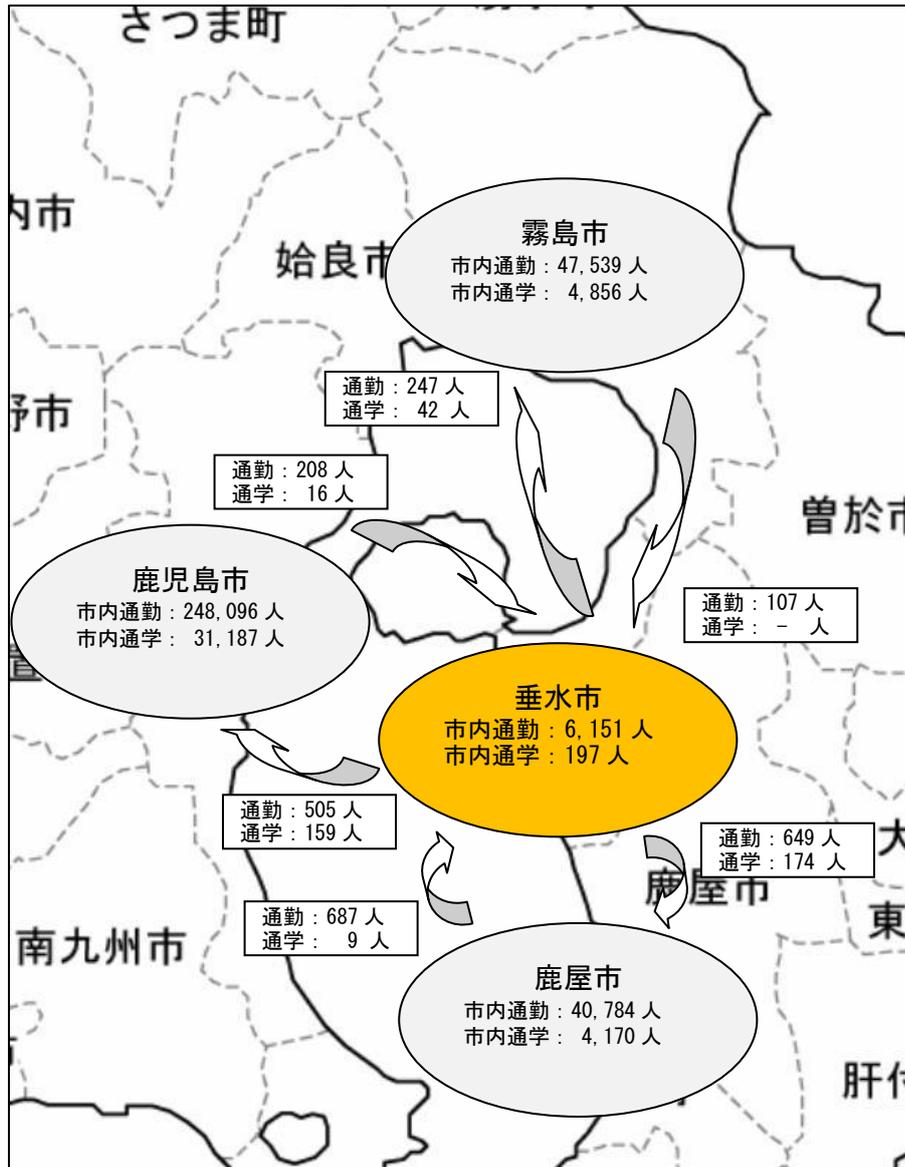


図 II - 30 通勤・通学流動（垂水市周辺市）

資料：平成 22 年国勢調査従業地・通学地集計
 従業地・通学地による人口・産業等集計（総務省統計局）
 従業地・通学地による常住市区町村 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数

(14) 就業者数

1) 産業分類別就業者数の割合

本市における産業分類別就業者数の割合を地域別にみると、以下のように第1産業の就業者数が30%以上40%未満の地域は、牛根麓、海潟、中俣、及び柘原となっています。また、第2次産業の就業者数が30%以上40%未満の地域は、二川、市来_3、本城_2、新御堂、及び高城となっています。

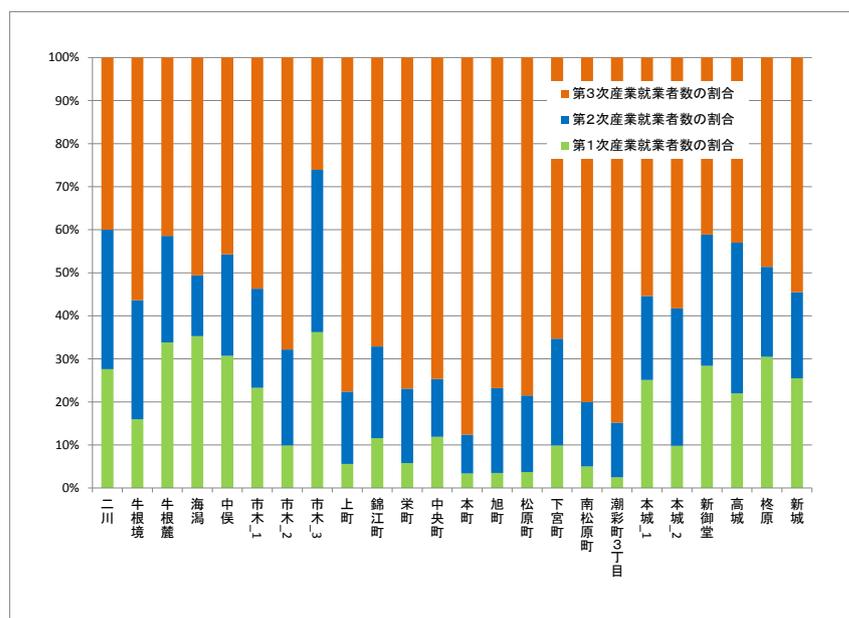
なお、ここで示した地域区分は、国勢調査及び経済センサス統計の小地域として区分されており、各地域の位置は次ページに示すとおりです。

表Ⅱ-25 産業別就業者の割合

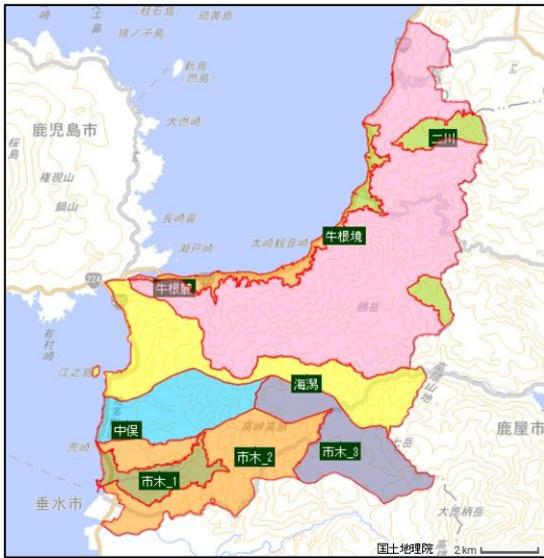
地域名	第1次産業 就業者数の割合	第2次産業 就業者数の割合	第3次産業 就業者数の割合
二川	27.6	32.4	40.0
牛根境	16.0	27.7	56.4
牛根麓	33.3	24.8	41.4
海潟	35.3	14.1	50.6
中俣	30.7	23.6	45.7
市木_1	23.3	23.0	53.7
市木_2	9.9	22.3	67.8
市木_3	36.2	37.7	26.1
上町	5.6	16.8	77.6
錦江町	11.6	21.3	67.1
栄町	5.8	17.3	76.9
中央町	11.9	13.4	74.6
本町	3.4	9.0	87.6
旭町	3.5	19.7	76.8
松原町	3.7	17.8	78.5
下宮町	9.9	24.8	65.3
南松原町	5.0	15.0	80.0
潮彩町1丁目	0.0	0.0	0.0
潮彩町2丁目	0.0	0.0	0.0
潮彩町3丁目	2.5	12.7	84.8
本城_1	25.1	19.5	55.4
本城_2	9.8	31.9	58.2
新御堂	28.4	30.5	41.1
高城	22.0	35.0	43.0
柘原	30.5	20.9	48.6
新城	25.5	20.0	54.5

凡例
 : 20%以上30%未満(第1次産業及び第2次産業)
 : 30%以上40%未満(第1次産業及び第2次産業)
 : 70%以上(第3次産業)

資料：国勢調査 常住地による産業別就業者の割合（平成22年）
 ※JSTAT MAP（総務省統計局、独立行政法人統計センター）より抽出



図Ⅱ-31 産業別就業者の割合



図Ⅱ-32 地域区分の位置（垂水北部）



図Ⅱ-33 地域区分の位置（垂水中央部）



図Ⅱ-34 地域区分の位置（垂水南部）

資料：地図による小地域分析 jSTAT MAP（総務省統計局、独立行政法人統計センター）

2) 産業別就業者数

本市における平成22年の産業別就業者数は、卸売業、小売業が1,271人と最も多く、次いで製造業が1,099人、及び農業・林業が1,075人の順となっています。

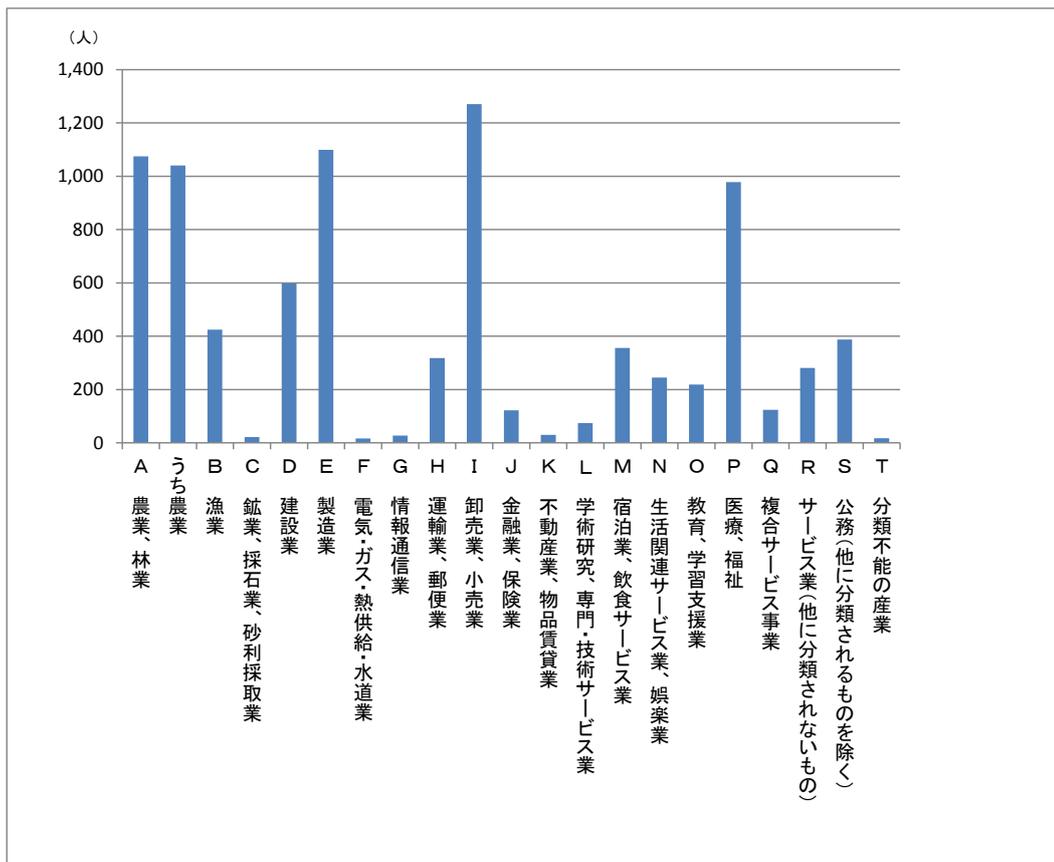
農業・林業のうち農業のみの就業者数は1,041人となっています。また、医療・福祉、建設業、及び漁業の就業者数が続いて多くなっています。

表Ⅱ-26 産業別就業者数

	A 農業、林業	うち農業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業
就業者数	1,075	1,041	425	22	598	1,099	16	27	318	1,271	122
	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	S 公務（他に分類されるものを除く）	T 分類不能の産業	
就業者数	30	74	356	245	219	978	124	281	388	17	

凡例
 : 400人以上1,000人未満
 : 1,000人以上

資料：国勢調査 産業別（大分類）就業者数（平成22年）
 ※JSTAT MAP（総務省統計局、独立行政法人統計センター）より抽出



図Ⅱ-35 産業別就業者数

また、本市において上位を占める卸売業・小売業、製造業、農業・林業（うち農業）、医療・福祉、建設業、及び漁業における就業者数の地域分布につきましては、農業・林業が他産業より上回っている地域は、二川、牛根麓、中俣、市木_1（市木西部）、市木_3（市木東部）、本城_1（本城西部）、新御堂、高城、柘原、及び新城となっています。

また、海潟は漁業の就業者が、本城_2（本城東部）は製造業の就業者が、及び市木_2 と錦江町は医療・福祉の就業者が他産業より多くなっています。一方、上町、栄町、中央町、本町、旭町、松原町、下宮町、南松原町、及び潮彩町3丁目におきましては、卸売業・小売業の就業者が他産業より多くなっています。

表Ⅱ-27 産業別就業者数上位6産業における地域別就業者数

単位:人

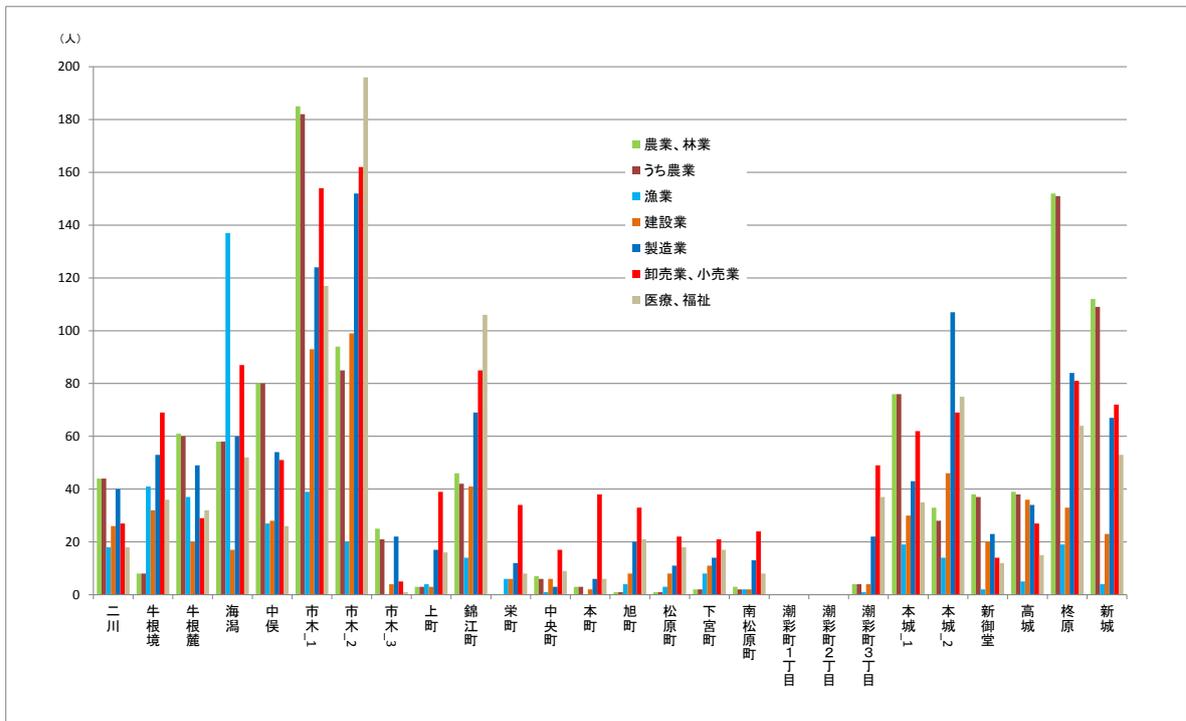
地域名	農業、林業	うち農業	漁業	建設業	製造業	卸売業、小売業	医療、福祉
二川	44	44	18	26	40	27	18
牛根境	8	8	41	32	53	69	36
牛根麓	61	60	37	20	49	29	32
海潟	58	58	137	17	60	87	52
中俣	80	80	27	28	54	51	26
市木_1	185	182	39	93	124	154	117
市木_2	94	85	20	99	152	162	196
市木_3	25	21	0	4	22	5	1
上町	3	3	4	3	17	39	16
錦江町	46	42	14	41	69	85	106
栄町	0	0	6	6	12	34	8
中央町	7	6	1	6	3	17	9
本町	3	3	0	2	6	38	6
旭町	1	1	4	8	20	33	21
松原町	1	1	3	8	11	22	18
下宮町	2	2	8	11	14	21	17
南松原町	3	2	2	2	13	24	8
潮彩町1丁目	0	0	0	0	0	0	0
潮彩町2丁目	0	0	0	0	0	0	0
潮彩町3丁目	4	4	1	4	22	49	37
本城_1	76	76	19	30	43	62	35
本城_2	33	28	14	46	107	69	75
新御堂	38	37	2	20	23	14	12
高城	39	38	5	36	34	27	15
桜原	152	151	19	33	84	81	64
新城	112	109	4	23	67	72	53
合計	1,075	1,041	425	598	1,099	1,271	978

凡例

■ : 当該地域において他産業より就業者数が多い産業

資料：国勢調査 産業別（大分類）就業者数（平成22年）

※JSTAT MAP（総務省統計局、独立行政法人統計センター）より抽出



図Ⅱ-36 産業別就業者数上位6産業における地域別就業者数

3) 職業別就業者数

本市における平成 22 年の職業別就業者数は、農林漁業従事者が 1,125 人と最も多く、次いで事務従事者が 1,062 人、生産工程従事者が 923 人、サービス職業従事者が 813 人、及び販売従事者が 734 人となっています。

表Ⅱ-28 職業別就業者数

単位:人							
	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者
従業者数	168	666	1,062	734	813	101	1,125

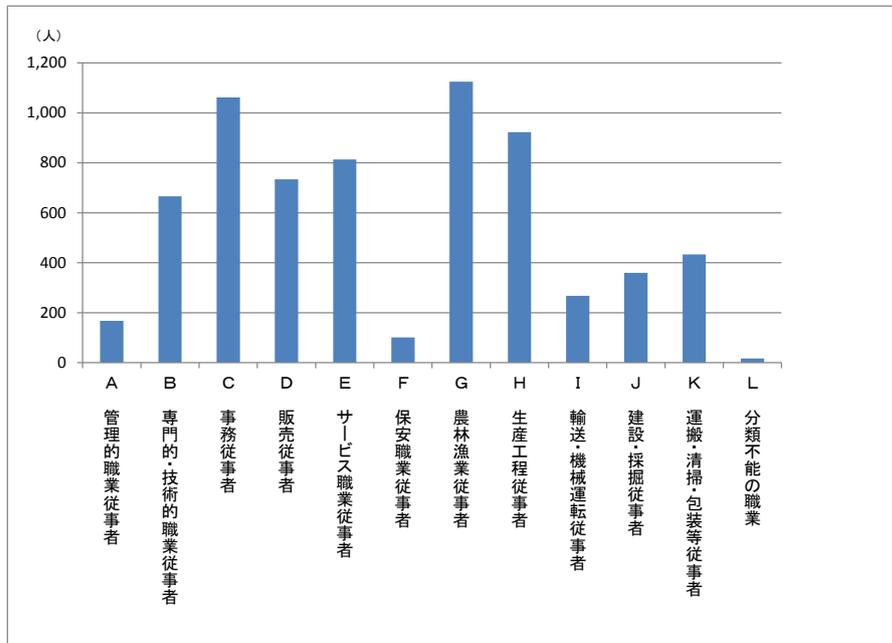
	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業	総数(職業)
従業者数	923	268	360	433	17	6,670

凡例

：従業者数が上位5位の職業

資料：国勢調査 職業別（大分類）就業者数（平成 22 年）

※JSTAT MAP（総務省統計局、独立行政法人統計センター）より抽出



図Ⅱ-37 職業別就業者数

また、本市において上位を占める農林漁業従事者、事務従事者、及び生産工程従事者の地域分布は、農林漁業従事者が事務従事者及び生産工程従事者より上回っている地域は、二川、牛根麓、中俣、市木_1（市木西部）、市木_3（市木東部）、本城_1（本城西部）、新御堂、及び高城となっています。

表Ⅱ-29 従事者数上位3業種における地域別就業者数

単位:人

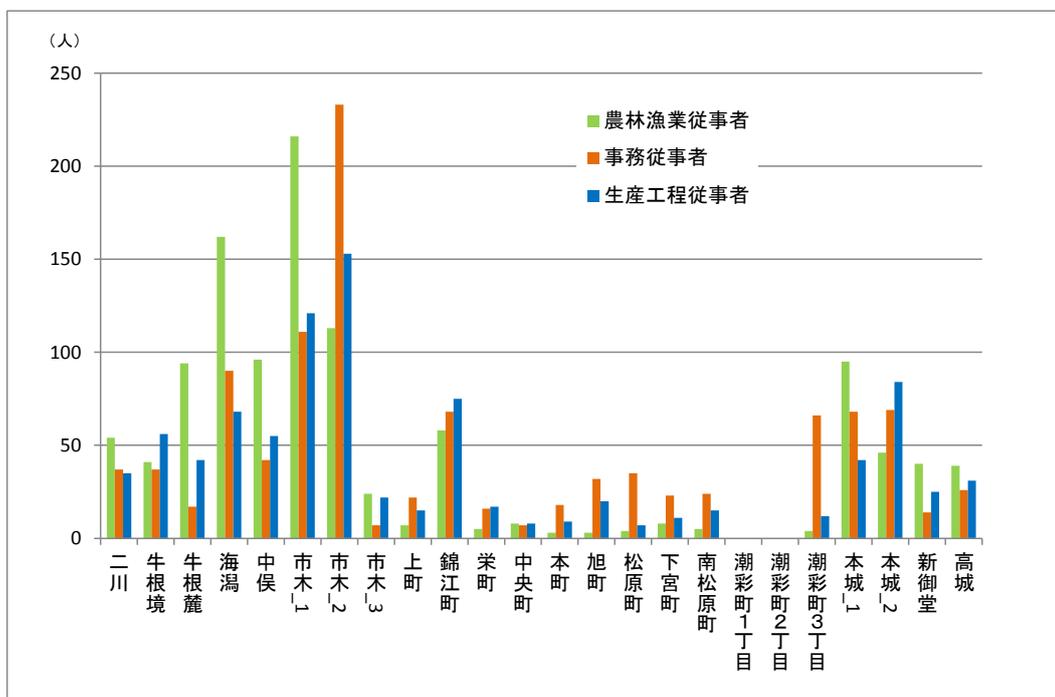
地域名	農林漁業従事者	事務従事者	生産工程従事者
二川	54	37	35
牛根境	41	37	56
牛根麓	94	17	42
海潟	162	90	68
中俣	96	42	55
市木 ₁	216	111	121
市木 ₂	113	233	153
市木 ₃	24	7	22
上町	7	22	15
錦江町	58	68	75
栄町	5	16	17
中央町	8	7	8
本町	3	18	9
旭町	3	32	20
松原町	4	35	7
下宮町	8	23	11
南松原町	5	24	15
潮彩町1丁目	0	0	0
潮彩町2丁目	0	0	0
潮彩町3丁目	4	66	12
本城 ₁	95	68	42
本城 ₂	46	69	84
新御堂	40	14	25
高城	39	26	31
合計	1,125	1,062	923

凡例

: 農林漁業従事者が従事者数上位3業種の中で他産業より多い地域

資料: 国勢調査 職業別(大分類)就業者数(平成22年)

※JSTAT MAP(総務省統計局、独立行政法人統計センター)より抽出



図Ⅱ-38 上位3業種における地域別就業者数

(15) 事業所数

本市における産業別事業所数は、卸売業・小売業の事業所数が 286 と最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業が 76、生活関連サービス業・娯楽業が 70、建設業が 63、及び医療・福祉が 60 となっています。

表 II-30 産業別事業所数

単位：事業所										
	A～B 農林漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業
事業所数	60	2	63	58	2	3	15	286	16	12
	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	S 公務（他に分類されるものを除く）	合計（A～S産業）	
事業所数	14	76	70	34	60	11	38	15	835	

資料：経済センサス基礎調査 産業別（大分類）事業所数（平成 21 年）
 ※JSTAT MAP（総務省統計局、独立行政法人統計センター）より抽出

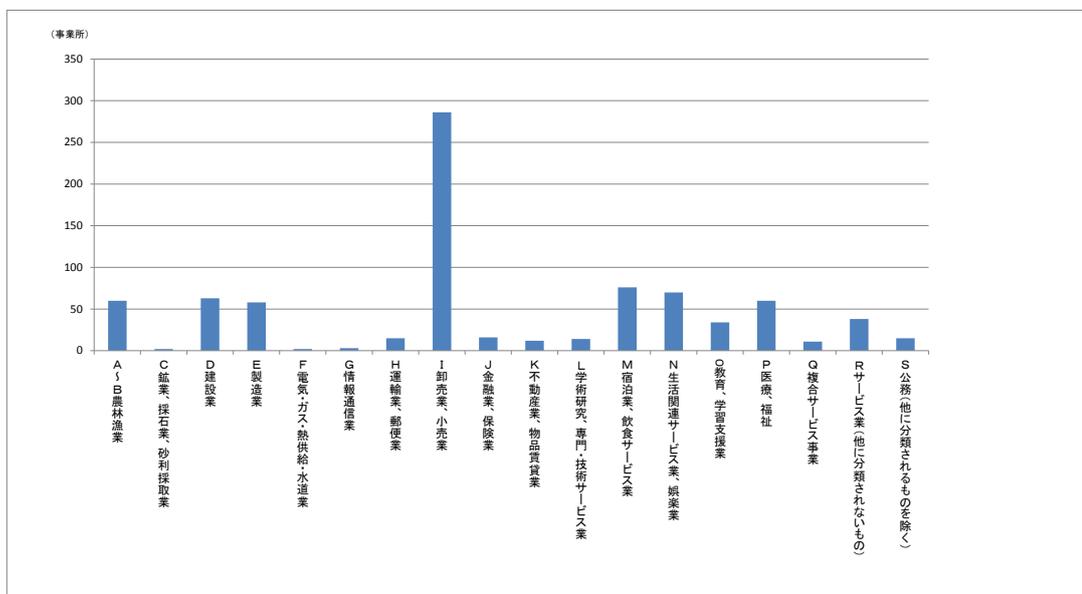


図 II-39 産業別事業所数

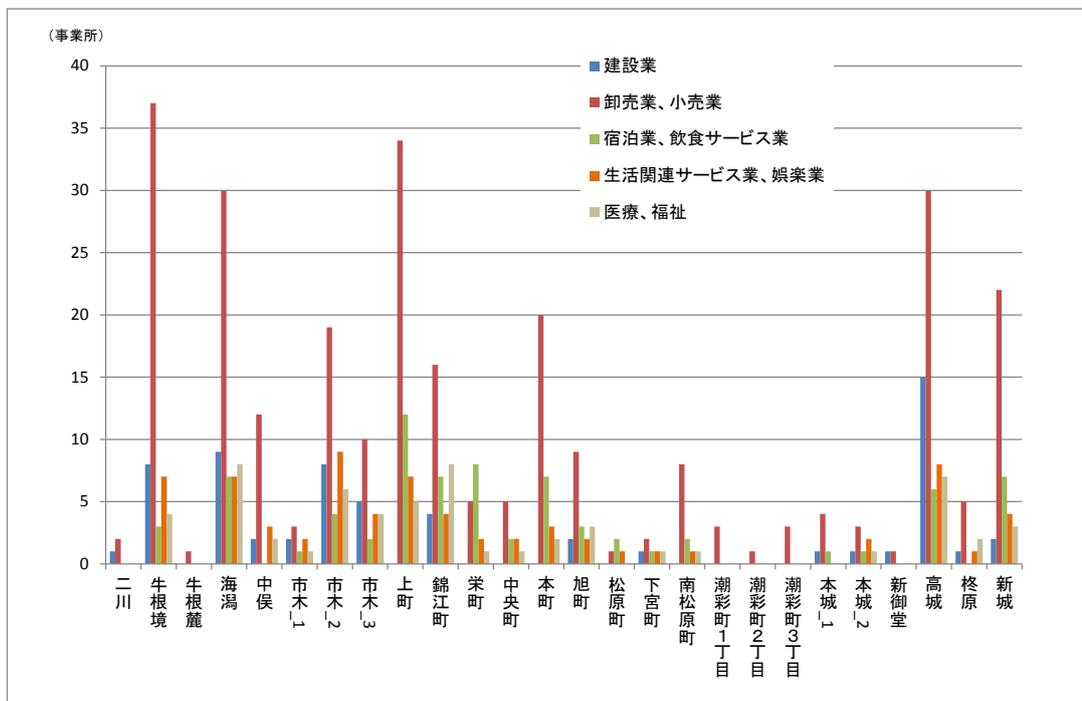
また、本市において上位を占める卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、建設業、宿泊業、飲食サービス業、及び医療・福祉における事業所数の地域分布は、卸売業・小売業の事業所数が、すべての地域において他産業の事業所数より上回っています。また、宿泊業・飲食サービス業の事業所は垂水中央部に集中しています。

表Ⅱ-31 事業所数上位5業種における地域別事業所数

単位：事業所

地域名	建設業	卸売業、 小売業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	医療、福祉
二川	1	2	0	0	0
牛根境	8	37	3	7	4
牛根麓	0	1	0	0	0
海潟	9	30	7	7	8
中俣	2	12	0	3	2
市木_1	2	3	1	2	1
市木_2	8	19	4	9	6
市木_3	5	10	2	4	4
上町	0	34	12	7	5
錦江町	4	16	7	4	8
栄町	0	5	8	2	1
中央町	0	5	2	2	1
本町	0	20	7	3	2
旭町	2	9	3	2	3
松原町	0	1	2	1	0
下宮町	1	2	1	1	1
南松原町	0	8	2	1	1
潮彩町1丁目	0	3	0	0	0
潮彩町2丁目	0	1	0	0	0
潮彩町3丁目	0	3	0	0	0
本城_1	1	4	1	0	0
本城_2	1	3	1	2	1
新御堂	1	1	0	0	0
高城	15	30	6	8	7
柁原	1	5	0	1	2
新城	2	22	7	4	3
合計	63	286	76	70	60

資料：経済センサス基礎調査 産業別（大分類）事業所数（平成21年）
 ※JSTAT MAP（総務省統計局、独立行政法人統計センター）より抽出



図Ⅱ-40 事業所数上位5業種における地域別事業所数

2. 将来人口の推計

社人研推計準拠の人口シミュレーションと社人研推計に独自の仮定を設定した独自推計による人口推計シミュレーションの結果を以下に示します。

各シミュレーションにおける設定条件は以下のとおりとします。

■社人研推計（パターン0）

- ・社人研推計準拠のシミュレーションを2060年まで示します。

■独自推計（パターン1）

- ・合計特殊出生率は社人研推計のもの ※1.39(2015)、・・・1.34(2060)
- ・生残率は社人研推計のもの
- ・純移動率は、2030年までに人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数と同数となり、移動が0となった場合）

■独自推計（パターン2）

- ・合計特殊出生率は、2030年までに1.8となり、以後同率で推移すると仮定
- ・生残率は社人研推計のもの
- ・純移動率は、2030年までに人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数と同数となり、移動が0となった場合）

■独自推計（パターン3）

- ・合計特殊出生率は、2030年までに2.1（人口置換水準*）となり、以後同率で推移すると仮定
- ・生残率は社人研推計のもの
- ・純移動率は、2030年までに人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数と同数となり、移動が0となった場合）

■独自推計（パターン4）

- ・合計特殊出生率は、2030年までに1.8となり、以後同率で推移すると仮定
- ・生残率は社人研推計のもの
- ・純移動率は、2030年までに人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数と同数となり、移動が0となった場合）
- ・移動率に加えて2031年より毎年25組の家族移入（夫35-39歳、妻30-34歳、子（男1人）0-4歳、子（女1人）0-4歳）を仮定

■独自推計（パターン5）

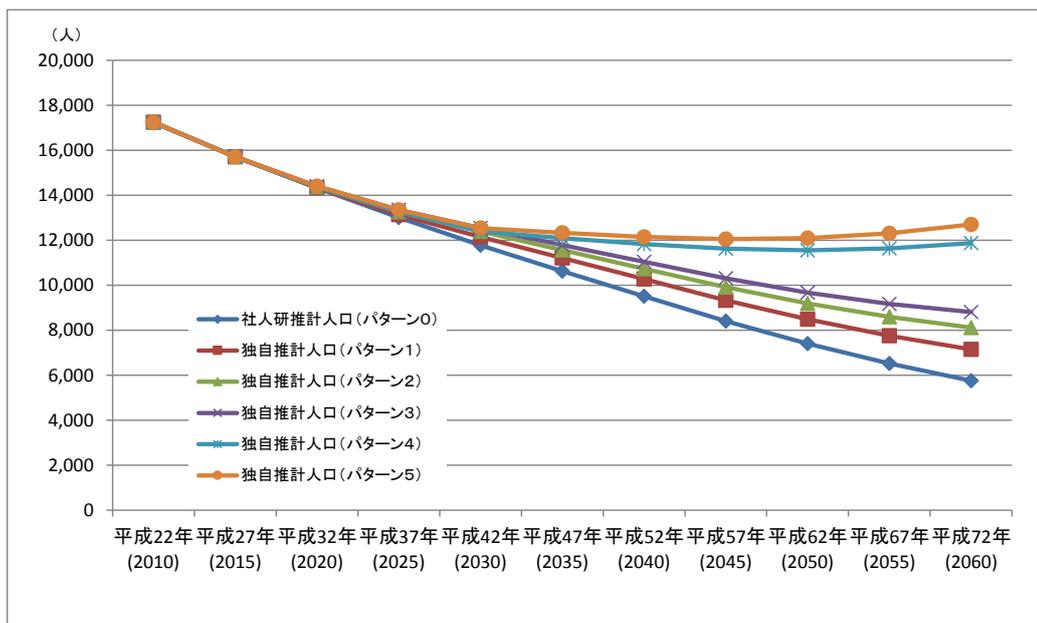
- ・合計特殊出生率は、2030年までに2.1（人口置換水準）となり、以後同率で推移すると仮定
- ・生残率は社人研推計のもの
- ・純移動率は、2030年までに人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数と同数となり、移動が0となった場合）
- ・移動率に加えて2031年より毎年25組の家族移入（夫35-39歳、妻30-34歳、子（男1人）0-4歳、子（女1人）0-4歳）を仮定

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されています。

表Ⅱ-32 推計パターン別人口の推移

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
社人研推計人口(パターン0)	17,248	15,711	14,327	13,009	11,780	10,628	9,508	8,408	7,402	6,521	5,761
独自推計人口(パターン1)	17,248	15,711	14,328	13,140	12,153	11,212	10,273	9,337	8,487	7,761	7,150
独自推計人口(パターン2)	17,248	15,711	14,374	13,270	12,396	11,565	10,738	9,920	9,193	8,595	8,121
独自推計人口(パターン3)	17,248	15,711	14,402	13,350	12,549	11,791	11,041	10,307	9,671	9,172	8,807
独自推計人口(パターン4)	17,248	15,711	14,374	13,270	12,396	12,097	11,832	11,634	11,556	11,636	11,877
独自推計人口(パターン5)	17,248	15,711	14,402	13,350	12,549	12,327	12,150	12,058	12,098	12,310	12,705

単位:人



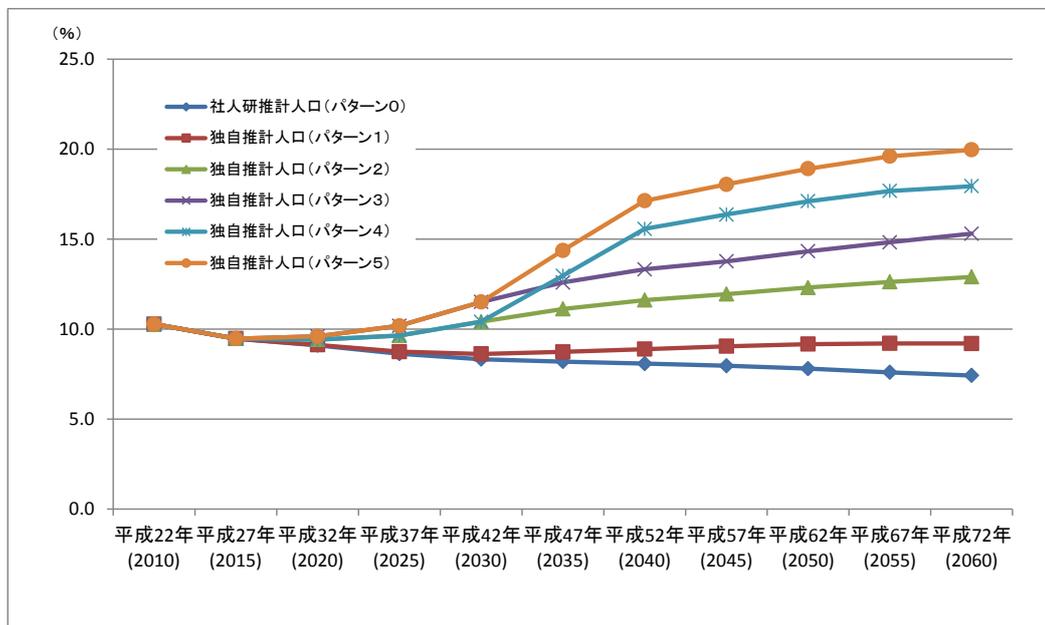
図Ⅱ-41 推計パターン別人口の推移

(1) 年少人口（0歳～14歳）の比較

シミュレーションのパターン別に年少人口の比較を行うと以下のとおりです。パターン5における平成72（2060）年の年少人口の割合は20%まで上昇します。

表Ⅱ-33 年少人口（0歳～14歳）の推計パターン別人口割合の推移

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
社人研推計人口(パターン0)	10.3	9.5	9.1	8.6	8.3	8.2	8.1	8.0	7.8	7.6	7.4
独自推計人口(パターン1)	10.3	9.5	9.1	8.8	8.6	8.7	8.9	9.0	9.2	9.2	9.2
独自推計人口(パターン2)	10.3	9.5	9.4	9.6	10.4	11.1	11.6	11.9	12.3	12.6	12.9
独自推計人口(パターン3)	10.3	9.5	9.6	10.2	11.5	12.6	13.3	13.8	14.3	14.8	15.3
独自推計人口(パターン4)	10.3	9.5	9.4	9.6	10.4	13.0	15.6	16.4	17.1	17.7	17.9
独自推計人口(パターン5)	10.3	9.5	9.6	10.2	11.5	14.4	17.1	18.0	18.9	19.6	20.0



図Ⅱ-42 年少人口（0歳～14歳）の推計パターン別人口割合の推移

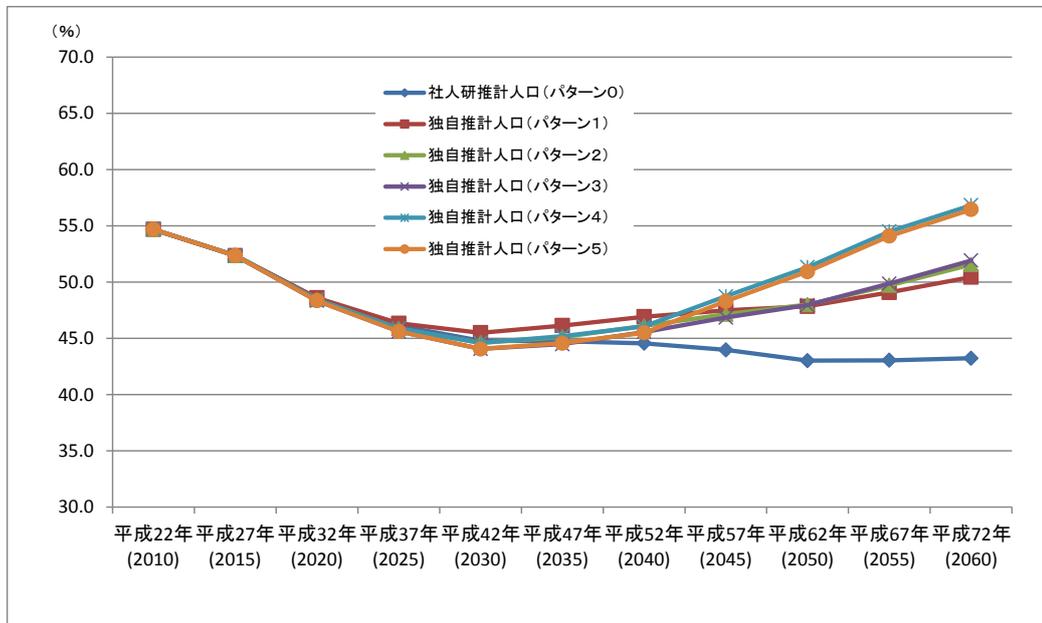
(2) 生産年齢人口（15歳～64歳）の比較

シミュレーションのパターン別に生産年齢人口の比較を行うと以下のとおりです。
パターン4及び5における平成72（2060）年の生産年齢人口の割合は56%となります。

表Ⅱ-34 生産年齢人口（15歳～64歳）の推計パターン別人口割合の推移

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
社人研推計人口(パターン0)	54.7	52.4	48.6	46.1	44.8	44.7	44.6	44.0	43.0	43.1	43.2
独自推計人口(パターン1)	54.7	52.4	48.6	46.3	45.5	46.1	46.9	47.5	47.9	49.1	50.4
独自推計人口(パターン2)	54.7	52.4	48.4	45.9	44.6	45.1	46.1	47.1	48.0	49.7	51.6
独自推計人口(パターン3)	54.7	52.4	48.4	45.6	44.1	44.5	45.6	46.9	48.0	49.9	51.9
独自推計人口(パターン4)	54.7	52.4	48.4	45.9	44.6	45.2	46.1	48.8	51.3	54.5	56.8
独自推計人口(パターン5)	54.7	52.4	48.4	45.6	44.1	44.6	45.5	48.3	50.9	54.1	56.5

単位: %



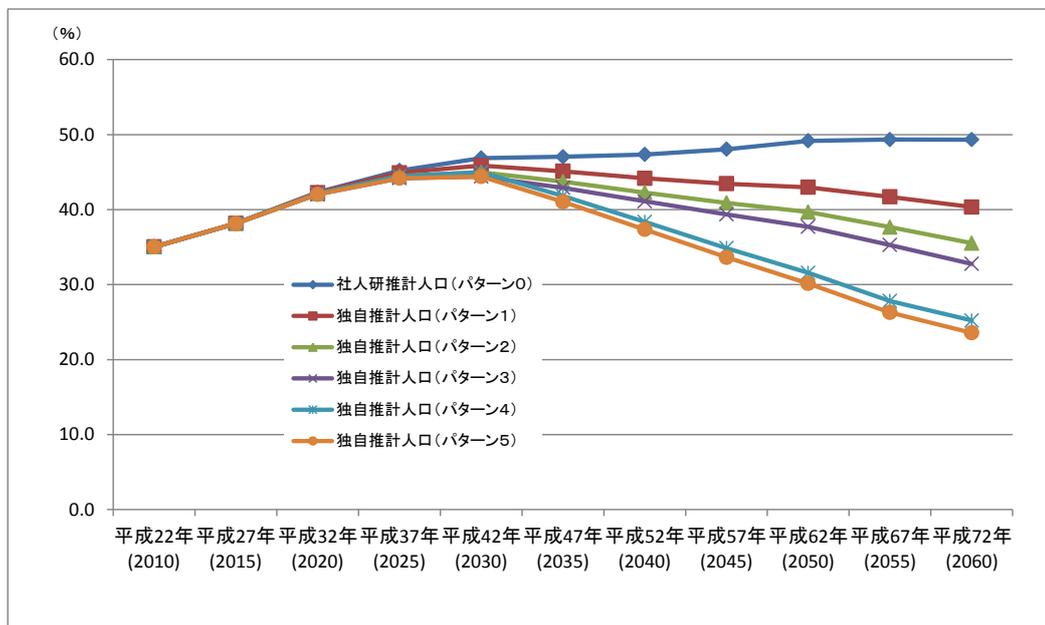
図Ⅱ-43 生産年齢人口（15歳～64歳）の推計パターン別人口割合の推移

(3) 老年人口（65歳以上）の比較

シミュレーションのパターン別に生産年齢人口の比較を行うと以下のとおりです。パターン5における平成72（2060）年の老年人口の割合は23%まで減少します。

表Ⅱ-35 老年人口（65歳以上）の推計パターン別人口割合の推移

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
社人研推計人口(パターン0)	35.0	38.2	42.3	45.2	46.9	47.1	47.3	48.0	49.2	49.3	49.3
独自推計人口(パターン1)	35.0	38.2	42.3	44.9	45.9	45.1	44.2	43.5	43.0	41.7	40.3
独自推計人口(パターン2)	35.0	38.2	42.1	44.5	45.0	43.7	42.3	40.9	39.7	37.7	35.5
独自推計人口(パターン3)	35.0	38.2	42.0	44.2	44.4	42.9	41.1	39.4	37.7	35.3	32.8
独自推計人口(パターン4)	35.0	38.2	42.1	44.5	45.0	41.8	38.4	34.9	31.6	27.8	25.2
独自推計人口(パターン5)	35.0	38.2	42.0	44.2	44.4	41.0	37.4	33.6	30.1	26.3	23.6



図Ⅱ-44 老年人口（65歳以上）の推計パターン別人口割合の推移

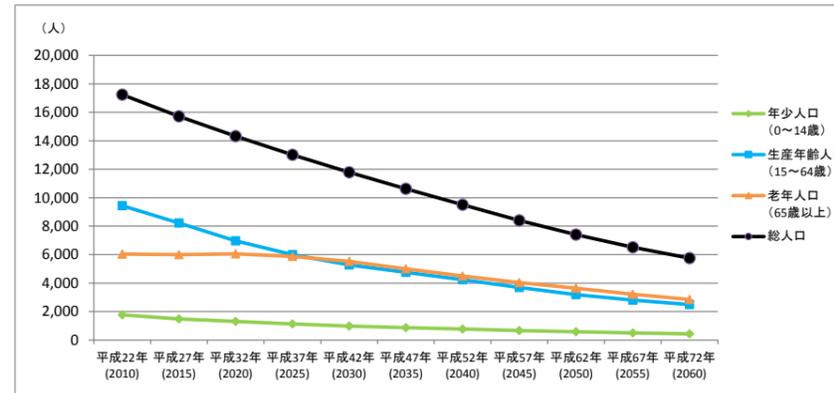
各パターンの設定条件、3区分別人口の推移、3区分別人口割合の推移、及び人口ピラミッドを以下に示します。

■社人研推計（パターン0）

- ・合計特殊出生率は社人研推計のもの
※1.39(2015)、・・・1.34(2060)
- ・生残率は社人研推計のもの
- ・純移動率は社人研推計のもの

表Ⅱ-36 3区分別人口の推移（社人研推計準拠）

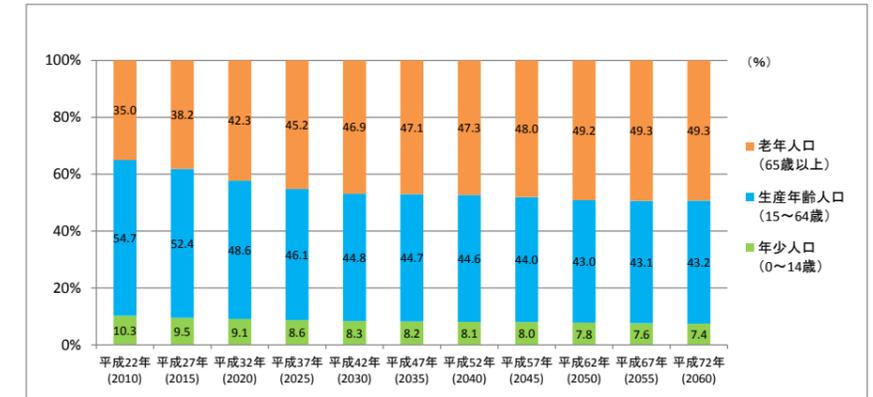
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	1,773	1,489	1,304	1,124	981	872	769	670	578	496	428
生産年齢人口 (15～64歳)	9,434	8,226	6,962	6,003	5,276	4,755	4,238	3,698	3,185	2,808	2,491
老年人口 (65歳以上)	6,041	5,995	6,061	5,882	5,522	5,001	4,502	4,040	3,639	3,218	2,842
総人口	17,248	15,711	14,327	13,009	11,780	10,628	9,508	8,408	7,402	6,521	5,761



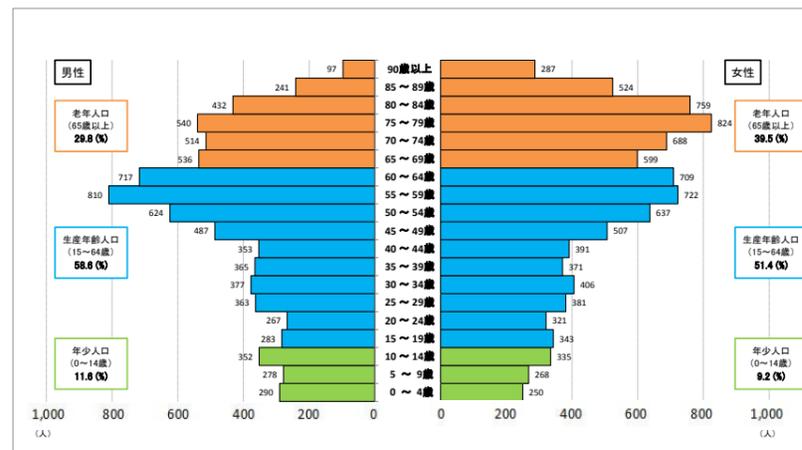
図Ⅱ-45 3区分別人口の推移（社人研推計準拠）

表Ⅱ-37 3区分別人口割合の推移（社人研推計準拠）

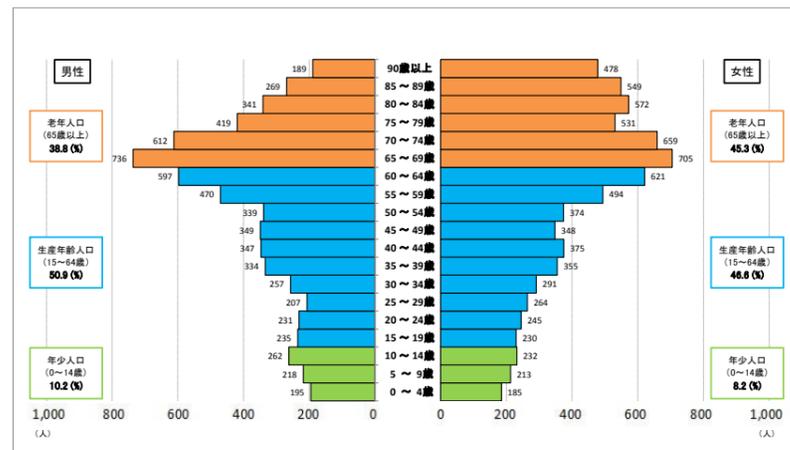
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	10.3	9.5	9.1	8.6	8.3	8.2	8.1	8.0	7.8	7.6	7.4
生産年齢人口 (15～64歳)	54.7	52.4	48.6	46.1	44.8	44.7	44.6	44.0	43.0	43.1	43.2
老年人口 (65歳以上)	35.0	38.2	42.3	45.2	46.9	47.1	47.3	48.0	49.2	49.3	49.3



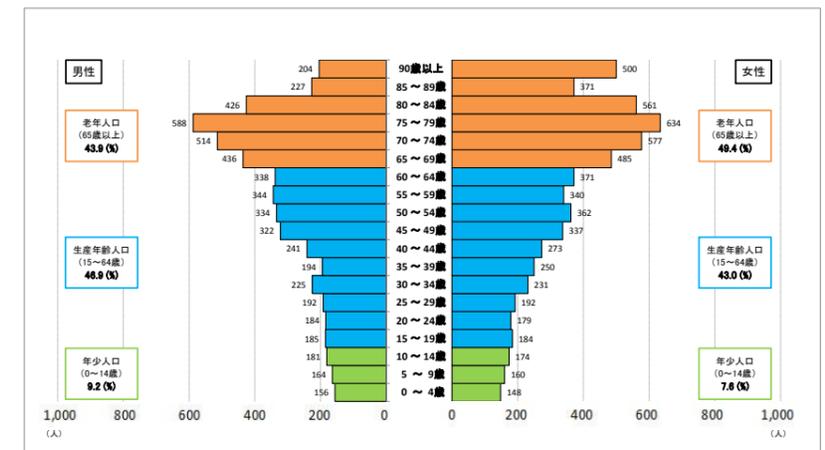
図Ⅱ-46 3区分別人口割合の推移（社人研推計準拠）



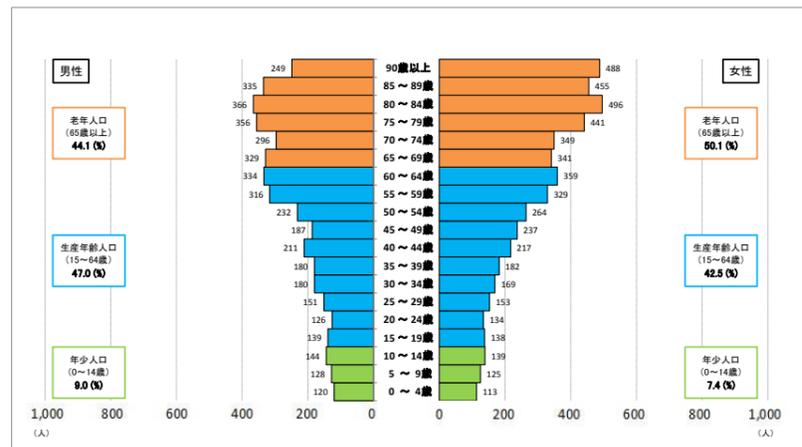
図Ⅱ-47 平成22年(2010)人口（国勢調査）



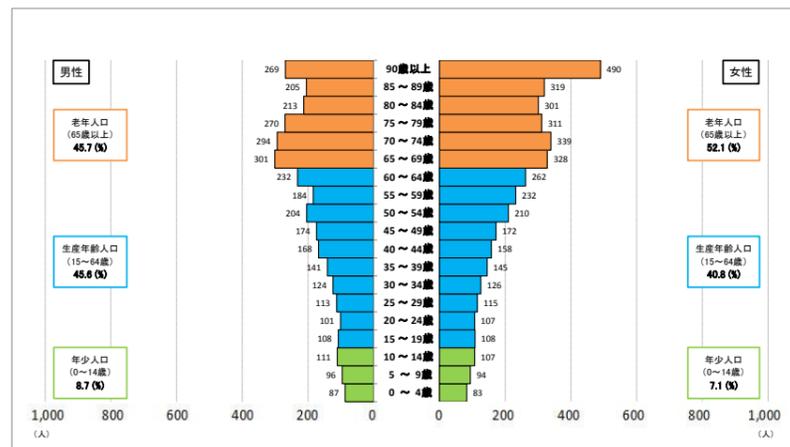
図Ⅱ-48 平成32年(2020)人口（社人研推計準拠）



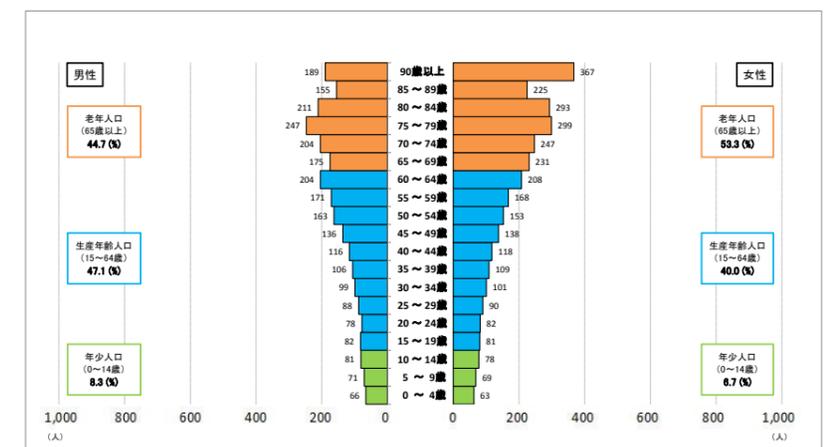
図Ⅱ-49 平成42年(2030)人口（社人研推計準拠）



図Ⅱ-50 平成52年(2040)人口（社人研推計）



図Ⅱ-51 平成62年(2050)人口（社人研推計準拠）



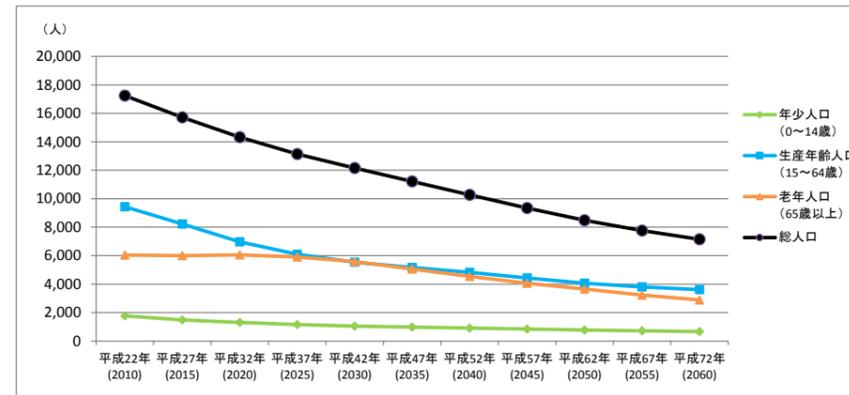
図Ⅱ-52 平成72年(2060)人口（社人研推計準拠）

■独自推計（パターン1）

- ・合計特殊出生率は社人研推計のもの
※1.39(2015)、・・・1.34(2060)
- ・生残率は社人研推計のもの
- ・純移動率は、2030年までに人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動が0となった場合）

表Ⅱ-38 3区分別人口の推移（独自推計）

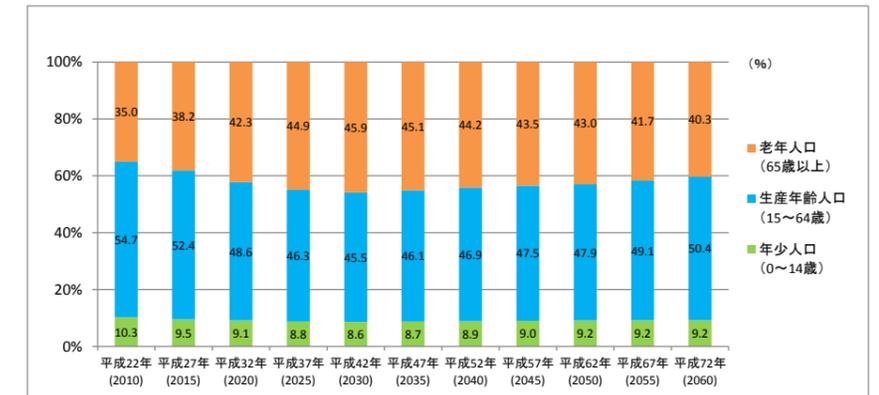
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	1,773	1,489	1,308	1,150	1,048	980	913	845	779	715	658
生産年齢人口 (15～64歳)	9,434	8,226	6,964	6,090	5,530	5,173	4,821	4,434	4,062	3,810	3,607
老年人口 (65歳以上)	6,041	5,995	6,055	5,900	5,574	5,059	4,539	4,057	3,647	3,237	2,885
総人口	17,248	15,711	14,328	13,140	12,153	11,212	10,273	9,337	8,487	7,761	7,150



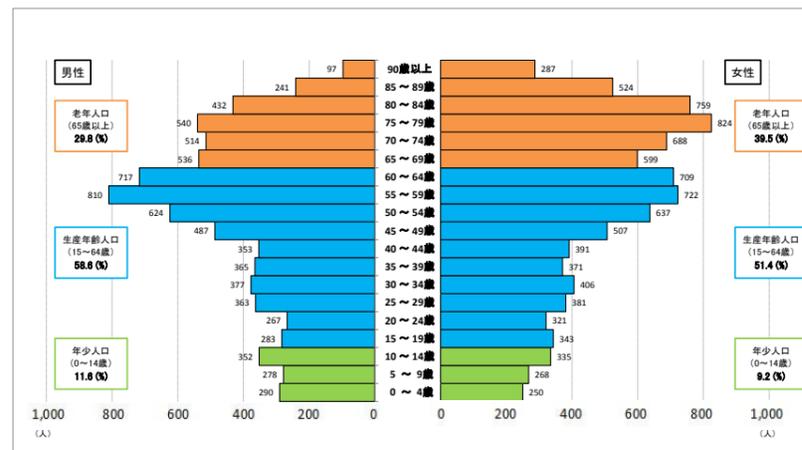
図Ⅱ-53 3区分別人口の推移（独自推計）

表Ⅱ-39 3区分別人口割合の推移（独自推計）

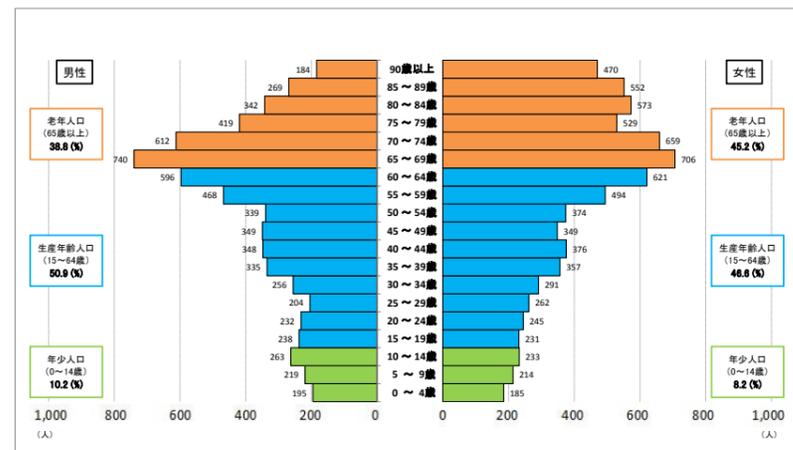
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	10.3	9.5	9.1	8.8	8.6	8.7	8.9	9.0	9.2	9.2	9.2
生産年齢人口 (15～64歳)	54.7	52.4	48.6	46.3	45.5	46.1	46.9	47.5	47.9	49.1	50.4
老年人口 (65歳以上)	35.0	38.2	42.3	44.9	45.9	45.1	44.2	43.5	43.0	41.7	40.3



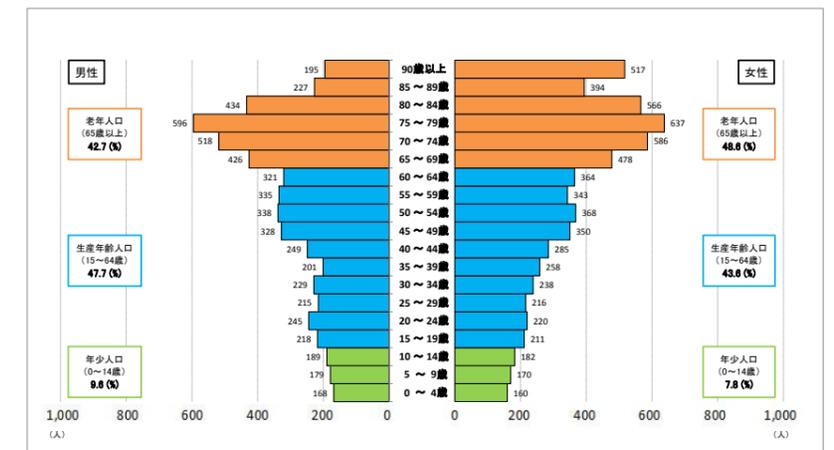
図Ⅱ-54 3区分別人口割合の推移（独自推計）



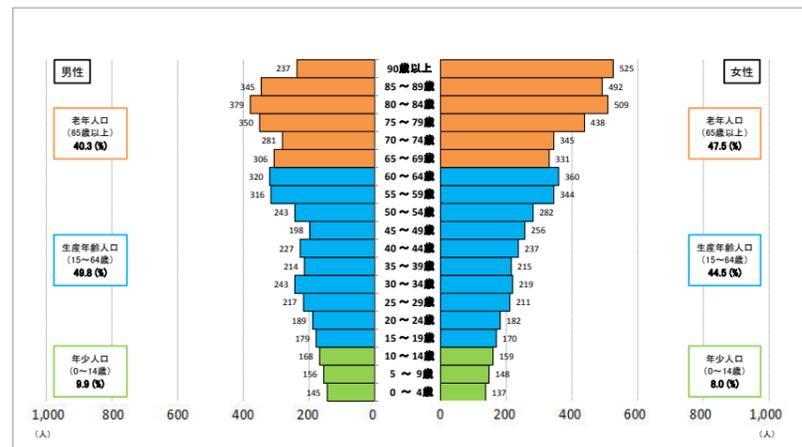
図Ⅱ-55 平成22年(2010)人口（社人研推計）



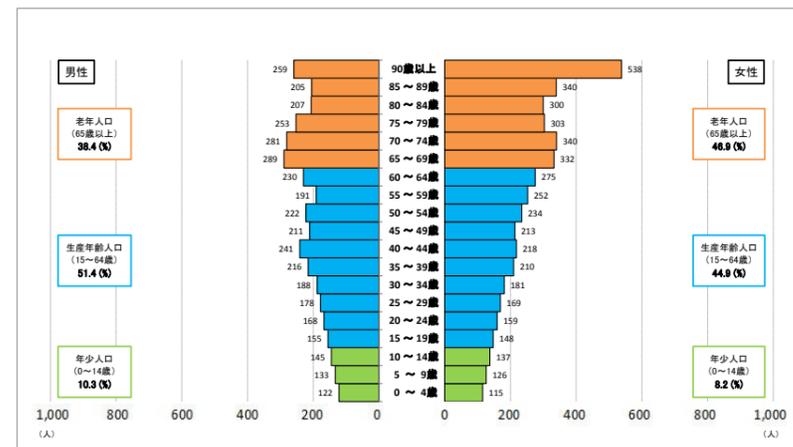
図Ⅱ-56 平成32年(2020)人口（独自推計）



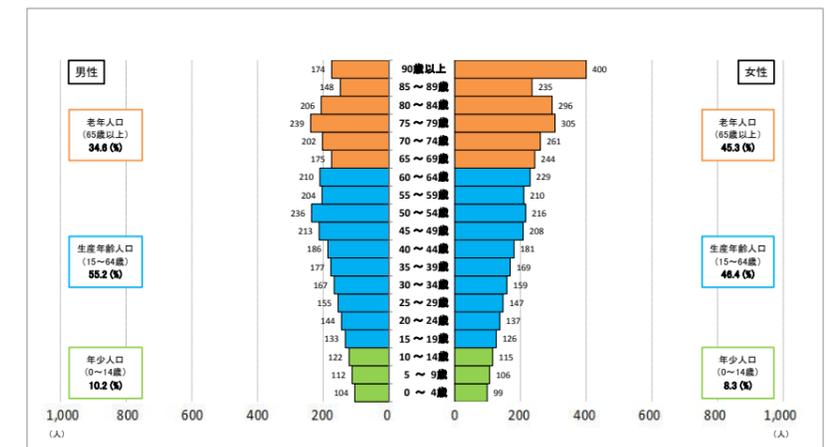
図Ⅱ-57 平成42年(2030)人口（独自推計）



図Ⅱ-58 平成52年(2040)人口（独自推計）



図Ⅱ-59 平成62年(2050)人口（独自推計）



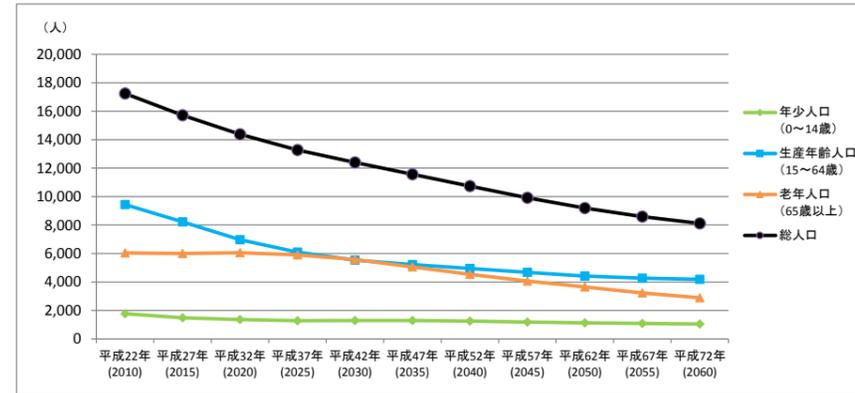
図Ⅱ-60 平成72年(2060)人口（独自推計）

■独自推計（パターン2）

- ・合計特殊出生率は、2030年までに1.8（政府目標）となり、以後同率で推移すると仮定
- ・生残率は社人研推計のもの
- ・純移動率は、2030年までに人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動が0となった場合）

表Ⅱ-40 3区分別人口の推移（独自推計）

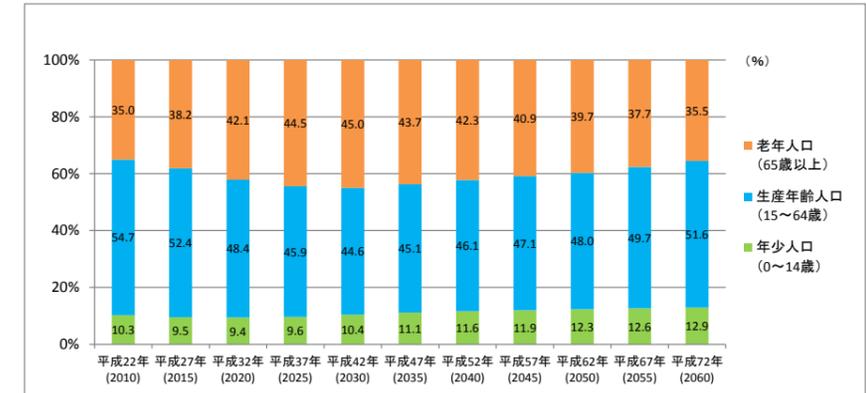
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	1,773	1,489	1,355	1,280	1,291	1,287	1,248	1,185	1,132	1,085	1,048
生産年齢人口 (15～64歳)	9,434	8,226	6,964	6,090	5,530	5,219	4,951	4,677	4,413	4,273	4,188
老年人口 (65歳以上)	6,041	5,995	6,055	5,900	5,574	5,059	4,539	4,057	3,647	3,237	2,885
総人口	17,248	15,711	14,374	13,270	12,396	11,565	10,738	9,920	9,193	8,595	8,121



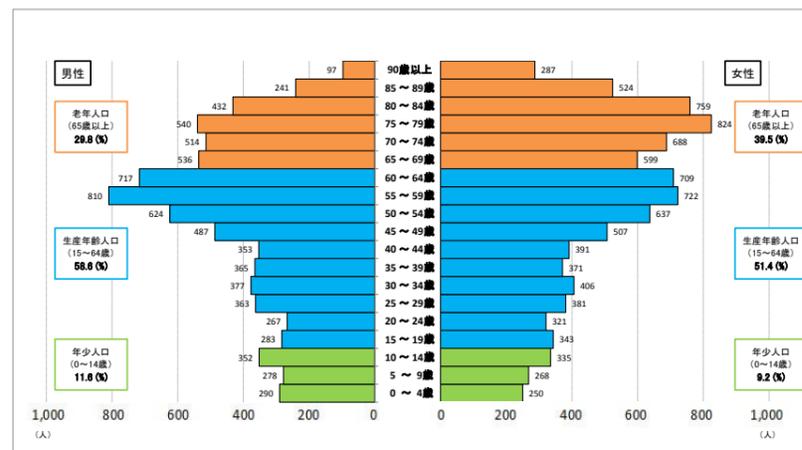
図Ⅱ-61 3区分別人口の推移（独自推計）

表Ⅱ-41 3区分別人口割合の推移（独自推計）

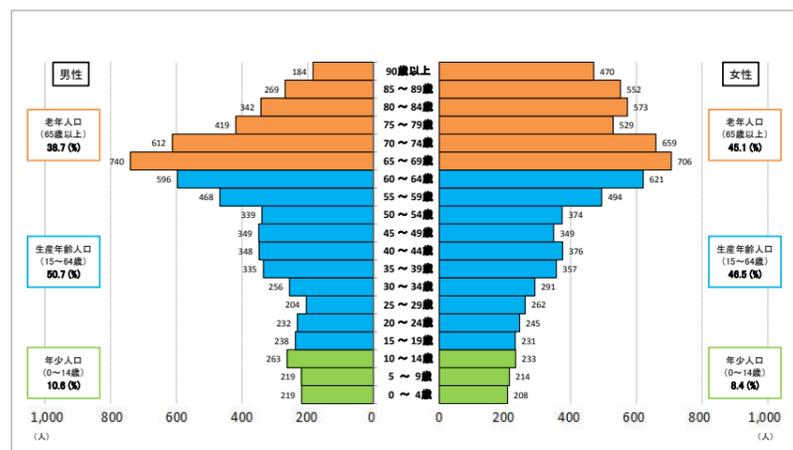
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	10.3	9.5	9.4	9.6	10.4	11.1	11.6	11.9	12.3	12.6	12.9
生産年齢人口 (15～64歳)	54.7	52.4	48.4	45.9	44.6	43.7	42.3	40.9	39.7	37.7	35.5
老年人口 (65歳以上)	35.0	38.2	42.1	44.5	45.0	45.2	46.1	47.1	48.0	49.7	51.6



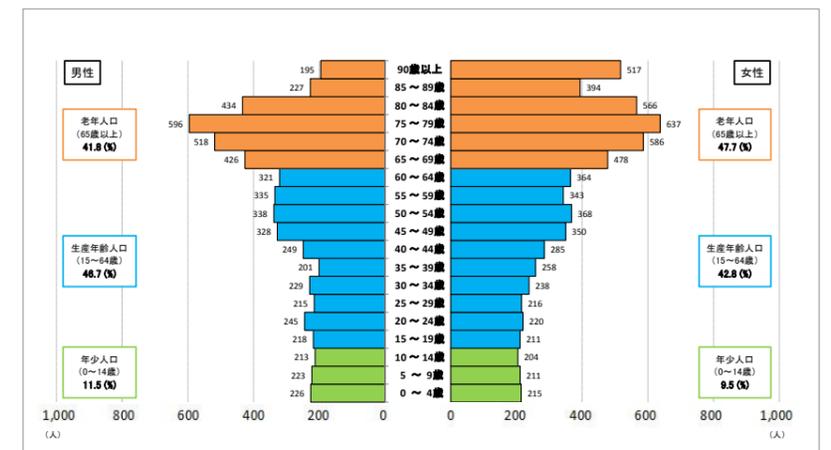
図Ⅱ-62 3区分別人口割合の推移（独自推計）



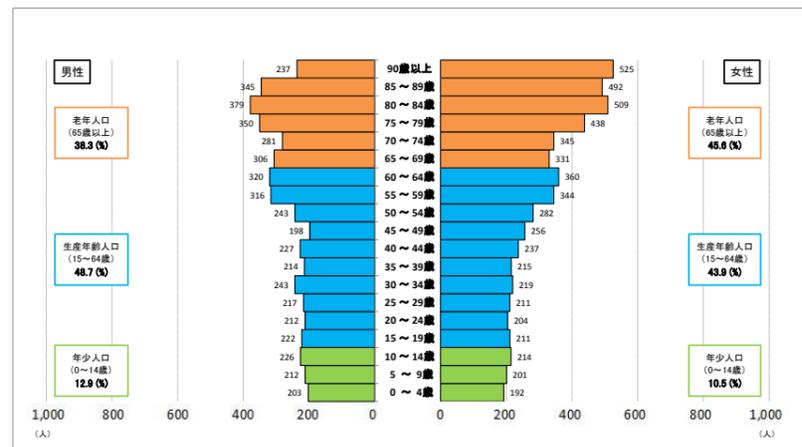
図Ⅱ-63 平成22年(2010)人口（社人研推計）



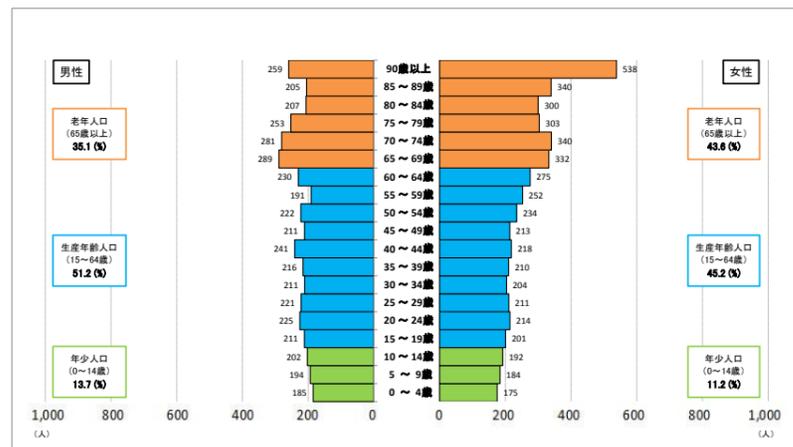
図Ⅱ-64 平成32年(2020)人口（独自推計）



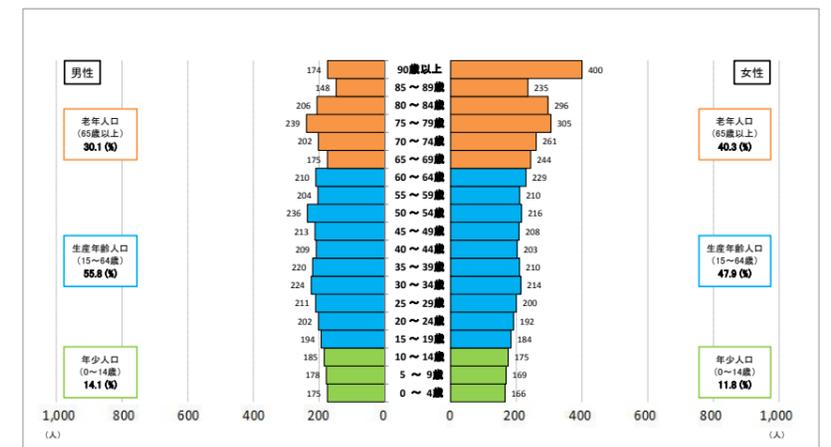
図Ⅱ-65 平成42年(2030)人口（独自推計）



図Ⅱ-66 平成52年(2040)人口（独自推計）



図Ⅱ-67 平成62年(2050)人口（独自推計）



図Ⅱ-68 平成72年(2060)人口（独自推計）

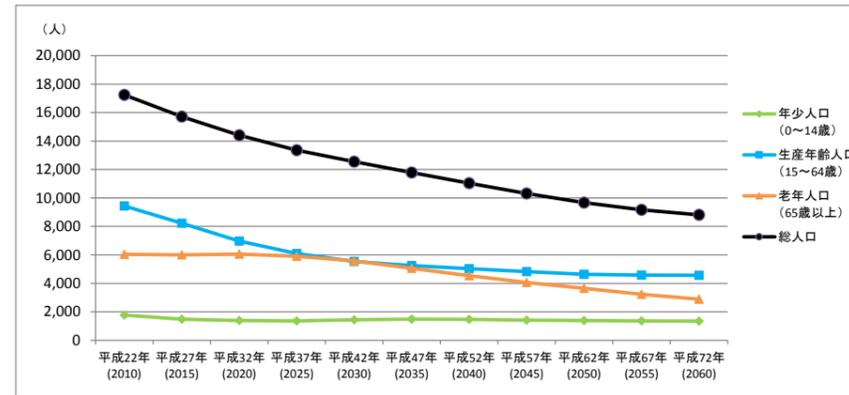
■独自推計（パターン3）

- ・合計特殊出生率は、2030年までに2.1（人口置換水準※）となり、以後同率で推移すると仮定
- ・生残率は社人研推計のもの
- ・純移動率は、2030年までに人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動が0となった場合）

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

表Ⅱ-42 3区分別人口の推移（独自推計）

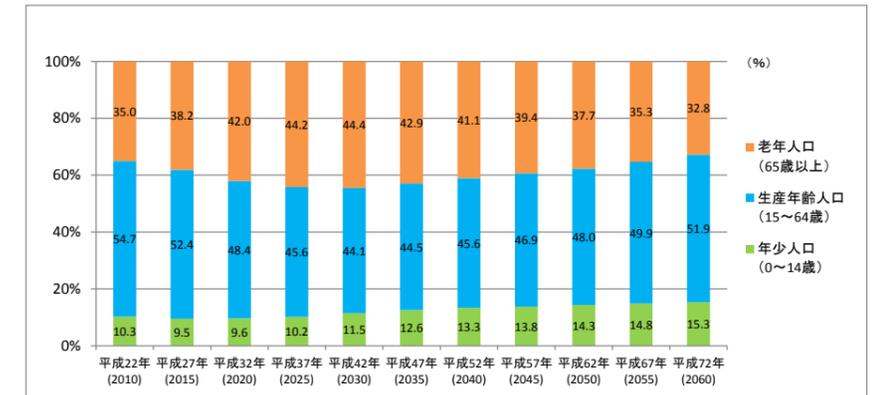
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	1,773	1,489	1,383	1,360	1,444	1,485	1,471	1,420	1,386	1,360	1,348
生産年齢人口 (15～64歳)	9,434	8,226	6,964	6,090	5,530	5,246	5,031	4,830	4,638	4,575	4,573
老年人口 (65歳以上)	6,041	5,995	6,055	5,900	5,574	5,059	4,539	4,057	3,647	3,237	2,885
総人口	17,248	15,711	14,402	13,350	12,549	11,791	11,041	10,307	9,671	9,172	8,807



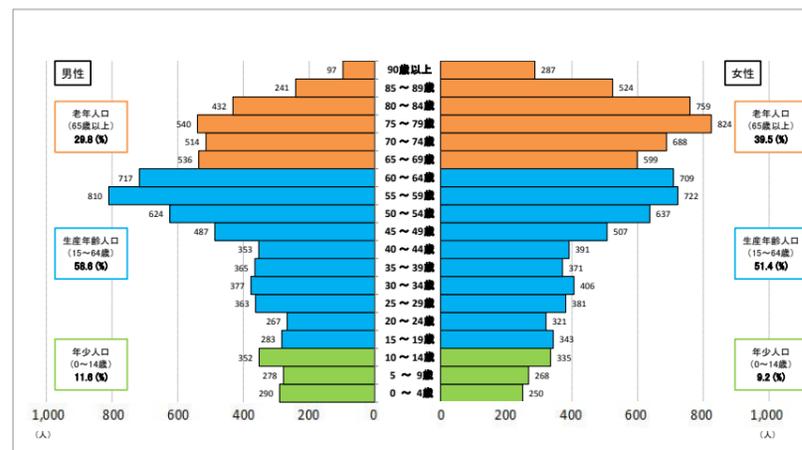
図Ⅱ-69 3区分別人口の推移（独自推計）

表Ⅱ-43 3区分別人口割合の推移（独自推計）

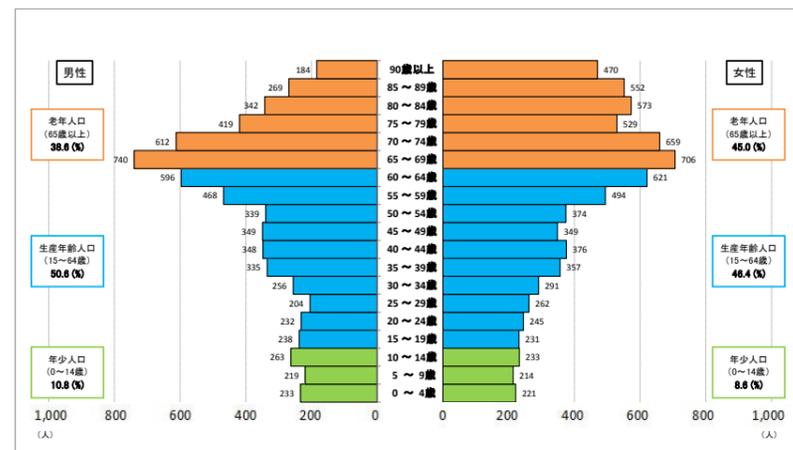
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	10.3	9.5	9.6	10.2	11.5	12.6	13.3	13.8	14.3	14.8	15.3
生産年齢人口 (15～64歳)	54.7	52.4	48.4	45.6	44.1	44.5	45.6	46.9	48.0	49.9	51.9
老年人口 (65歳以上)	35.0	38.2	42.0	44.2	44.4	42.9	41.1	39.4	37.7	35.3	32.8



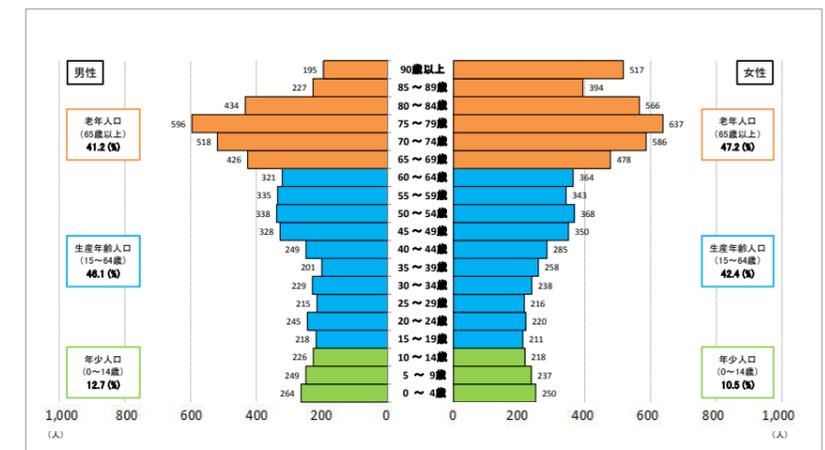
図Ⅱ-70 3区分別人口割合の推移（独自推計）



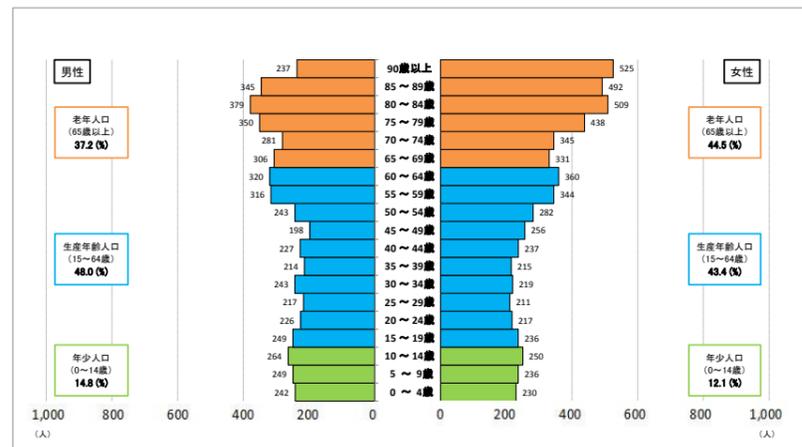
図Ⅱ-71 平成22年(2010)人口（社人研推計）



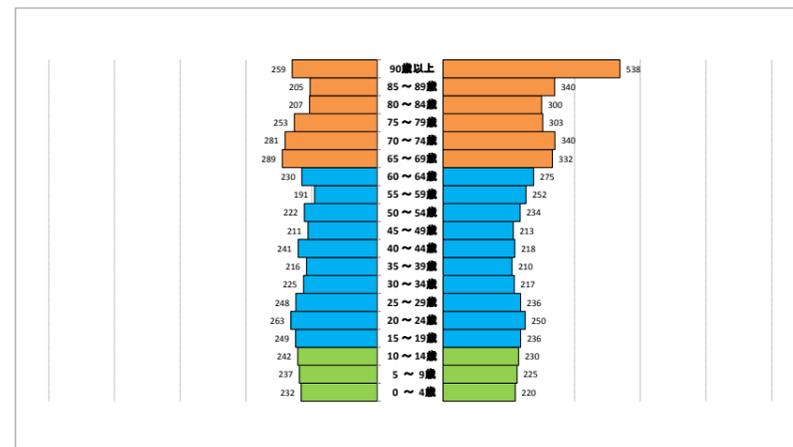
図Ⅱ-72 平成32年(2020)人口（独自推計）



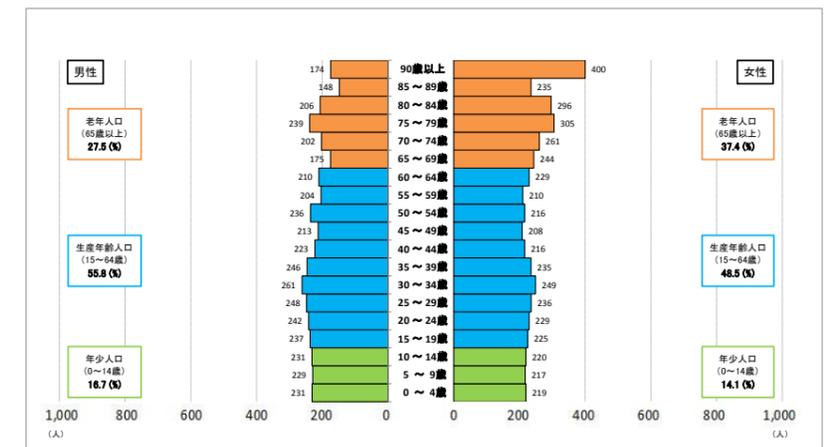
図Ⅱ-73 平成42年(2030)人口（独自推計）



図Ⅱ-74 平成52年(2040)人口（独自推計）



図Ⅱ-75 平成62年(2050)人口（独自推計）



図Ⅱ-76 平成72年(2060)人口（独自推計）

表Ⅱ-44 3区分別人口の推移（独自推計）

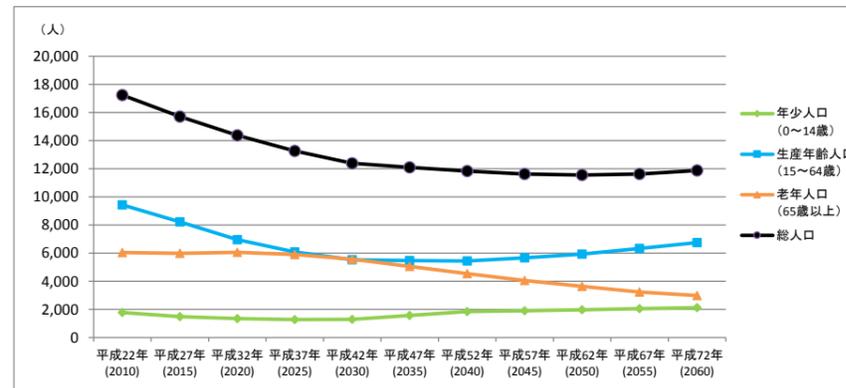
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	1,773	1,489	1,355	1,280	1,291	1,569	1,843	1,905	1,977	2,057	2,132
生産年齢人口 (15～64歳)	9,434	8,226	6,964	6,090	5,530	5,469	5,450	5,672	5,932	6,342	6,751
老年人口 (65歳以上)	6,041	5,995	6,055	5,900	5,574	5,059	4,539	4,057	3,647	3,237	2,995
総人口	17,248	15,711	14,374	13,270	12,396	12,097	11,832	11,634	11,556	11,636	11,877

表Ⅱ-45 3区分別人口割合の推移（独自推計）

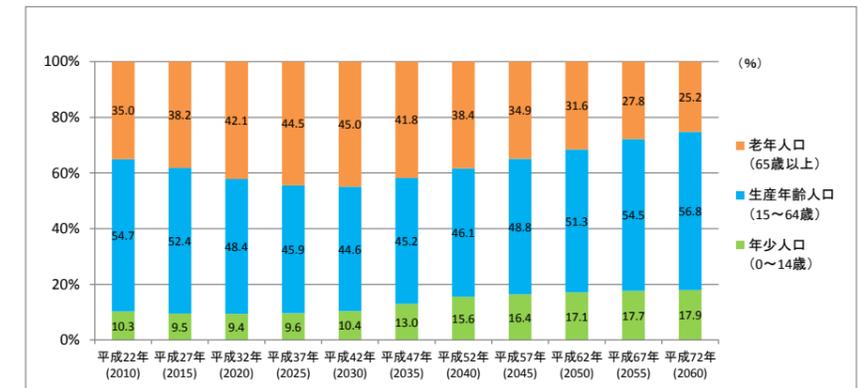
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	10.3	9.5	9.4	9.6	10.4	13.0	15.6	16.4	17.1	17.7	17.9
生産年齢人口 (15～64歳)	54.7	52.4	48.4	45.9	44.6	45.2	46.1	48.8	51.3	54.5	56.8
老年人口 (65歳以上)	35.0	38.2	42.1	44.5	45.0	41.8	38.4	34.9	31.6	27.8	25.2

■独自推計（パターン4）

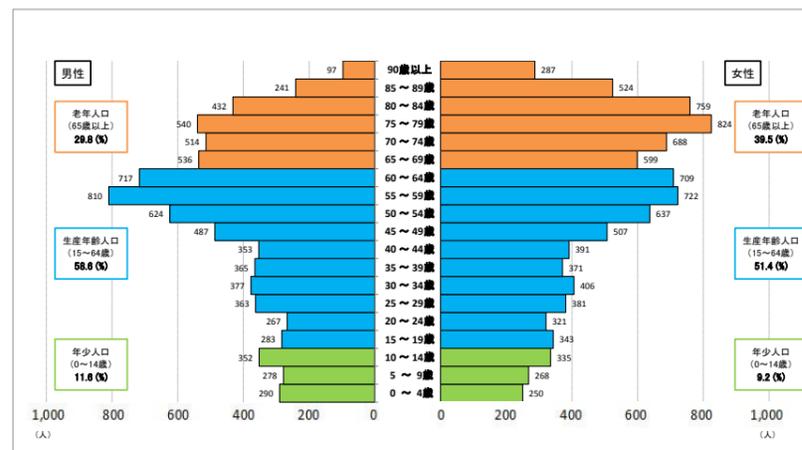
- ・合計特殊出生率は、2030年までに1.8（政府目標）となり、以後同率で推移すると仮定
- ・生残率は社人研推計のもの
- ・純移動率は、2030年までに人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動が0となった場合）
- ・移動率に加えて2031年より毎年25組の家族移入（夫35-39歳、妻30-34歳、子（男1人）0-4歳、子（女1人）0-4歳）を仮定



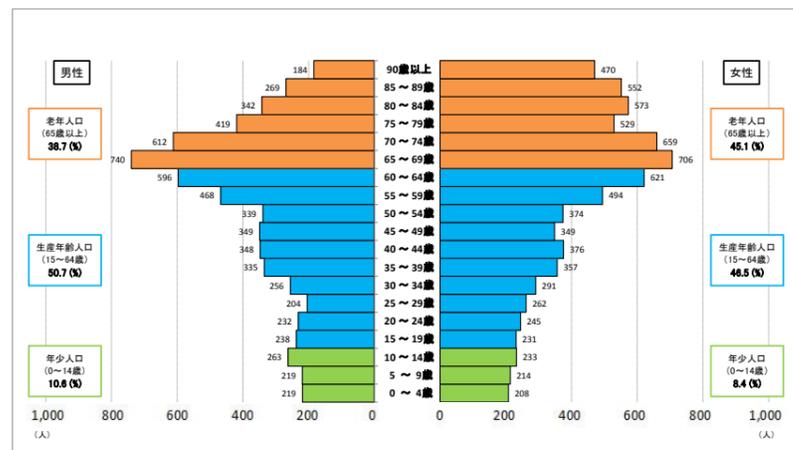
図Ⅱ-77 3区分別人口の推移（独自推計）



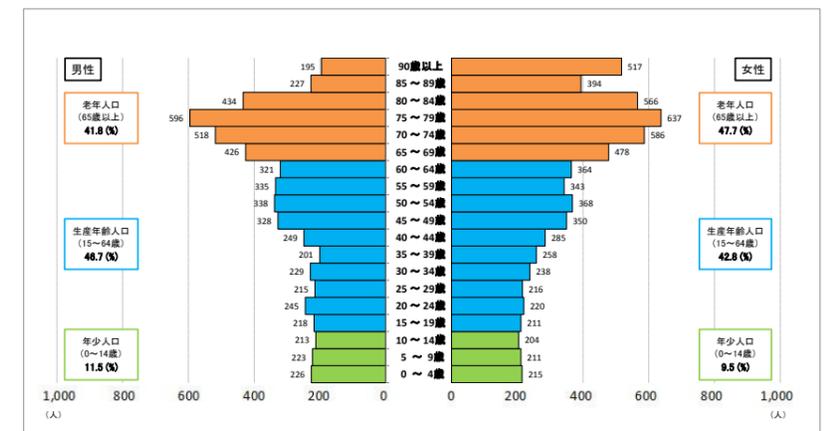
図Ⅱ-78 3区分別人口割合の推移（独自推計）



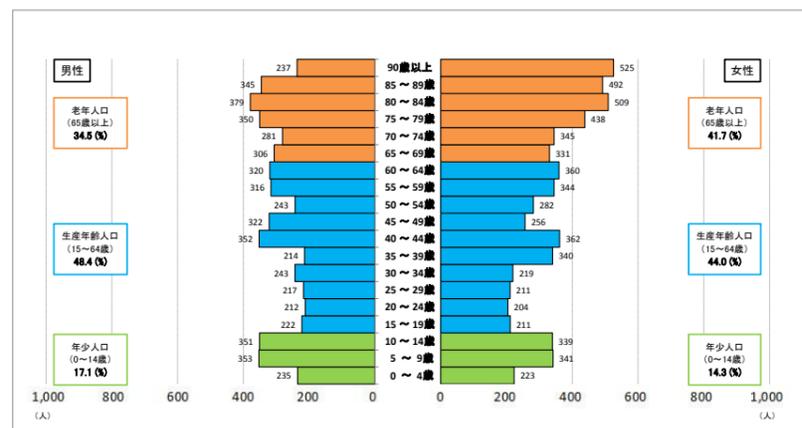
図Ⅱ-79 平成22年(2010)人口（社人研推計）



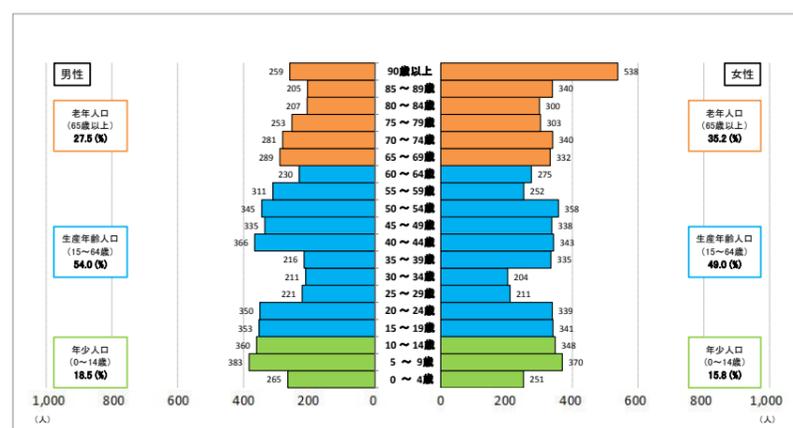
図Ⅱ-80 平成32年(2020)人口（独自推計）



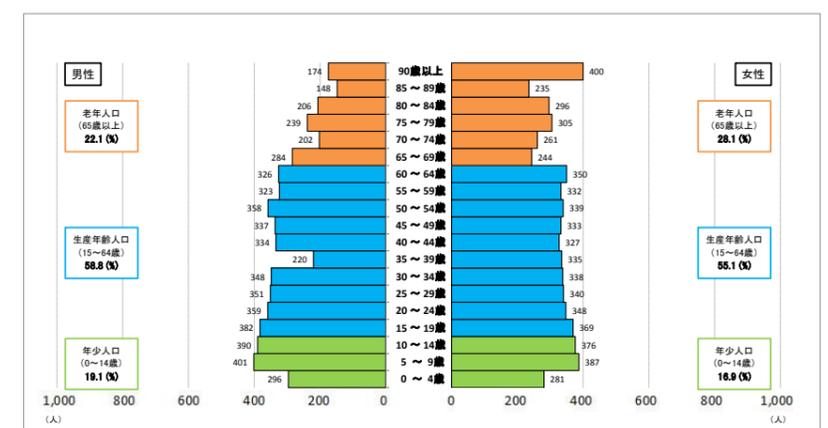
図Ⅱ-81 平成42年(2030)人口（独自推計）



図Ⅱ-82 平成52年(2040)人口（独自推計）



図Ⅱ-83 平成62年(2050)人口（独自推計）



図Ⅱ-84 平成72年(2060)人口（独自推計）

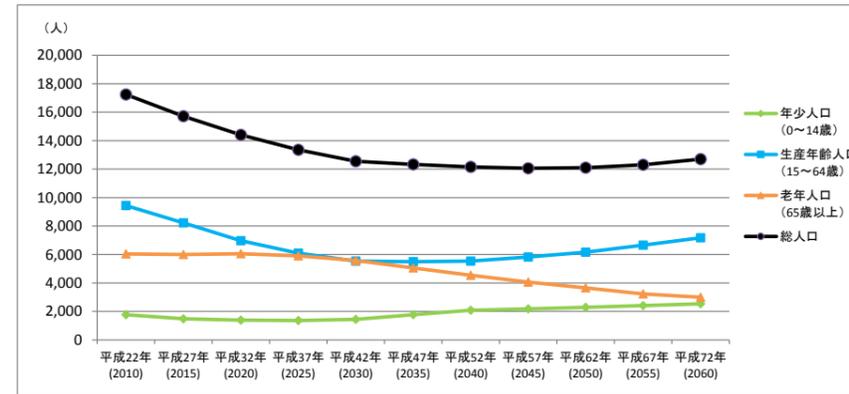
■独自推計（パターン5）

- ・合計特殊出生率は、2030年までに2.1（人口置換水準※）となり、以後同率で推移すると仮定
- ・生残率は社人研推計のもの
- ・純移動率は、2030年までに人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動が0となった場合）
- ・移動率に加えて2031年より毎年25組の家族移入（夫35-39歳、妻30-34歳、子（男1人）0-4歳、子（女1人）0-4歳）を仮定

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

表Ⅱ-46 3区分別人口の推移（独自推計）

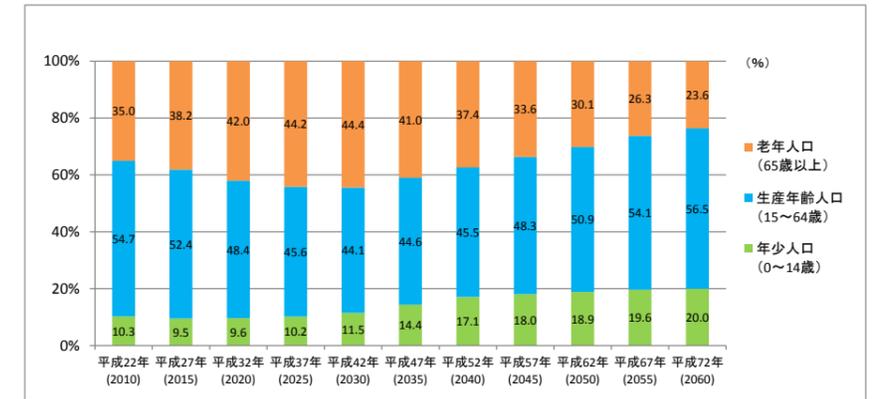
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	1,773	1,489	1,383	1,360	1,444	1,772	2,082	2,176	2,289	2,414	2,537
生産年齢人口 (15～64歳)	9,434	8,226	6,964	6,090	5,530	5,496	5,529	5,824	6,162	6,660	7,173
老年人口 (65歳以上)	6,041	5,995	6,055	5,900	5,574	5,059	4,539	4,057	3,647	3,237	2,995
総人口	17,248	15,711	14,402	13,350	12,549	12,327	12,150	12,058	12,098	12,310	12,705



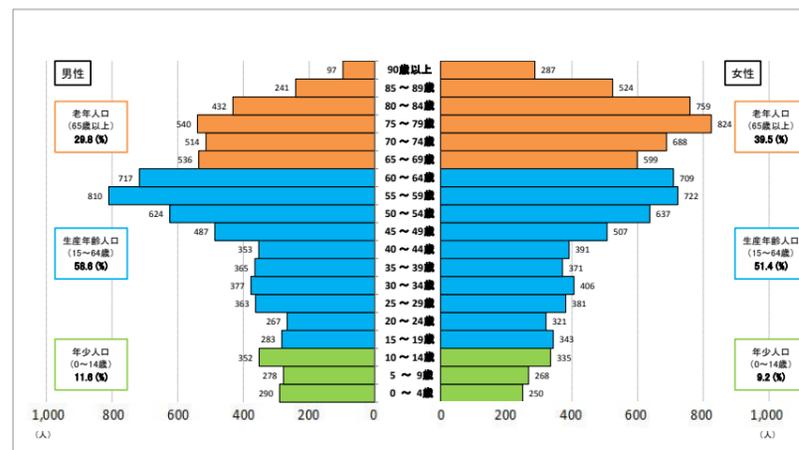
図Ⅱ-85 3区分別人口の推移（独自推計）

表Ⅱ-47 3区分別人口割合の推移（独自推計）

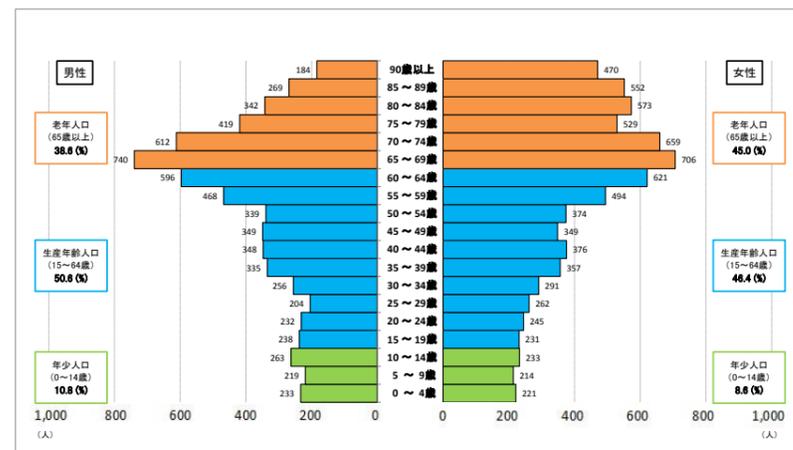
	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
年少人口 (0～14歳)	10.3	9.5	9.6	10.2	11.5	14.4	17.1	18.0	18.9	19.6	20.0
生産年齢人口 (15～64歳)	54.7	52.4	48.4	45.6	44.1	44.6	45.5	48.3	50.9	54.1	56.5
老年人口 (65歳以上)	35.0	38.2	42.0	44.2	44.4	41.0	37.4	33.6	30.1	26.3	23.6



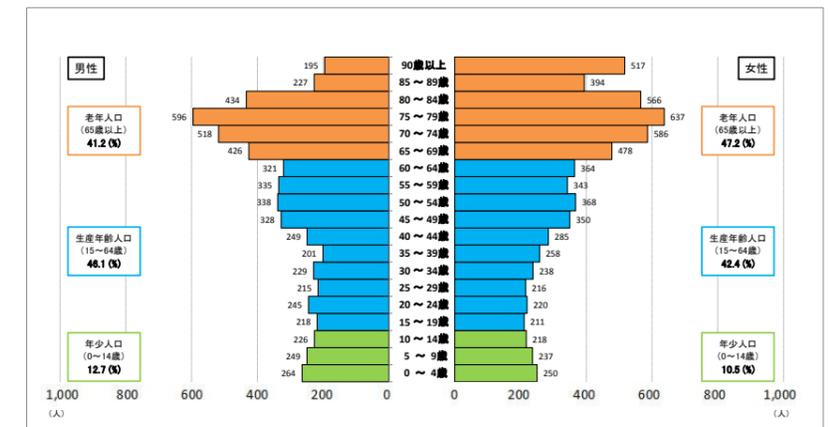
図Ⅱ-86 3区分別人口割合の推移（独自推計）



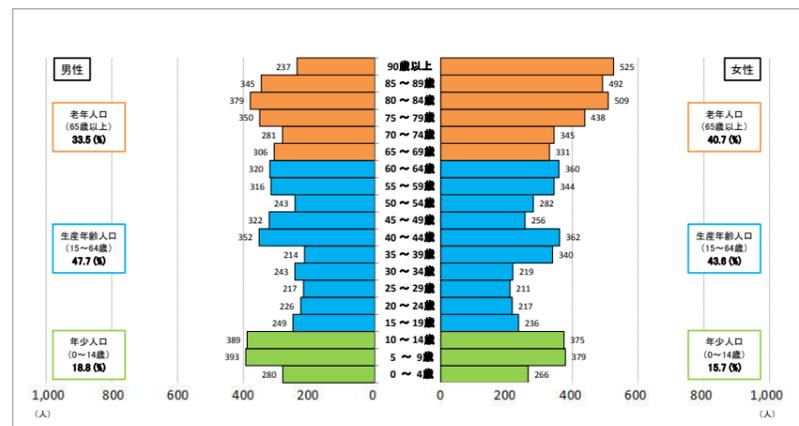
図Ⅱ-87 平成22年(2010)人口（社人研推計）



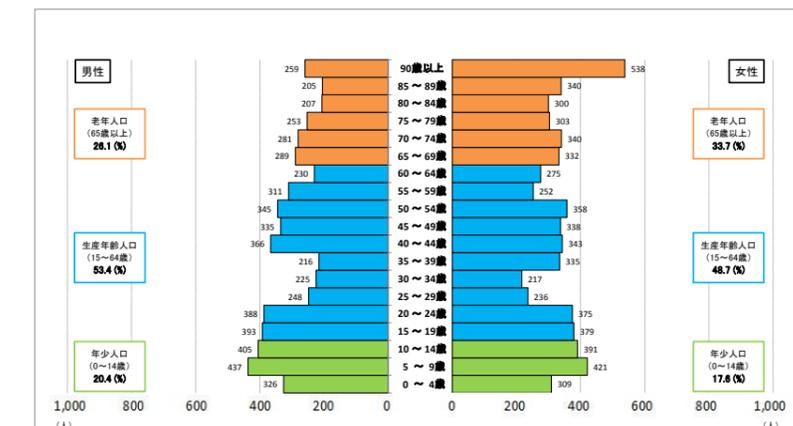
図Ⅱ-88 平成32年(2020)人口（独自推計）



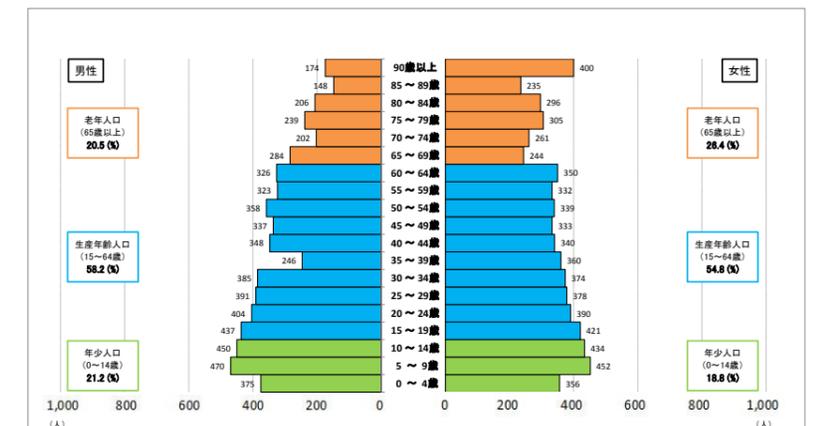
図Ⅱ-89 平成42年(2030)人口（独自推計）



図Ⅱ-90 平成52年(2040)人口（独自推計）



図Ⅱ-91 平成62年(2050)人口（独自推計）



図Ⅱ-92 平成72年(2060)人口（独自推計）

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察

人口の減少と人口構造の変化は本市の財政に影響を及ぼすことが予想されます。このことは、まちの魅力低下に結びつくため、さらなる人口減少が進むという悪循環を招きます。

①生産年齢人口の減少による産業活動の低迷

産業活動は生産年齢人口による労働力により支えられており、これらの労働力人材が減少すると、本市の産業活動がいつそう低迷化します。

また、雇用の場が失われることでさらに人口が流出するという悪循環を招くこととなります。

②少子化による学校の小規模化・少人数化

学校における複式学級や少人数学級に対し、教育に関する不安を抱いている親が多くなっています。人口減少により少子化は進行するため、学校の小規模化・少人数化が懸念されます。

③医療サービスの低下

地域における人口の減少は、病院及び診療所数の減少、医師数の減少を招きます。このことは、まちの魅力低下にもつながるため、人口流出がいつそう進行することが予想されます。また、緊急時の対応不足に陥るため、本市住民の健康維持にも影響を与えます。

④税収減少による公共サービス維持の困難化

公共サービスは税収により提供されているため、人口減少による税収減少は、公共資産の維持管理費の減少に結びつき、適正なサービスを維持していくことがますます困難となっていきます。

《参考》

生産年齢人口の減少は税収の減少に結びつくとともに、高齢者に対する社会保障費等の扶助費が増大していくことが予想されます。

平成 21(2009)年度から平成 25(2013)年度までの歳入及び歳出決算額の推移をみると、地方税収入が約 14.1 億円から 13.4 億円へと約 5%減少しているのに対し、児童福祉や老人福祉等の経費である扶助費の平成 21(2009)年度から平成 25(2013)年度までの推移については、12.6 億円から 14.7 億円へと約 17%増加しています。

人口減少及び高齢化の影響は、このような財政支出への影響として加速することが予想されます。

表Ⅱ-48 歳入・歳出決算額の推移（平成 21 年度～平成 25 年度）

【歳入】 単位：千円

区分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
地方税	1,410,792	1,362,705	1,363,277	1,337,686	1,339,016
地方譲与税	87,335	84,545	85,712	80,085	76,162
利子割交付金	4,558	4,787	2,886	2,106	2,268
配当割交付金	722	637	1,837	1,255	1,538
株式譲渡等所得割交付金	276	687	287	290	2,587
地方消費税交付金	145,446	145,197	146,210	144,403	143,172
ゴルフ場利用税交付金	7,336	7,136	6,304	6,926	5,801
軽油・自動車取得税交付金	14,582	12,370	10,569	12,953	11,656
地方特例交付金	18,906	25,329	22,481	3,808	3,349
普通交付税	3,427,826	3,705,252	3,612,160	3,576,529	3,559,686
特別交付税	832,045	883,736	869,634	891,270	903,112
震災復興特別交付税	—	—	—	—	31,535
交通安全交付金	2,975	2,971	3,050	2,922	2,733
分担金・負担金	94,481	92,488	83,693	78,521	82,369
使用料	101,864	128,198	136,966	136,931	133,947
手数料	17,294	18,034	19,349	16,435	17,238
国庫支出金	1,510,510	1,067,393	956,355	932,775	1,369,499
国有提供交付金	—	—	—	—	—
都道府県支出金	677,335	763,325	937,132	650,947	1,066,169
財産収入	23,401	16,820	38,146	20,082	25,129
寄付金	21,447	14,030	12,968	11,682	11,426
繰入金	49,057	43,526	26,126	26,243	66,057
繰越金	170,995	176,200	347,131	267,659	243,190
諸収入	229,846	248,421	311,172	305,183	327,473
地方債	1,128,967	947,016	831,220	907,789	964,566
歳入合計	9,977,996	9,750,803	9,824,665	9,414,480	10,389,678

【歳出】 単位：千円

区分	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)
人件費	2,288,243	1,881,356	1,980,974	1,963,382	1,845,129
うち職員給	1,307,998	1,220,072	1,209,538	1,200,741	1,125,943
扶助費	1,256,487	1,374,970	1,455,195	1,478,917	1,474,426
公債費（元利償還金）	1,436,875	1,413,665	1,359,155	1,373,534	1,336,631
物件費	889,240	823,344	820,758	856,382	857,805
維持補修費	15,176	42,074	37,682	39,137	29,902
補助費等	812,697	543,819	643,476	589,321	716,243
うち一組負担金	85,583	93,889	138,144	127,643	122,370
繰出金	1,011,958	1,002,138	1,026,667	1,059,442	1,114,180
積立金	204,991	679,668	515,100	271,366	385,502
投資・出資・貸付	119,500	149,800	249,650	242,500	222,450
投資的経費	1,766,629	1,492,838	1,468,349	1,297,309	2,093,419
うち人件費	175,969	120,593	124,250	106,390	124,319
うち普通建設事業	1,722,617	1,379,737	1,384,678	1,198,163	1,994,103
うち災害復旧事業	44,012	113,101	83,671	99,146	99,316
歳出合計	9,801,796	9,403,672	9,557,006	9,171,290	10,075,687

資料：垂水市からの提供データより作成

Ⅲ 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析

子育て世代、転入者、転出者の住民、隣接大学生の本市及び結婚・子育て・就職に関する意識、及び本市企業に対するアンケート及びヒアリング等による調査結果を示し、人口の将来展望を描く際の参考とします。

(1) 子育て世代に対する調査

1) 実施概要

子育て世代に対する調査実施概要は、以下のとおりです。

表Ⅲ－1 調査実施概要（子育て世代）

① 調査対象	・子育て支援センター利用者 ・市内小学生の保護者 ・市内中学生の保護者
② 標本数	823件
③ 抽出方法	②の標本を全数調査
④ 調査方法	・子育て支援センター：利用者へのヒアリング ・小学校・中学校の保護者：市内各学校による配布・回収
⑤ 調査期間	・子育て支援センター：平成25年5月29日 ・小学校・中学校：平成25年8月1日～平成25年8月21日
⑥ 回収数	339件
⑦ 回収率	41.2%
⑧ 備考	無記名による

2) 調査結果

子育て世代に対する調査結果は、以下のとおりです。

①医療

子どものかかりつけの病院は、市内が 152 件に対し、市外が 165 件という結果でした。

表Ⅲ－2 かかりつけの病院の所在地

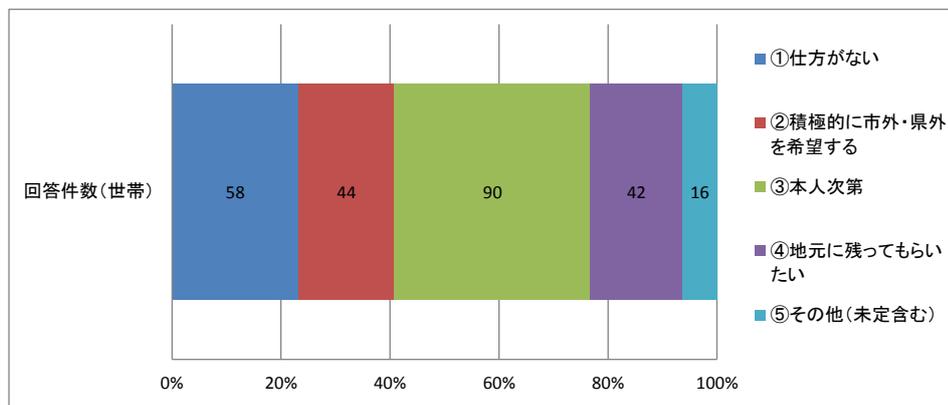
市内	市外			
	鹿児島市	鹿屋市	霧島市	
152	165	8	128	25

②進学・就職先に関する考え

親が子どもに対して、市外もしくは県外へ就職することについての考えを伺ったところ、「本人次第」が36.0%、次いで、「仕方がない」が23.2%が多くなっています。また、「積極的に市外・県外を希望する」（17.6%）と「地元に残ってもらいたい」（16.8%）との回答は、同程度の割合を示しています。

表Ⅲ－ 3 子どもの進学・就職先に関する考え

	回答件数 (世帯)	割合
①仕方がない	58	23.2%
②積極的に市外・県外を希望する	44	17.6%
③本人次第	90	36.0%
④地元に残ってもらいたい	42	16.8%
⑤その他(未定含む)	16	6.4%
合計	250	100%



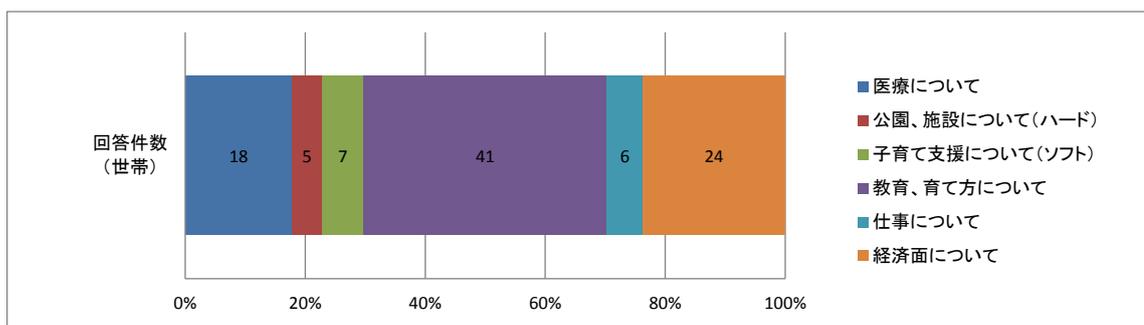
図Ⅲ－ 1 子どもの進学・就職先に関する考え

③子育てに関する不安、悩み

子育てに関する不安、悩みについては、「教育、育て方」に関するものが37.3%と最も多く、次いで、「経済面」が21.8%、「医療について」が16.4%と多い結果となりました。

表Ⅲ－ 4 子育てに関する不安、悩み

	回答件数 (世帯)	割合
医療について	18	16.4%
公園、施設について(ハード)	5	4.5%
子育て支援について(ソフト)	7	6.4%
教育、育て方について	41	37.3%
仕事について	6	5.5%
経済面について	24	21.8%
その他	9	8.2%
合計	110	100%



図Ⅲ－ 2 子育てに関する不安、悩み

④子育て支援策や少子化対策に関する意見・要望

本市における子育て支援策や少子化対策に関する意見・要望について、自由意見をキーワードにより分類すると、親子で楽しめる施設及び子どもの遊び場など「公園・施設について（ハード）」に関するものが 23.5%と最も多く、次いで、「医療体制について」が 18.4%、「子育て支援について（ソフト）」が 17.9%と多い結果となりました。

また、代表的な意見については以下の通りです。

- ・医療費助成制度について：より手厚い助成制度
- ・医療体制について：市内診療科目の充実
- ・公園・施設について：親子で楽しめる施設、屋内で楽しめる施設、子どもの遊び場の設置
- ・教育について：複式学級・少人数学級への不安
- ・雇用について：若い人が働ける場所が少ない

表Ⅲ－ 5 子育て支援策や少子化対策に関する意見・要望

	回答件数 (世帯)	割合
医療費助成制度について	21	11.7%
医療体制について	33	18.4%
公園・施設について（ハード）	42	23.5%
子育て支援について（ソフト）	32	17.9%
教育について	19	10.6%
雇用について	9	5.0%
その他	23	12.8%
合計	179	100%

(2) 転入者世帯に対する調査

1) 実施概要

転入者世帯に対する調査実施概要は、以下のとおりです。

表Ⅲ－6 調査実施概要（転入者世帯）

① 調査対象	平成24年5月から平成25年4月までに本市に転入した世帯の世帯主
② 標本数	292件
③ 抽出方法	②の標本を全数調査
④ 調査方法	郵送 ※郵送により調査票の配布及び回収を実施
⑤ 調査期間	平成25年6月19日～平成25年6月28日
⑥ 回収数	54件
⑦ 回収率	18.5%
⑧ 備考	無記名による

2) 調査結果

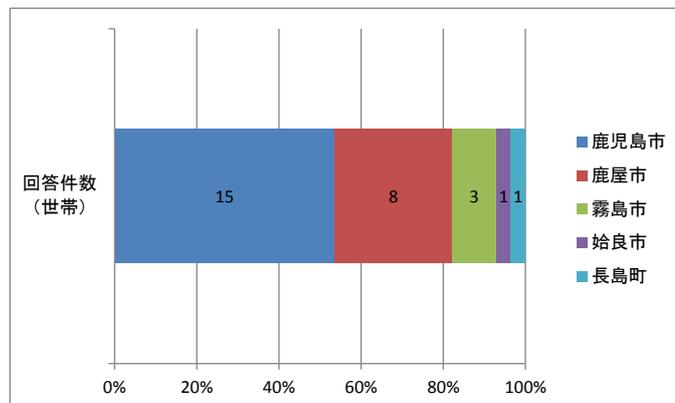
転入者世帯に対する調査結果は、以下のとおりです。

①転入元の居住地

転入者世帯に対する回答のうち、県内自治体からの転入者世帯数は 28 世帯、県外からの転入者世帯数は 25 世帯となっています。なお、県内自治体の内訳は、鹿児島市からが 15 世帯の 53.6%、次いで、鹿屋市が 8 世帯の 28.6%、及び霧島市が 3 世帯の 10.7%となっています。

表Ⅲ－7 転入元の居住地

種別	回答件数 (世帯)	種別	回答件数 (世帯)	割合
県内	28	鹿児島市	15	53.6%
		鹿屋市	8	28.6%
		霧島市	3	10.7%
		始良市	1	3.6%
		長島町	1	3.6%
県外	25	—	—	—
未記入	1	—	—	—
合計	54		28	100%



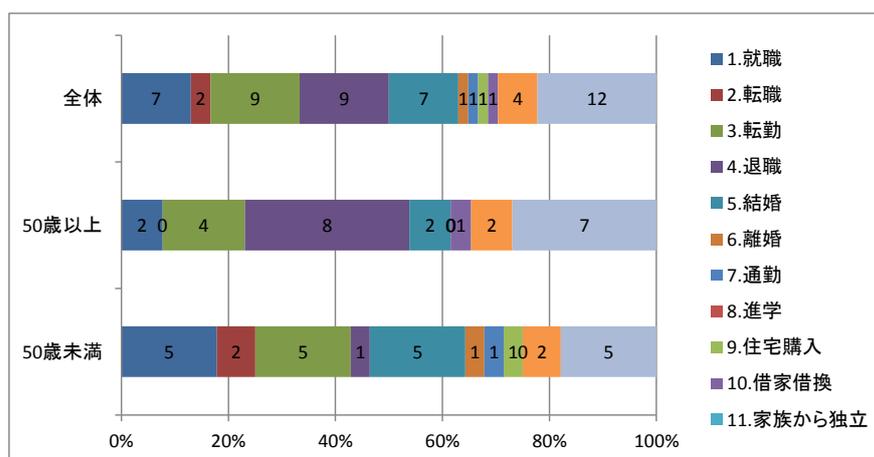
図Ⅲ－3 県内転入元の居住地

②転入要因

本市に転入することになった要因について、13の種別により回答を得た結果、転入要因としては、「転勤」、「退職」、「就職」、及び「結婚」が多い結果となりました。「その他」の内容としては、「出産」、「病気療養」、「親の看病」、「本籍が垂水」、「妻の実家」、「主人が死亡した」、「介護」、及び「学校の通学」といった内容でした。50歳未満における「その他」以外の回答では、「就職」、「転職」、「転勤」という就業、及び「結婚」に関するもの割合が高い結果となりました。一方、50歳以上では、「退職」を機に本市に転入する世帯が多い状況です。

表Ⅲ－8 転入要因

種別	全体		50歳未満の 転入要因		50歳以上の 転入要因	
	回答件数 (世帯)	割合	回答件数 (世帯)	割合	回答件数 (世帯)	割合
1. 就職	7	13.0%	5	9.3%	2	3.7%
2. 転職	2	3.7%	2	3.7%	0	0.0%
3. 転勤	9	16.7%	5	9.3%	4	7.4%
4. 退職	9	16.7%	1	1.9%	8	14.8%
5. 結婚	7	13.0%	5	9.3%	2	3.7%
6. 離婚	1	1.9%	1	1.9%	0	0.0%
7. 通勤	1	1.9%	1	1.9%	0	0.0%
8. 進学	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9. 住宅購入	1	1.9%	1	1.9%	0	0.0%
10. 借家借換	1	1.9%	0	0.0%	1	1.9%
11. 家族から独立	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12. 周辺の環境	4	7.4%	2	3.7%	2	3.7%
13. その他	12	22.2%	5	9.3%	7	13.0%
合計	54	100%	28	100%	26	100%



図Ⅲ－4 転入要因

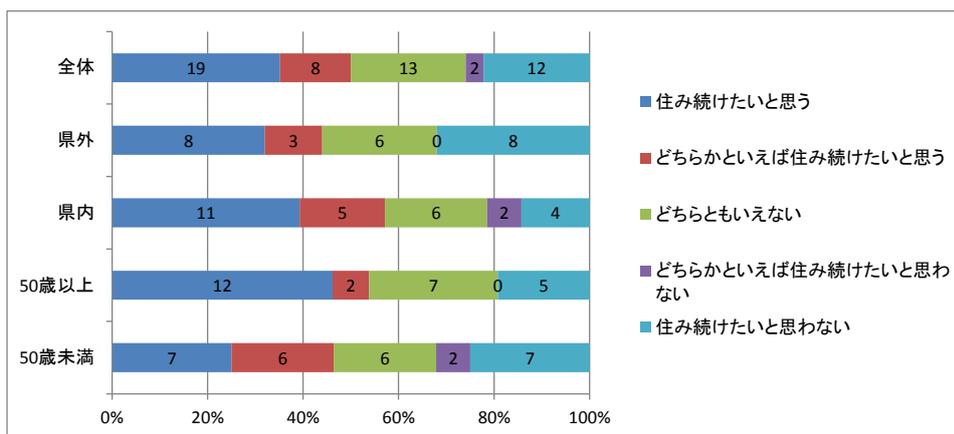
③居住志向

本市への転入者が、今後本市に住み続けたいと思うかの設問について、5つの種別により回答を得た結果、「住み続けたいと思う」及び「どちらかといえば住み続けたいと思う」の回答は、合わせて50.0%を占めました。一方、「住み続けたいと思わない」及び「どちらかといえば住み続けたいと思わない」の回答は、合わせて25.9%でした。これらの回答の傾向としては、「県内転入者」及び「50歳以上の転入者」に本市への居住志向が高いことがわかりました。

なお、「住み続けたいと思う」と回答された方の理由としては、「地元出身で持ち家・実家がある」という意見が多数を占めます。また、「住み続けたいと思わない」と回答された方の理由としては、「交通・降灰・ごみ処理・買い物など生活するのに不便」、「仕事がない」などの意見がありました。

表Ⅲ－ 9 居住志向

今後の居住志向	全体		転入元				世帯主年代別			
			県内		県外		50歳未満		50歳以上	
	回答 件数	割合								
住み続けたいと思う	19	35.2%	11	39.3%	8	32.0%	7	25.0%	12	46.2%
どちらかといえば住み 続けたいと思う	8	14.8%	5	17.9%	3	12.0%	6	21.4%	2	7.7%
どちらともいえない	13	24.1%	6	21.4%	6	24.0%	6	21.4%	7	26.9%
どちらかといえば住み 続けたいと思わない	2	3.7%	2	7.1%	0	0.0%	2	7.1%	0	0.0%
住み続けたいと思わ ない	12	22.2%	4	14.3%	8	32.0%	7	25.0%	5	19.2%
合計	54	100%	28	100%	25	100%	28	100%	26	100%



図Ⅲ－ 5 居住志向

④不便・不満な点

本市への転入者が、「垂水市に住んで不便・不満な点はあるか」という設問で伺ったところ、自由記述を10のキーワードで分類したところ、「住み続けたいと思う」及び「どちらかといえば住み続けたいと思う」と回答した方々は、「店が少ない」、「遊ぶ場所が少ない」といった「商業利便性」に関する回答が多くありました。次いで、「働く場所が少ない」といった回答も多くありました。

また、「どちらともいえない」、「どちらかといえば住み続けたいと思わない」、「住み続けたいと思わない」と回答した方々は、「店が少なく生活するのに不便」、「交通の便が悪い」といった回答が多くありました。

表Ⅲ-10 不便・不満な点

	街並み	自然環境	商業利便性	産業・経済	福祉	教育	医療	安全・安心	その他	イメージなし
全体	3	5	14	7	5	2	1	2	13	0
「住み続けたい」 「どちらかといえば住み続けたい」 を選択した理由の分類	3	2	9	4	3	1	1	0	6	0
「どちらともいえない」 「どちらかといえば住み続けたい」 と思わない 「住み続けたいと思わない」 を選択した理由の分類	0	3	5	3	2	1	0	2	7	0

(3) 転出者世帯に対する調査

1) 実施概要

転出者世帯に対する調査実施概要は、以下のとおりです。

表Ⅲ-11 調査実施概要（転出者世帯）

① 調査対象	平成24年5月から平成25年4月までに本市に転出した世帯の世帯主
② 標本数	426件
③ 抽出方法	②の標本を全数調査
④ 調査方法	郵送 ※郵送により調査票の配布及び回収を実施
⑤ 調査期間	平成25年6月19日～平成25年6月28日
⑥ 回収数	88件
⑦ 回収率	20.7%
⑧ 備考	無記名による

2) 調査結果

転出者世帯に対する調査は、転出者が居住する地域へ調査票を送付したことから、配布先地域の内訳は、以下のとおりです。

表Ⅲ-12 調査対象地（転出者世帯）

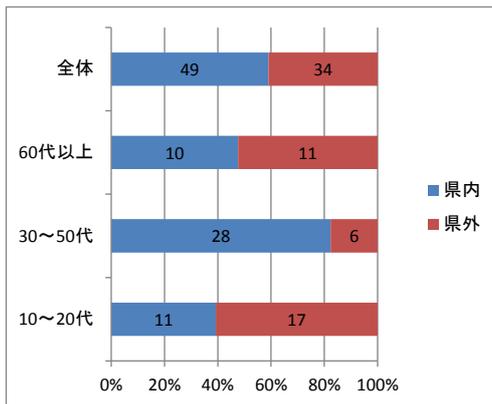
近隣市への転出世帯数			県内（近隣市を除く）への転出世帯数	県外への転出世帯数	計
鹿児島市	鹿屋市	霧島市			
106	70	53	44	153	426
24.9%	16.4%	12.4%	10.3%	35.9%	100%

①転出先別の属性

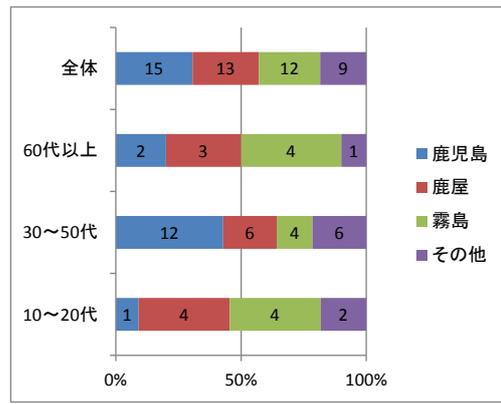
転出者世帯の世帯主における年代別、男女別分類により、県内外地域別の世帯数割合をみると、県内より県外への転出が多く、特に30～50代で県内への転出割合が高くなっています。

表Ⅲ-13 転出先別属性

世帯主年齢	県内										県外			合計	
	男					女					男女計	男	女		男女計
	鹿児島	鹿屋	霧島	その他	計	鹿児島	鹿屋	霧島	その他	計		—	—		
10～20代	0	1	3	2	6	1	3	1	0	5	11	8	9	17	28
30～50代	11	6	1	5	23	1	0	3	1	5	28	5	1	6	34
60代以上	1	2	2	0	5	1	1	2	1	5	10	4	7	11	21
合計	12	9	6	7	34	3	4	6	2	15	49	17	17	34	83



図Ⅲ-6 年代別県内・県外比



図Ⅲ-7 県内における年代別の転出先内訳

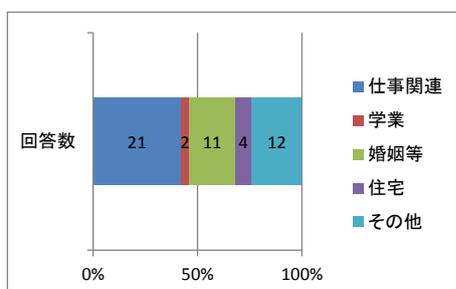
②転出要因

本市から転出した理由とその理由が仮にない場合本市に住み続けていたかについて伺ったところ、県内転出者の転出要因は、「転勤」、「結婚」が、それぞれ 22.0%と多くを占めていました。また、64.0%の世帯は転出要因がなければ本市に住み続ける意思があるとの回答でした。一方、36.0%の県内転出者は要因がない場合でも転出すると回答しています。その他の回答の中で、高齢・病気による要因も 7 件あげられ、すべての人において転出要因がなければ、本市に住み続けるとの回答でした。

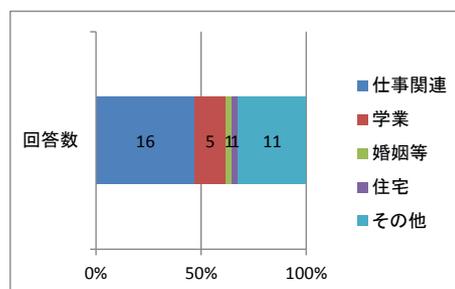
県外転出者の転出要因は、「就職」、「進学」が多く、79.4%の転出世帯は、転出要因がなければ本市に住み続ける意思があるとの回答でした。その他の回答の中で高齢や病気により独居が困難となったためという回答が 6 件ありましたが、これらの回答者においては転出要因がなければ、垂水市に住み続ける意思があるとの回答でした。

表Ⅲ-14 転出要因

転出要因	県内						県外					
	要因数				継続居住希望者		要因数				継続居住希望者	
	男	女	計	割合	件数	割合	男	女	計	割合	件数	割合
01 就職	0	2	2	4.0%	2	100.0%	7	3	10	29.4%	7	70.0%
02 転職	3	2	5	10.0%	2	40.0%	2	2	4	11.8%	2	50.0%
03 転勤	10	1	11	22.0%	7	63.6%	1	0	1	2.9%	1	100.0%
04 退職	2	0	2	4.0%	0	0.0%	1	0	1	2.9%	1	100.0%
05 結婚	7	4	11	22.0%	8	72.7%	0	1	1	2.9%	0	0.0%
06 離婚	0	0	0	0.0%	0	-	0	0	0	0.0%	0	-
07 通勤	1	0	1	2.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	-
08 進学	1	1	2	4.0%	0	0.0%	1	4	5	14.7%	4	80.0%
09 新築など住宅購入	2	1	3	6.0%	2	66.7%	1	0	1	2.9%	1	100.0%
10 借家の借り換え	1	0	1	2.0%	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	-
11 家族からの独立	0	1	1	2.0%	0	0.0%	0	1	1	2.9%	1	100.0%
12 周辺の環境	2	0	2	4.0%	2	100.0%	0	0	0	0.0%	0	-
13 その他	5	4	9		9	100.0%	4	6	10	29.4%	10	100.0%
合計	34	16	50	82.0%	32	64.0%	17	17	34	100.0%	27	79.4%



図Ⅲ-8 県内の転出要因



図Ⅲ-9 県外の転出要因

③本市の魅力、不便・不満と感ずることについて

本市の魅力は、「自然環境」、「漁業・農業を中心とした産業」、及び「大規模都市へ近いなどの立地」にあるとする意見が多くありました。一方、不便・不満に思ふ事柄については、「商業施設が少ないこと」、「灰が降ること」が多く挙げられました。自然環境に関しては、魅力である反面、桜島の降灰に対する不満は多くなっています。また、商業利便性については、本市にはレジヤ施設が少ないことが不満ではあるが、鹿児島市などの大都市に近いことは魅力として捉えられているようです。

表Ⅲ-15 魅力、不便・不満と感ずることについて

転出要因	垂水市の魅力	不便・不満と感ずること
①街並み	2	6
②自然環境	55	28
③商業利便性	14	43
④産業・経済	17	9
⑤福祉	0	3
⑥教育	3	2
⑦医療	0	9
⑧安全・安心	14	3
⑨その他	6	8
魅力なし	2	
未記入	18	
合計	131	111

(4) 鹿児島大学生に対する調査

1) 実施概要

近隣市である鹿児島市内に位置する国立大学法人鹿児島大学の学生に対して調査を実施しました。調査実施概要は、以下のとおりです。

表Ⅲ-16 調査実施概要（鹿児島大学生）

① 調査対象	鹿児島大学生
② 回答者数	428名
③ 調査方法	垂水市人口減少対策作業部会8名が鹿児島大学に出向き、 学食前にブースを設置し、来場者に対し調査を行った。 ※アンケート実施にあたっては、鹿児島大学学生ボランティア13名の協力を得た。
④ 調査実施日	平成25年7月10日
⑤ 備考	無記名による

2) 調査結果

鹿児島大学の学生への調査につきましては、主に本市の認知度、イメージ、就職、及び結婚・子育てに関する意識を調査しました。

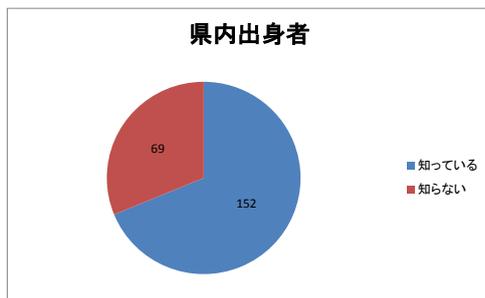
①本市の認知度

県内出身者については、本市の位置を知らないとの回答が 31.2%あるとともに、本市に来たことがないとの回答は 36.7%ありました。

また、県外出身者にいたっては、61.7%が本市の位置を知らないとの回答であるとともに、本市に来たことがないとの回答が 75.2%でした。

表Ⅲ-17 本市位置の認知度

	回答者数	割合	再掲			
			県内出身	割合	県外出身	割合
知っている	232	54.2%	152	68.8%	79	38.3%
知らない	196	45.8%	69	31.2%	127	61.7%
合計	428	100%	221	100%	206	100%



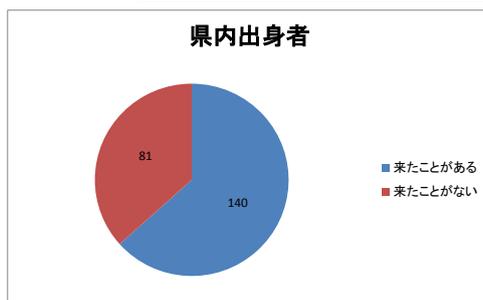
図Ⅲ-10 本市位置の認知度
（県内出身者）



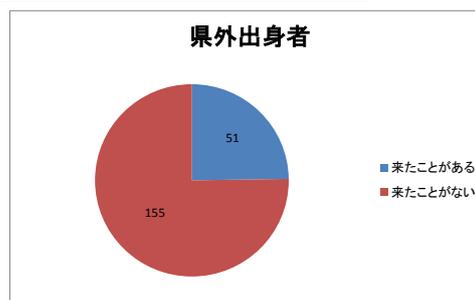
図Ⅲ-11 本市位置の認知度
（県外出身者）

表Ⅲ-18 本市への来訪有無

	回答者数	割合	再掲			
			県内出身	割合	県外出身	割合
ある	191	44.6%	140	63.3%	51	24.8%
ない	237	55.4%	81	36.7%	155	75.2%
合計	428	100%	221	100%	206	100%



図Ⅲ-12 本市への来訪有無
(県内出身者)



図Ⅲ-13 本市への来訪有無
(県外出身者)

②就職意識

本市での雇用の場の拡大が可能かを検討するため、希望職種について伺ったところ、男女とも「公務員」が最も多く、その次に多いのが県内出身男性で「金融・保険」、県外出身男性で「建設・製造」、女性では県内・県外出身とも「医療・福祉」という結果でした。

また、就職希望地として、県内志向か県外志向かについて伺ったところ出身県内でずっと働きたいとの回答が54.9%と最も多い結果となりました。

表Ⅲ-19 希望職種（県内出身男性）

	回答者数	割合
公務員	27	28.7%
金融・保険	12	12.8%
情報・通信	11	11.7%
農林水産業	10	10.6%
その他	7	7.4%
建設・製造	6	6.4%
医療・福祉	5	5.3%
教員	5	5.3%
教育・学習	4	4.3%
サービス業	4	4.3%
卸売・小売	2	2.1%
未記入	1	1.1%
合計	94	100%

表Ⅲ-20 希望職種（県内出身女性）

	回答者数	割合
公務員	35	27.6%
医療・福祉	21	16.5%
教育・学習	19	15.0%
金融・保険	12	9.4%
情報・通信	10	7.9%
サービス業	10	7.9%
建設・製造	5	3.9%
教員	5	3.9%
卸売・小売	4	3.1%
その他	3	2.4%
農林水産業	2	1.6%
未記入	1	0.8%
合計	127	100%

表Ⅲ-21 希望職種（県外出身男性）

	回答者数	割合
公務員	26	22.8%
建設・製造	17	14.9%
情報・通信	13	11.4%
農林水産業	13	11.4%
医療・福祉	10	8.8%
その他	8	7.0%
教育・学習	7	6.1%
金融・保険	6	5.3%
教員	6	5.3%
サービス業	5	4.4%
卸売・小売	3	2.6%
未記入	0	0.0%
合計	114	100%

表Ⅲ-22 希望職種（県外出身女性）

	回答者数	割合
公務員	30	32.6%
医療・福祉	26	28.3%
サービス業	8	8.7%
教育・学習	7	7.6%
金融・保険	4	4.3%
農林水産業	4	4.3%
その他	4	4.3%
情報・通信	3	3.3%
建設・製造	2	2.2%
卸売・小売	2	2.2%
教員	2	2.2%
未記入	0	0.0%
合計	92	100%

表Ⅲ-23 就職希望地

	回答者数	割合
1. 出身県内でずっと働きたい	235	54.9%
2. 大都市圏で働きたい	95	22.2%
3. ずっと出身県外で働き、その後も住み続けてもいい	87	20.3%
4. 1と3の重複選択	2	0.5%
未記入	9	2.1%
合計	428	100%

③結婚・子育てに関する意識

大学生に対し、「将来結婚したいと思うか」、「何歳までに結婚したいか」、「将来子どもが欲しいか」、「何歳までに子どもが欲しいか」、及び「子どもが何人欲しいか」について伺ったところ、男女とも80%の学生が、「将来結婚したい」、及び「将来子どもが欲しい」との回答でした。

男女とも26歳～30歳までに結婚したいとの回答が70%程度と最も多い回答でした。また、何歳までに子どもが欲しいかに関する回答は、男性が31歳～35歳までが最も多いのに対し、女性は26歳～30歳までが最も多い回答でした。子どもの人数に関しては、男女とも2人が最も多い回答でした。

表Ⅲ-24 結婚希望（男性）

	回答者数	割合
はい	164	78.8%
いいえ	7	3.4%
わからない	35	16.8%
未記入	2	1.0%
合計	208	100%

表Ⅲ-25 結婚希望（女性）

	回答者数	割合
はい	162	77.9%
いいえ	9	4.3%
わからない	48	23.1%
未記入	0	0.0%
合計	219	100%

表Ⅲ-26 結婚希望年齢（男性）

	回答者数	割合
～25歳	11	6.6%
26歳～30歳	121	72.9%
31歳～35歳	28	16.9%
36歳～40歳	4	2.4%
41歳以上	2	1.2%
合計	166	100%

表Ⅲ-27 結婚希望年齢（女性）

	回答者数	割合
～25歳	25	15.2%
26歳～30歳	123	75.0%
31歳～35歳	12	7.3%
36歳～40歳	3	1.8%
41歳以上	1	0.6%
合計	164	100%

表Ⅲ-28 子どもが欲しいか（男性）

	回答者数	割合
はい	172	82.7%
いいえ	26	12.5%
未記入	10	4.8%
合計	208	100%

表Ⅲ-29 子どもが欲しいか（女性）

	回答者数	割合
はい	180	82.2%
いいえ	35	16.0%
未記入	4	1.8%
合計	219	100%

表Ⅲ-30 子どもを何歳までに欲しいか（男性）

	回答者数	割合
～25歳	2	1.2%
26歳～30歳	58	34.3%
31歳～35歳	71	42.0%
36歳～40歳	32	18.9%
41歳以上	6	4%
合計	169	100%

表Ⅲ-31 子どもを何歳までに欲しいか（女性）

	回答者数	割合
～25歳	2	1.1%
26歳～30歳	81	46.3%
31歳～35歳	73	41.7%
36歳～40歳	18	10.3%
41歳以上	1	1%
合計	175	100%

表Ⅲ-32 子どもを何人欲しいか（男性）

	回答者数	割合
1人	12	7.2%
2人	111	66.9%
3人	36	21.7%
4人	2	1.2%
5人以上	5	3%
合計	166	100%

表Ⅲ-33 子どもを何人欲しいか（女性）

	回答者数	割合
1人	21	12.3%
2人	104	60.8%
3人	40	23.4%
4人	4	2.3%
5人以上	2	1%
合計	171	100%

(5) 市内企業に対する調査

1) 実施概要

市内企業に対する調査実施概要は、以下のとおりです。本調査は、垂水市商工会により実施されたものを参照しております。

表Ⅲ-34 調査実施概要（市内企業）

① 調査対象	垂水市商工会員企業
② 標本数	328件
③ 抽出方法	②の標本を全数調査
④ 調査方法	郵送 ※郵送により調査票の配布及び回収を実施
⑤ 調査期間	平成27年4月6日～平成27年4月16日
⑥ 回収数	146件
⑦ 回収率	44.5%
⑧ 備考	無記名による

2) 調査結果

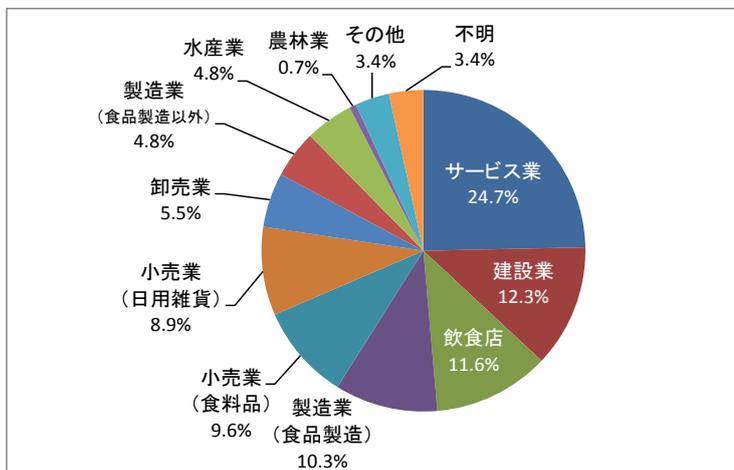
本市企業への調査につきましては、継承者の有無、事業展開、及び従業員採用の状況等に関し、328 事業所中、146 事業所からの回答を示します。

①業種

回答事業所の業種は、「サービス業」が 24.7%と最も多く、次いで、「建設業」が 12.3%、「飲食店」が 11.6%、及び「製造業（食品製造）」が 10.3%の順となっています。

表Ⅲ-35 回答事業所の業種

業種	サービス業	建設業	飲食店	製造業 (食品製造)	小売業 (食料品)	小売業 (日用雑貨)	卸売業	製造業 (食品製造以外)	水産業	農林業	その他	不明	合計
事業所数	36	18	17	15	14	13	8	7	7	1	5	5	146
構成比	24.7%	12.3%	11.6%	10.3%	9.6%	8.9%	5.5%	4.8%	4.8%	0.7%	3.4%	3.4%	100.0%



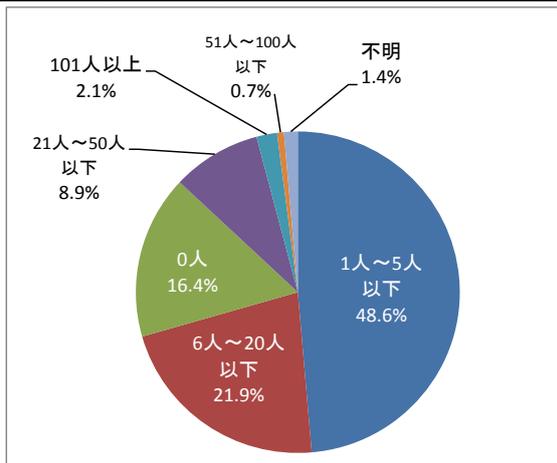
図Ⅲ-14 回答事業所の業種 (N=146)

②従業員数

回答事業所における従業員数は、「1人以上5人以下」が48.6%と最も多く、次いで、「6人以上20人以下」が21.9%、「0人」が16.4%、及び「21人以上50人以下」が8.9%の順となっています。

表Ⅲ-36 回答事業所の従業員数

従業員数	1人～5人以下	6人～20人以下	0人	21人～50人以下	101人以上	51人～100人以下	不明	合計
事業所数	71	32	24	13	3	1	2	146
構成比	48.6%	21.9%	16.4%	8.9%	2.1%	0.7%	1.4%	100%



図Ⅲ-15 回答事業所の従業員数 (N=146)

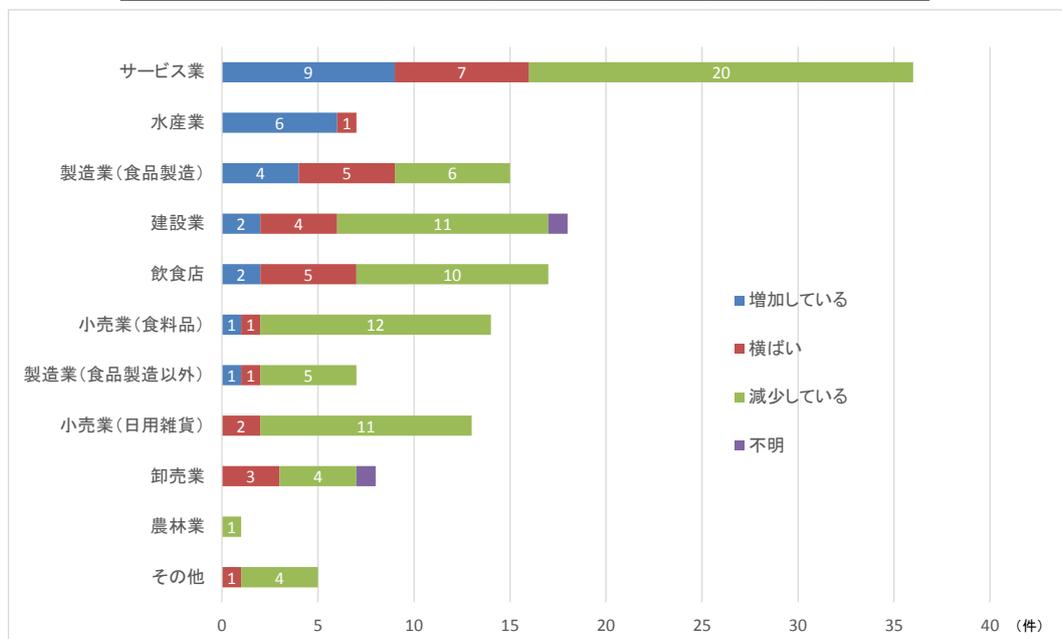
③業種別経営状況（売上、利益における5年前との比較）

業種別に5年前と比較した経営状況を整理したところ、「増加している」との回答件数が「サービス業」において9件と最も多く、次いで「水産業」が6件、及び「製造業（食品製造）」が4件という順になっています。

表Ⅲ-37 業種別経営状況（複数回答）

単位：件

	増加している	横ばい	減少している	不明	合計
サービス業	9	7	20	-	36
水産業	6	1	-	-	7
製造業（食品製造）	4	5	6	-	15
建設業	2	4	11	1	18
飲食店	2	5	10	-	17
小売業（食料品）	1	1	12	-	14
製造業（食品製造以外）	1	1	5	-	7
小売業（日用雑貨）	-	2	11	-	13
卸売業	-	3	4	1	8
農林業	-	-	1	-	1
その他	-	1	4	-	5
事業所数	25	30	84	2	141



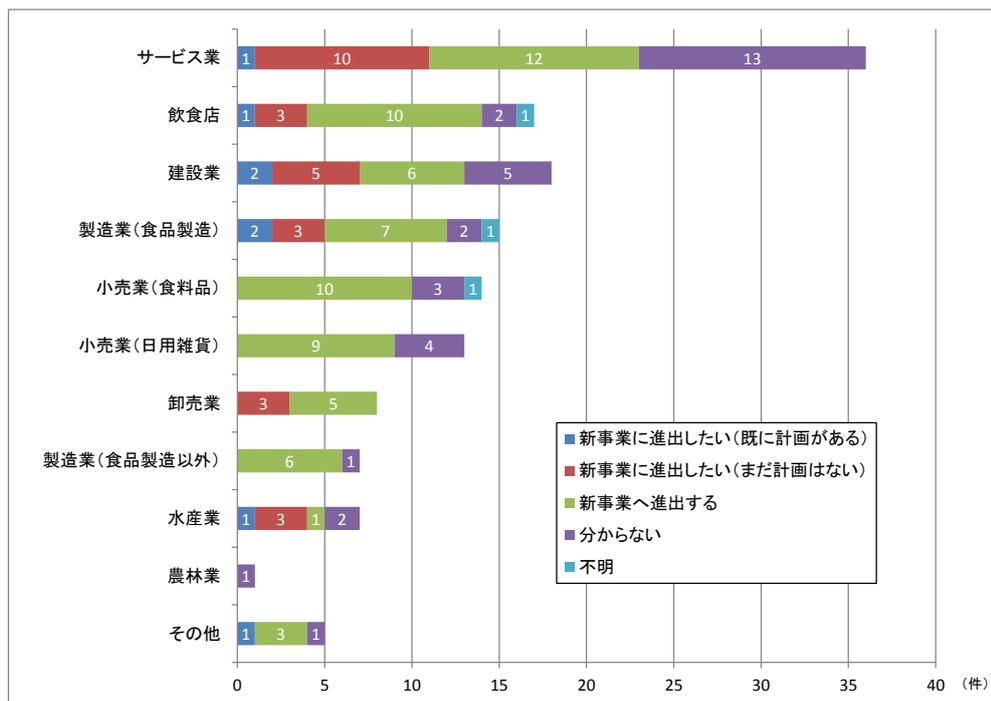
図Ⅲ-16 業種別経営状況（複数回答）（N=141）

④業種別新事業への進出意向

業種別に新事業への進出意向の状況を整理したところ、「サービス業」において、「新事業に進出したい」及び「新事業へ進出する」の件数が23件と最も多く、次いで「飲食店」が14件、及び「建設業」が13件という順になっています。「農林業」以外は、いずれの業種においても進出意向のある企業が存在します。

表Ⅲ-38 業種別新事業への進出意向（複数回答）

	新事業に進出したい (既に計画がある)	新事業に進出したい (まだ計画はない)	新事業へ 進出する	分からない	不明	合計
サービス業	1	10	12	13	-	36
飲食店	1	3	10	2	1	17
建設業	2	5	6	5	-	18
製造業(食品製造)	2	3	7	2	1	15
小売業(食料品)	-	-	10	3	1	14
小売業(日用雑貨)	-	-	9	4	-	13
卸売業	-	3	5	-	-	8
水産業	1	3	1	2	-	7
製造業(食品製造以外)	-	-	6	1	-	7
農林業	-	-	-	1	-	1
その他	1	-	3	1	-	5
事業所数	8	27	69	34	3	141



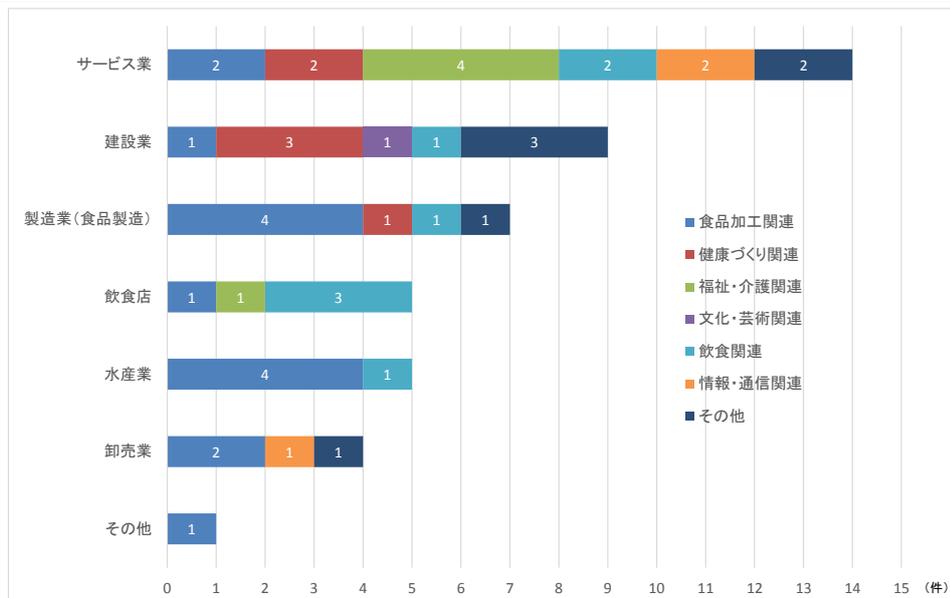
図Ⅲ-17 業種別新事業への進出意向（複数回答） (N=141)

⑤業種別新事業へ進出する場合の事業分野

業種別に新事業へ進出する場合の事業分野を整理したところ、「サービス業」においては「福祉介護関連」が最も多くなっているとともに、「建設業」においては「健康づくり関連」が多くなっています。一方、「食品加工関連」への進出意向が高い業種は「製造業（食品関連）」及び「水産業」となっています。

表Ⅲ－39 業種別新事業へ進出場合の事業分野（複数回答）

	食品加工 関連	健康づくり 関連	福祉・介護 関連	文化・芸術 関連	飲食関連	情報・通信 関連	その他	不明	事業所数 (複数回答)
サービス業	2	2	4	-	2	2	2	-	11
建設業	1	3	-	1	1	-	3	-	7
製造業(食品製造)	4	1	-	-	1	-	1	-	5
水産業	4	-	-	-	1	-	-	-	4
飲食店	1	-	1	-	3	-	-	-	4
卸売業	2	-	-	-	-	1	1	-	3
農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	0
製造業(食品製造以外)	-	-	-	-	-	-	-	-	0
小売業(食料品)	-	-	-	-	-	-	-	-	0
小売業(日用雑貨)	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	1
事業所数(複数回答)	15	6	5	1	8	3	7	-	35



図Ⅲ－18 業種別新事業へ進出場合の事業分野（複数回答）（N=35）

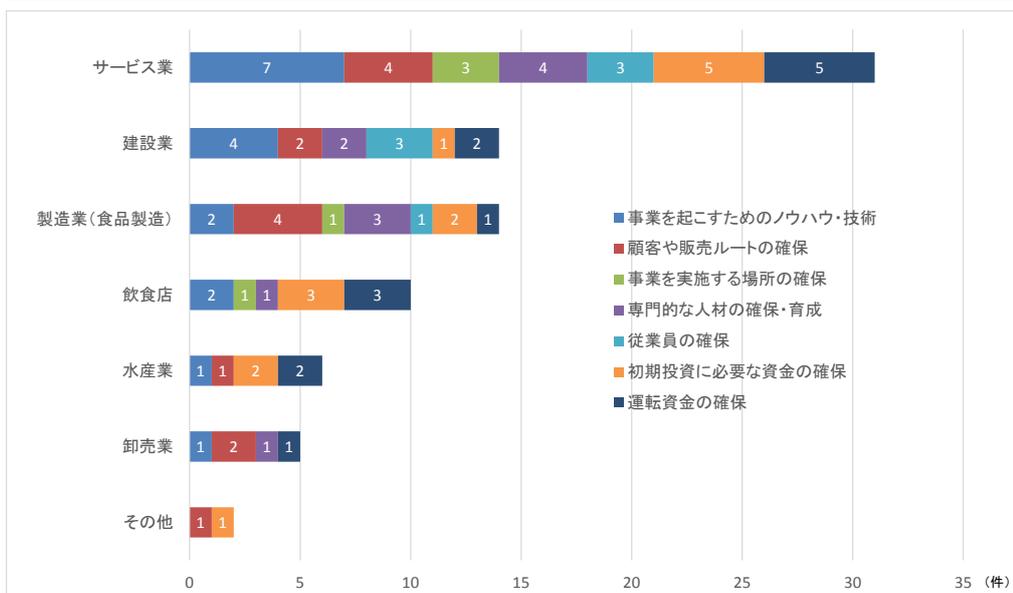
⑥業種別新事業へ進出する場合の課題

業種別に新事業へ進出する場合の課題を整理したところ、「サービス業」及び「建設業」においては、「事業を起こすためのノウハウ・技術」が最も多くなっています。「製造業（食品関連）」においては、「顧客や販売ルートの確保」が多くなっています。

また、「サービス業」、「建設業」、及び「製造業（食品製造）」等の業種では、「専門的な人材の確保・育成」及び「従業員の確保」に関する課題をもつ企業が存在しました。

表Ⅲ-40 業種別新事業へ進出する場合の課題（複数回答）

	事業を起こすためのノウハウ・技術	顧客や販売ルートの確保	事業を実施する場所の確保	専門的な人材の確保・育成	従業員の確保	初期投資に必要な資金の確保	運転資金の確保	その他	不明	事業所数(複数回答)
サービス業	7	4	3	4	3	5	5	-	-	11
建設業	4	2	-	2	3	1	2	-	-	7
製造業(食品製造)	2	4	1	3	1	2	1	-	-	5
水産業	1	1	-	-	-	2	2	-	-	4
飲食店	2	-	1	1	-	3	3	-	-	4
卸売業	1	2	-	1	-	-	-	1	-	3
農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
製造業(食品製造以外)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
小売業(食料品)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
小売業(日用雑貨)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1
事業所数(複数回答)	17	14	5	11	7	14	14	-	-	35



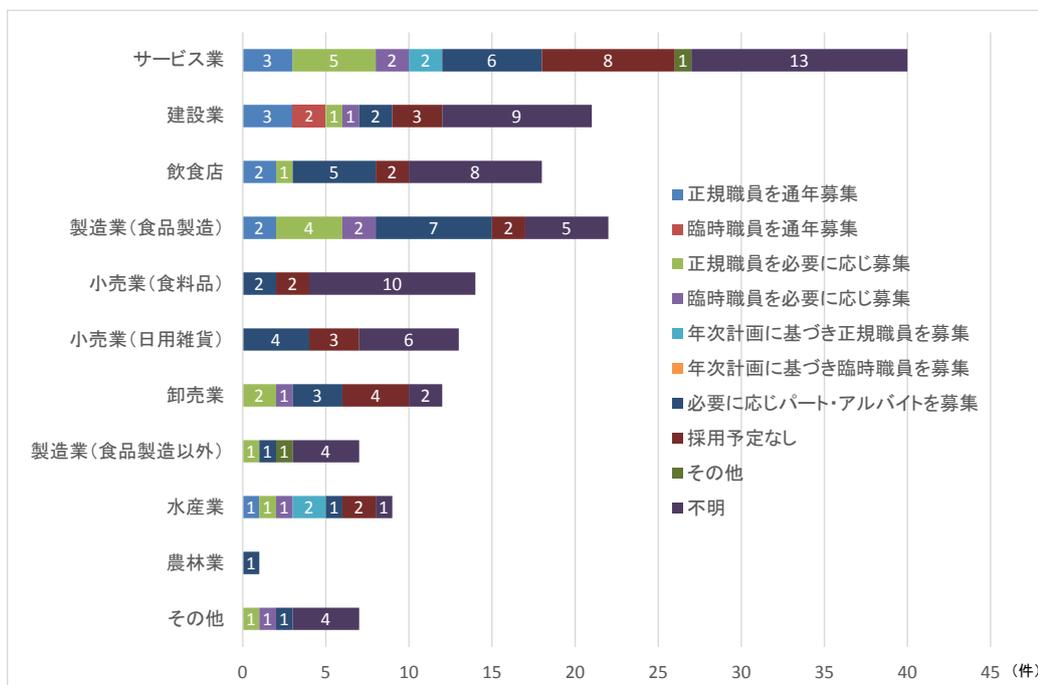
図Ⅲ-19 業種別新事業へ進出する場合の課題（複数回答） (N=35)

⑦業種別従業員採用の状況

業種別に従業員採用の状況を整理したところ、「サービス業」、「建設業」、「飲食店」、「製造業（食品製造）」、及び「水産業」において「正規職員を
通年募集」している状況です。

表Ⅲ-41 業種別従業員採用の状況（複数回答）

	正規職員を 通年募集	臨時職員を 通年募集	正規職員を 必要に応じ 募集	臨時職員を 必要に応じ 募集	年次計画に 基づき正規 職員を募集	年次計画に 基づき臨時 職員を募集	必要に応じ パート・アル バイトを募集	採用予定 なし	その他	不明	事業所数 (複数回答)
サービス業	3	-	5	2	2	-	6	8	1	13	36
建設業	3	2	1	1	-	-	2	3	-	9	18
飲食店	2	-	1	-	-	-	5	2	-	8	17
製造業(食品製造)	2	-	4	2	-	-	7	2	-	5	15
小売業(食料品)	-	-	-	-	-	-	2	2	-	10	14
小売業(日用雑貨)	-	-	-	-	-	-	4	3	-	6	13
卸売業	-	-	2	1	-	-	3	4	-	2	8
製造業(食品製造以外)	-	-	1	-	-	-	1	-	1	4	7
水産業	1	-	1	1	2	-	1	2	-	1	7
農林業	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
その他	-	-	1	1	-	-	1	-	-	4	5
事業所数(複数回答)	10	2	16	8	4	-	33	25	2	62	139



図Ⅲ-20 業種別従業員採用の状況（複数回答）（N=139）

2. 目指すべき方向性

(1) 現状の課題の整理

本市においては、昭和 30（1955）年における 3 町村合併時の 38,856 人をピークに現在まで減少を続け、55 年後の平成 22(2010)年には 17,248 人（昭和 30 年より 55.6%減）まで減少しました。この間、少子高齢化が進展し、平成 22(2010)年における老年人口の割合は 35%にまで達し、生産年齢人口 1.56 人で 65 歳以上の高齢者 1 人を支えている状態となっています。

これまでの自然減の状況は、死亡数が出生数より常に多い状況となっており、平成 15(2003)年における自然減が 165 人であったものが、平成 22(2010)年には 218 人となるなど、自然減の割合が大きくなっています。合計特殊出生率は、全国平均は上回るものの、平成 24(2012)年における鹿児島県の平均が 1.64 であるのに対し、垂水市の値は 1.50 となっています。

一方、社会減の状況は、平成 25(2013)年の転入者数が 408 人であるのに対し、転出者数が 608 人と 200 人の社会減となっています。また、平成 24 年(2012)年においては、転入者数が 480 人に対し、転出者数が 611 人と 131 人の社会減となっており、変動はみられるものの社会減の傾向を示しています。年齢階級別にみると、20～24 歳及び 25～29 歳において転入、転出とも高く、これは進学や就職による転出者数が転入者数を大幅に上回っている状況です。

また、移動先の面からは、東京都、大阪府、宮崎県、及び福岡県の各都市への転出者数よりも周辺市である鹿児島市、鹿屋市、及び霧島市への転出超過が多くなっていることから通勤・通学圏内での転出ケースが比較的多いものと推察されます。

さらに、出産適齢期にある 20～30 歳代の女性に関しても転出超過の状況であるため、自然減対策を図る上でも見過ごせない状況にあります。

将来人口推計につきましては、社人研推計によると、本市では平成 22(2010)年に 1 万 7 千人の人口が、平成 72(2060)年には 6 千人を下回ることが見込まれており、平成 72(2060)年までの国の減少ペースが概ね 32%であるのに対し、本市の減少ペースは 67%と急激な人口減少が進行するものと予想されています。

このことから、本市の課題は人口構造を正常化することが何よりも重要な視点となるため、若年層及び子育て層の流入促進に効果のある対策が自然動態と社会動態の両面から必要であると言えます。

(2) 適正な人口構造の考え方

人口減少への対応は、国の長期ビジョンが目指しているように、まず、出生率の向上により人口の自然減に歯止めをかけることで、人口構造の若返りを図ることが必要となります。また、社会減を食い止めるために、転出抑制策と転入増加策が必要となります。

本市の人口動向をみると、少子高齢段階を既に経験しているとともに、高齢者にあたる老年人口につきましても既に減少局面を迎えています。したがって、本市の人口構造は既に人口減少の後期段階に入っていると言えるため、このような状況を克服するためには、まず第一に、人口構造の若返りを図ることが、持続性のある“まちづくり”を行っていく上で重要となります。

国の平成 25 (2013) 年の人口構造では、老年人口 (65 歳以上) が 3,190 万人、生産年齢人口 (15~64 歳) が 7,901 万人であり、働き手 2.48 人で高齢者 1 人を支えています。また、鹿児島県の平成 25 (2013) 年の人口構造では、老年人口 (65 歳以上) が 46 万 6,437 人、生産年齢人口 (15~64 歳) が 98 万 4,176 人であり、働き手 2.11 人で高齢者 1 人を支えています。本市の平成 22 (2010) 年の人口構造では、老年人口 (65 歳以上) が 6,041 人、生産年齢人口 (15~64 歳) が 9,434 人であり、働き手 1.56 人で高齢者 1 人を支えている状況となっており、国及び鹿児島県よりも低い水準となっています。

以上のようなことから、平成 72 (2060) 年において、少なくとも現在の国及び鹿児島県の水準に近づけることを目指すものとします。

表Ⅲ-42 推計パターン別「65 歳以上の高齢者 1 人を支えるための生産年齢の人数」 ※2060 年時点

	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	65歳以上の高齢者 1人を支えるための 生産年齢の人数
パターン0	428	2,491	2,842	0.88
パターン1	658	3,607	2,885	1.25
パターン2	1,048	4,188	2,885	1.45
パターン3	1,348	4,573	2,885	1.59
パターン4	2,132	6,751	2,995	2.25
パターン5	2,537	7,173	2,995	2.39

(3) 目指すべき人口ビジョンの方向性

このようなことから、本市が目指すべき人口ビジョンの方向性を、以下のように設定します。

①2030 年までに合計特殊出生率 1.8 (政府目標) を目指します。

②2030 年までに転入数と転出数が同数となり人口移動が均衡することを目指します。

③若年子育て世帯の移入を促進し、人口構造の若返りを目指します。

また、自然増と社会増に結びつく以下のような取組を行っていくことで、子育て世帯に魅力のあるまちづくりを図っていきます。

(4) 自然増への取組

本市人口の自然減に関する要因は、婚姻数の減少だけでなく、初婚平均年齢の上昇、及び生涯未婚率の高さも目立ちます。このことは、婚姻に関する価値観の変容とともに、本市で家族生活を営む上での課題が起因しているものと考えられます。

そこで、自然増に向けた方向性として、以下のように設定します。

1) 未婚率の改善と初婚年齢の低年齢化

- ①30代男性の未婚率改善
- ②若年層の交流支援

2) 子育てに関する不安の解消

- ①出産環境の整備
- ②医療環境の充実
- ③教育環境の充実

(5) 社会増への取組

本市人口の社会減に関する要因は、20代の転出超過が大きくなっていることが目立ちます。このことは、若年層にとって魅力ある雇用の場が大都市圏に比べ不足していることや子どもを産み育てるための暮らしに対する不便・不満が起因しているものと考えられます。

そこで、社会増に向けた方向性として、以下のように設定します。

1) 子育て世帯の受入促進

- ①住居、引越、生活面からの移住支援
- ②定住促進策による転出抑制

2) 基盤産業の育成

- ①地域の経営資源を活かした課題解決と地域活性化
- ②後継者支援

3. 本市の将来展望

(1) 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計・分析を踏まえ、本市が将来目指すべき人口規模を展望します。

1) 短期的目標：計画期間最終年である5年後の平成32(2020)年

本ビジョンを踏まえた「垂水市総合戦略」において、各種施策を講じます。

2) 中期的目標：15年後である平成42(2030)年

合計特殊出生率について、政府目標である1.8となることを目指します。また、人口移動が均衡となるよう転入者数が転出者数を同数もしくは上回ることを目指します。

3) 長期的目標：平成72(2060)年

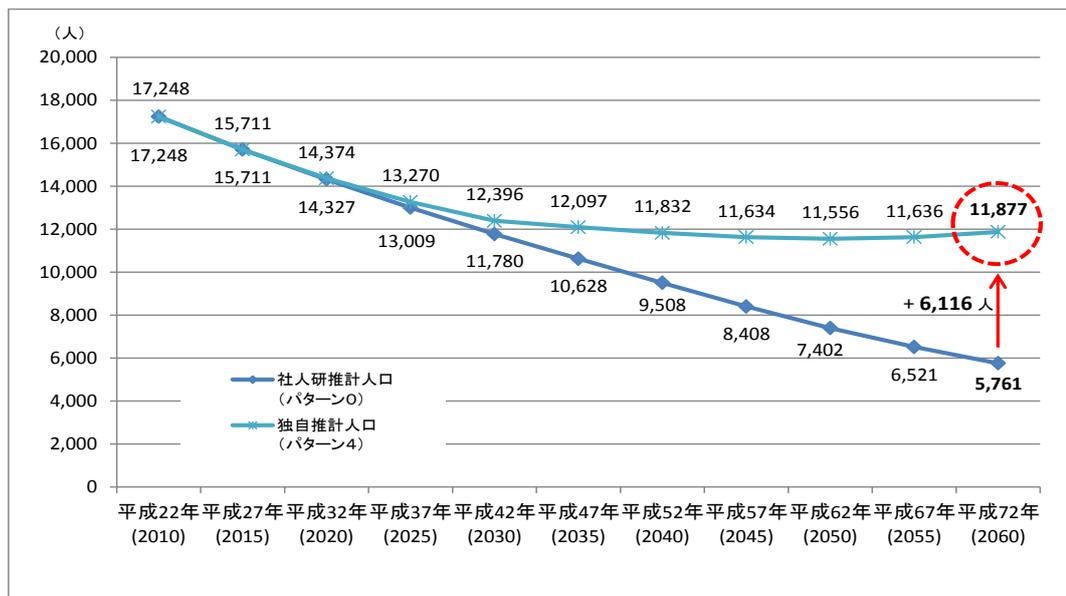
2031年以降、子育て世帯が毎年25組(夫婦及び子供2人の4人家族を想定)移住できる環境を整備し、人口構造の若返りを図る結果として、独自推計人口(パターン4)で示す12,000人程度の人口規模が維持されることを目指します。

以上のような目標設定において、合計特殊出生率、移動率、及び移動数(移住受入)を改善することで、平成72(2060)年には、社人研推計の5,761人よりも6,116人多い11,877人の人口を見込みます。

表Ⅲ-43 本市の人口推移と将来展望

単位:人

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)	平成62年 (2050)	平成67年 (2055)	平成72年 (2060)
社人研推計人口 (パターン0)	17,248	15,711	14,327	13,009	11,780	10,628	9,508	8,408	7,402	6,521	5,761
独自推計人口 (パターン4)	17,248	15,711	14,374	13,270	12,396	12,097	11,832	11,634	11,556	11,636	11,877



図Ⅲ-21 本市の人口推移と将来展望